

2017 年度  
大学院生の研究・生活実態に関する  
アンケート調査報告書

2017 年 11 月 30 日

2017 年度 全国大学院生協議会

2017 年度 大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査報告書  
目次

目次.....	1
はじめに.....	2
1. 「大学院生の経済実態に関するアンケート調査」について.....	3
1.1. 調査の目的・経過.....	3
1.2. 今回の調査の実施状況.....	3
2. 2017 年度調査結果の特徴.....	5
2.1. 多くの大学院生がアルバイトに追われ、研究に支障を感じている.....	5
2.2. 学費負担は重く、大学院生は奨学金の借金を背負っている.....	7
2.3. 大学院生の精神的負担は極めて重い.....	10
3. 大学院生の実態.....	13
3.1. アンケート回答者の基本属性.....	13
3.2. 収入と支出.....	16
3.3. 労働実態.....	21
3.4. 高学費の実態.....	27
3.5. 奨学金.....	31
3.6. 留学生の経済実態.....	37
3.7. 研究活動の実態.....	42
3.8. 就職活動の実態.....	50
3.9. 研究、生活に関する意識.....	55
4. 自由記述に寄せられた実態.....	58
5. アンケート調査用紙.....	78

## はじめに

本報告書は、全国大学院生協議会（以下、全院協）が2017年に実施した「2017年度大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査」（以下、アンケート）についてまとめたものです。全院協は、大学院生のアルバイト・奨学金といった実態を把握するために、毎年大学院生の経済実態についてアンケート調査を行っています。今年は14回目にあたり、2017年6月15日～9月15日に実施しました。ご協力していただいた大学院生・研究室・学会の皆さまに、この場を借りてお礼申し上げます。

全院協はこれまでのアンケート調査の中で、アルバイトによる研究への障害、奨学金という名の多額の借金、大学改革や厳しい就職難の中での大学院生の心理的負担について明らかにし、国政や社会へ訴えてきました。今年も本調査で明らかになった大学院生の実態を元に、以下の項目について文部科学省や国会議員への要請を行います。

本報告書は、全院協のウェブサイト (<http://zeninkyo.blog.shinobi.jp>) にも電子媒体で掲載しております。調査票や詳細な集計表も、本HPに掲載しておりますので、併せて御覧ください。

2017年11月30日  
全国大学院生協議会

## 2017年度全国大学院生協議会 要請項目

2017年度全国大学院生協議会 要請項目

1. 国際人権規約A規約第13条2項(C)にもとづく高等教育の漸進的無償化
2. 研究生活の基盤となる経済的支援の抜本的拡充
3. 大学院生およびその後の就職状況の改善
4. 国立大学運営費交付金、私学助成の拡充

## 全国大学院生協議会について

組織名 全国大学院生協議会  
連絡先 〒186-0004 東京都国立市中2-1 一橋大学内院生自治会気付  
TEL・FAX：042-577-5679  
E-mail：zeninkyo.jimu@gmail.com  
ブログ：<http://zeninkyo.blog.shinobi.jp/>  
組織状況 全国の国公私立大学の大学院生の自治組織により構成されている。

# 1. 「大学院生の経済実態に関するアンケート調査」について

## 1-1. 調査の目的・経過

### (1) 調査の目的

本調査は、大学院生の経済実態を客観的に把握し、もって大学院生の研究及び生活諸条件の向上に資することを目的として実施した。

### (2) 調査の経過

全院協は、「大学院生がよりよい研究成果を出すためには安心して研究できる経済条件が何よりも必要である」との考えにたち、2004年度から経済実態に関するアンケート調査を行い、それを報告書としてまとめてきた。今回の調査で14回目となる。

## 1-2. 今回の調査の実施状況

### (1) 調査方法・時期

- ・2017年6月中旬から8月15日まで（Web版は6月10日から9月15日まで）
- ・調査票は、「2017年度大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査」を使用し、前回は上回る804枚を回収した（2016年度は574枚）
- ・今年度も、幅広い回答を集めるため、同様の調査票を用いてWebからも回答を受け付けた。回答数804枚のうち、Web版からの回答は678枚（2016年度は425枚）であった。また、2014年度から「学会名鑑」（<http://gakkai.jst.go.jp/gakkai/control/toppage.jsp>）等を用いて学会を検索し、学会事務局へのアンケート協力を呼びかけている。今年度も対象とする学会の数を増やして、いっそう幅広い呼びかけを図った。

### (2) 調査の対象

- ・2017年度に大学院に在籍しているものを対象とした。
- ・回答者の所属大学は、下記の30都道府県の73国公立大学であった（2016年度は19都道府県の61校）。所在地は、大学HPにて確認した主たるキャンパスの住所によっている。

北海道（3校）北海道大学、酪農学園大学、北海道教育大学

群馬県（1校）群馬大学

千葉県（1校）千葉大学

埼玉県（1校）埼玉大学

東京都（26校）東京大学、一橋大学、お茶の水女子大学、東京工業大学、東京学芸大学、

東京外国語大学、東京海洋大学、東京農工大学、首都大学東京、

早稲田大学、中央大学、慶應義塾大学、明治大学、法政大学、日本大学、東京女子医科大学、

東京農業大学、明治学院大学、駒澤大学、東京理科大学、学習院大学、専修大学、工学院大学、

成蹊大学、日本赤十字看護大学、城西大学

神奈川県（4校）総合研究大学院大学、横浜市立大学、東洋大学、神奈川工科大学

新潟県 (1校) 新潟大学  
長野県 (1校) 信州大学  
富山県 (1校) 富山大学  
静岡県 (1校) 静岡県立大学  
愛知県 (2校) 名古屋大学、中部大学  
岐阜県 (1校) 岐阜大学  
三重県 (1校) 四日市看護医療大学  
滋賀県 (2校) 長浜バイオ大学、滋賀大学  
京都府 (3校) 京都大学、立命館大学、同志社大学  
大阪府 (5校) 大阪大学、大阪府立大学、関西大学、近畿大学、摂南大学  
兵庫県 (4校) 神戸大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学  
奈良県 (1校) 奈良女子大学  
岡山県 (1校) 岡山大学  
広島県 (2校) 広島大学、広島修道大学  
山口県 (1校) 山口大学  
徳島県 (2校) 徳島大学、徳島文理大学  
愛媛県 (1校) 愛媛大学  
福岡県 (1校) 九州大学  
佐賀県 (1校) 佐賀大学  
長崎県 (1校) 長崎大学  
熊本県 (1校) 熊本大学  
宮崎県 (1校) 宮崎大学  
鹿児島県 (1校) 鹿児島大学  
沖縄県 (1校) 琉球大学

## 凡例

- ・ TA : Teaching Assistant の略称。大学院生が学部学生等に対し実験・演習等の教育補助業務を行い、これに対して給与を手当てし、大学院生の処遇の改善の一助とすることを目的とした制度。
- ・ RA : Research Assistant の略称。研究補助員制度のこと。大学教員の研究補助者として大学院生が雇用される。
- ・ 修士課程生は標準年限が 2 年、それ以上はオーバーマスターとなる。報告書の表記では、M1、M2、M3・OM である。
- ・ 博士課程生は標準年限が 3 年であり、それ以上はオーバードクターである。報告書では、D1、D2、D3 と表記している。報告書の学年区分における「それ以上」とは、このオーバードクター (OD) と、ポストドクター (PD) が当たる。ポストドクターとは講義には博士号取得者、あるいは博士課程修了者全体を指す。一方で、狭義には研究機関や大学に在職し、任期制の研究員として職を得ている者に限定される。

## 2. 2017 年度調査結果の特徴

ここでは、今年度の調査から浮かび上がってきた大学院生の経済実態、及び研究生生活と研究諸条件に関する全体的な特徴を提示する。

### 2-1. 多くの大学院生がアルバイトに追われ、研究に支障を感じている

#### ■大学院生の 2 人に 1 人が、週 10 時間以上のアルバイトに追われている

大学院生の経済的実態を端的に表しているのが、アルバイトの実態である。高い学費と乏しい奨学金の中、多くの大学院生がアルバイトに従事し、生活費や研究費、学費をまかなっている。

大学院生全体の 81.5%が何らかのアルバイトに従事していた (TA<sup>1</sup>・RA<sup>2</sup>、非常勤講師を含む。図 1)。この結果は昨年度アンケートよりさらに増加しており (2015 年 69.0%、2016 年度 79.2%)、5 人に 4 人の割合で大学院生が何らかのアルバイトをしていることが明らかになった。また、一週間あたりの、従事しているアルバイトの時間を図 2 に示す。アルバイトに従事する大学院生の 56.3%が、週に 10 時間以上働いていると回答した。実に、大学院生の 2 人に 1 人が週 10 時間以上のアルバイトを行っている計算である。多くの大学院生が、研究とアルバイトというダブルワークを抱えている現状である。

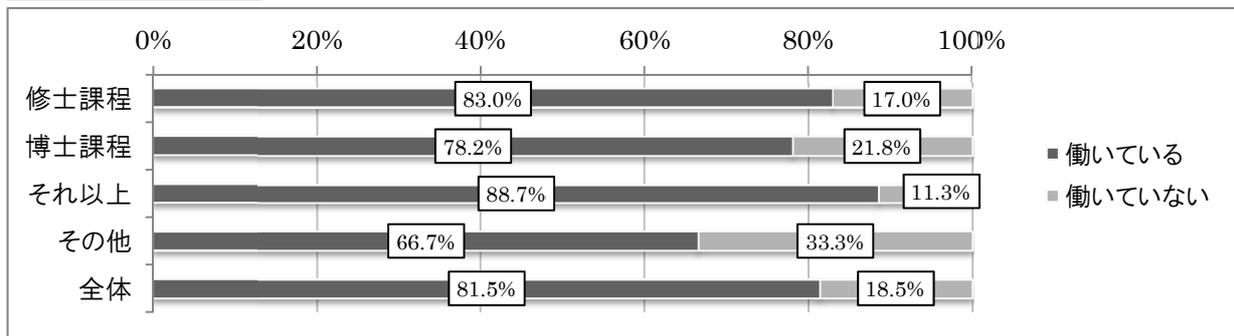


図 1. 何らかのアルバイトに従事する大学院生の割合 (TA・RA、非常勤講師を含む) N=731

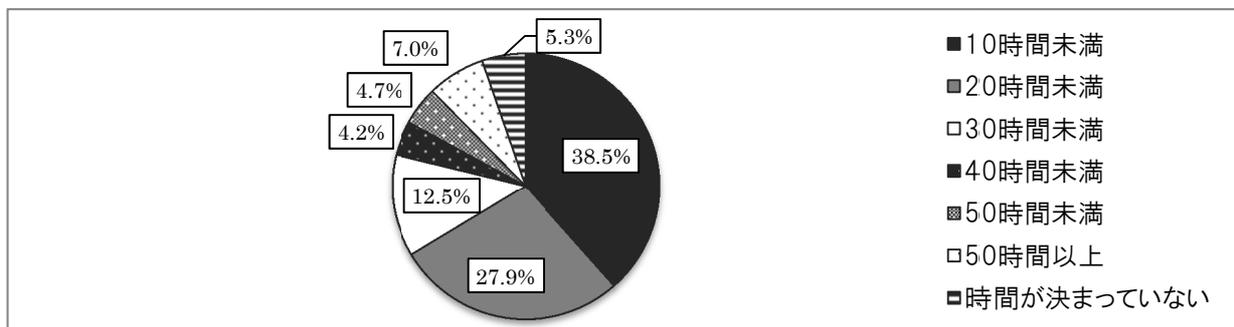


図 2. アルバイト (TA・RA、非常勤講師を含む) 従事者の、週あたりのアルバイト時間 N=731

<sup>1</sup> Teaching Assistant 大学院生が学部学生等に対し実験・演習等の教育補助業務を行い、これに対して給与を手当てし、大学院生の処遇の一助とすることを目的とした制度。

<sup>2</sup> Research Assistant 研究補助員制度のこと。大学教員の研究補助者として大学院生が雇用される。

## ■大学院生は授業料や生活費のために、やむを得ずアルバイトに従事する

アルバイトについては、大学院生が大学での研究を継続するためにやむを得ず従事している場合が多い。一例として、学外のアルバイトの目的を図3に示す。89.4%が、「生活費をまかなうため」と回答し、70.5%が「学費・研究費をまかなうため」と回答している。

また、収入の不足や学費の負担が研究に与える影響について、図4に示す。「影響はない」は33.6%であり、66.4%は何らかの影響を受けていると回答した。具体的な内容としては、「アルバイトやTAなどをしなくてはならない」が45.9%、「研究の資料・書籍を購入できない」が33.4%と続く。「授業料が払えない・滞納したことがある」という回答も7.5%あった。多くの大学院生が、授業料や研究費を支払えないということと、アルバイトによって研究時間を割かれるということのトレードオフに直面している。

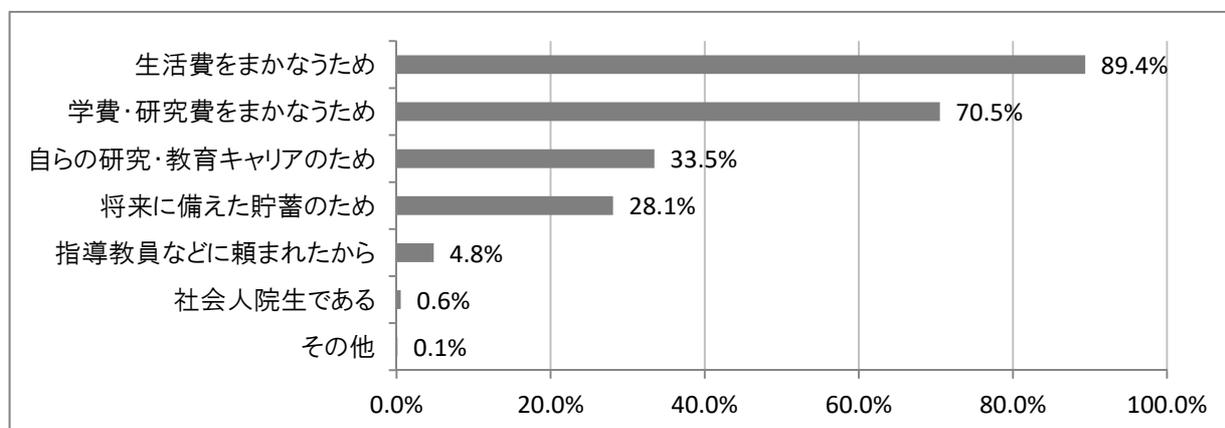


図3. 学外アルバイトに従事する大学院生の、アルバイトの目的【複数回答可】 N=787

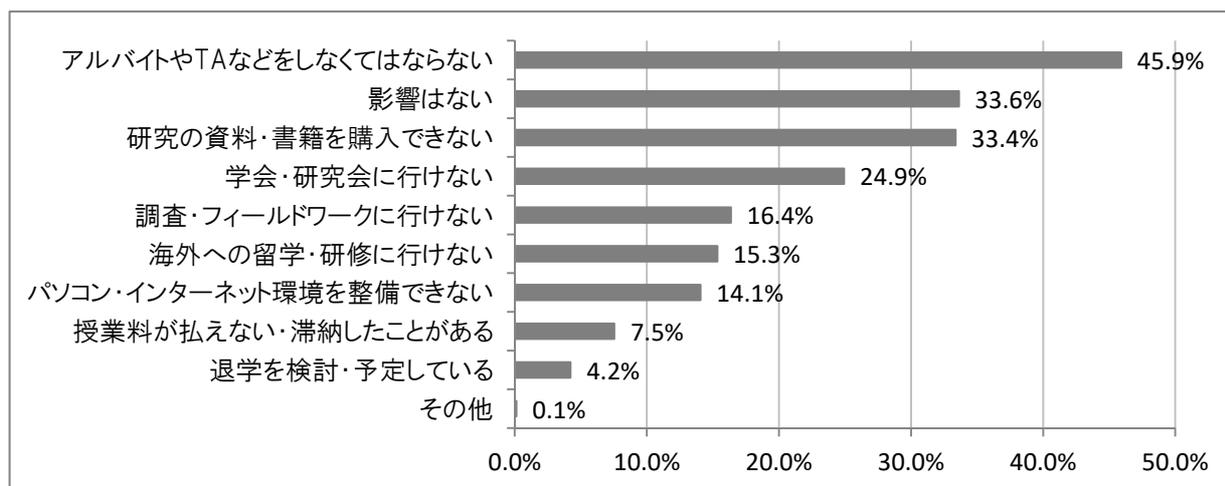


図4. 収入の不足や学費の負担が研究に与える影響【複数回答可】 N=782

## 2-2. 学費負担は重く、大学院生は奨学金の借金を背負っている

### ■授業料減免は未だに乏しく、大学院生は多額の授業料を支払っている

日本は先進諸国の中でも学費負担が極めて重い。所属機関別の負担している授業料の年額を、図5に示す。国公立大学共に「60万円未満」が最も多く、これは国立大学授業料標準額が535,800円であることを鑑みると妥当である。私立大学において学費の重さは特に顕著であり、半数以上の56.5%が、年60万円以上の授業料を支払っている。

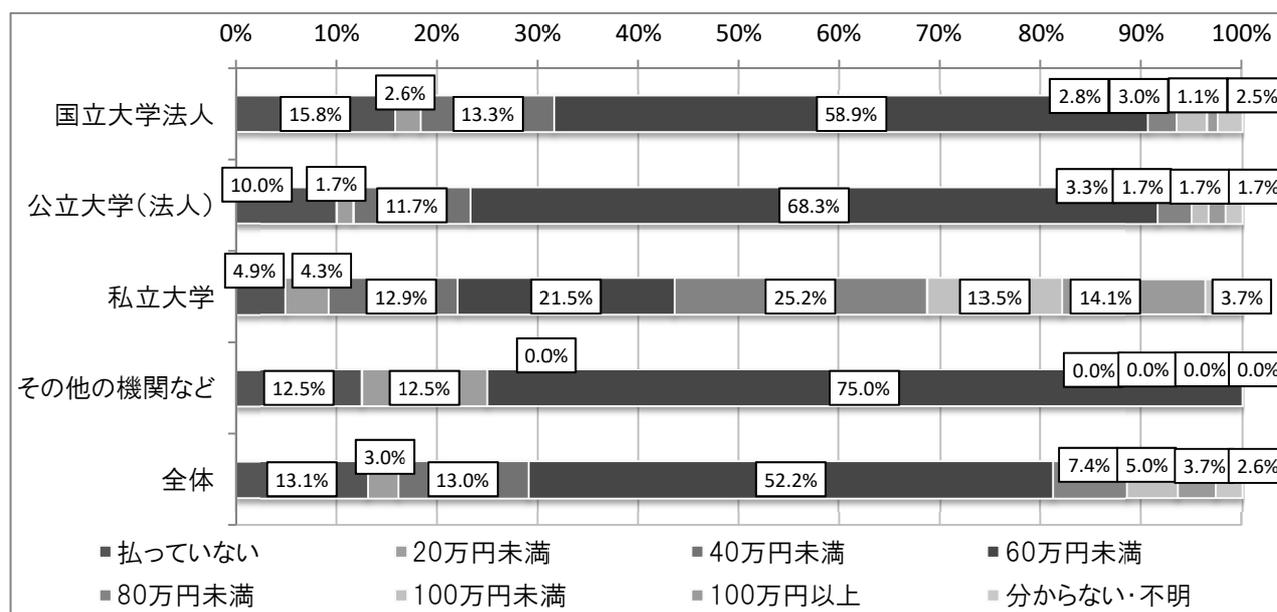


図5. 所属機関別の授業料負担額（年額） N=801

### ■大学院生の半数が奨学金を借入し、その4人に1人が500万円以上の借金

今、半数以上の大学院生が学生支援機構の奨学金を利用している。しかしその全てが貸与型、さらに有利子のローンである。（学部生の給付型奨学金は2016年から始まったが、大学院生には存在しない）

今回の調査では、全体の61.3%が（給付型・貸与型問わず）奨学金の利用経験があり、また全体の49.2%が「貸与型奨学金を利用している・利用したことがあり、今後奨学金の返済をする必要がある」と回答していた（以下、奨学金借入者と記す）。奨学金借入者の借入総額を、図6に示す。半数以上の53.1%が300万円以上の借入をしていた上、4人に1人の26.0%が500万円以上の借入を、10人に1人以上の11.6%が700万円以上の借入をしていた。また、1000万円以上の借入をしている院生も2.8%おり、大学院生の借金の重さが伺える。

自由記述からも、「博士課程での生活において、研究環境などに不満は無いのに経済状況しか不満が無いが解決する方法が極めて少ない。たとえ優秀でも経済的に不満無く生活を送ることができ

るシステム自体が日本では殆ど構築されていない。」(D1、男性、国立大学) といった声が上げられている。

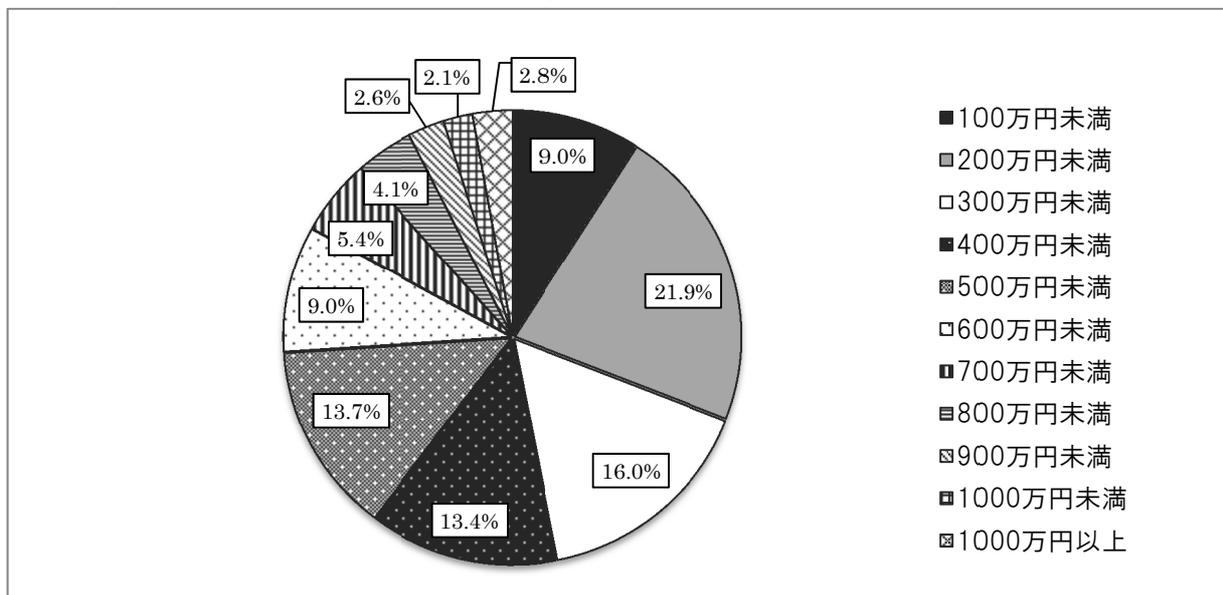


図 6. 奨学金借入者の借入総額 N=388

### ■借金が増えることを避けるために、奨学金を借りずにアルバイトに従事する

大学院生にとって、借金を背負うことは当然大きな精神的負担を伴う。自由記述において「奨学金は名前上良い印象を与えますが、事実上経済力のない学生への借金です。せめて利子をなくすか、名前を学生向けの借金というような正直な名前にしてほしいです。」(M2、女性、国立大学) という声が寄せられるように、奨学金を借金としてみなし借入を避けようとする傾向は、大学院生に広く見られている。

図 7 には奨学金を借り入れない理由を表している。奨学金を利用しない理由のうち全体の 47.0% が「借金をしたくないため・返済に不安があるため」であり、約半数の院生が奨学金制度そのものに不安を感じて、借り入れない選択肢を取っている。「利用する必要が無いため」はわずか 8.1% に過ぎず、大学院生の奨学金に対する不安は大きいものである。

表1に、授業料・研究費・生活費の負担主体を示す。特に研究費、生活費については「アルバイト」の回答数が「奨学金」の回答数を上回っている。これは、多くの大学院生が、たとえアルバイトに研究時間を削られてでも、奨学金の借入を避けていることを示している。貸与型奨学金が、大学院生の経済支援策として根本的に不十分であることを表しているだろう。

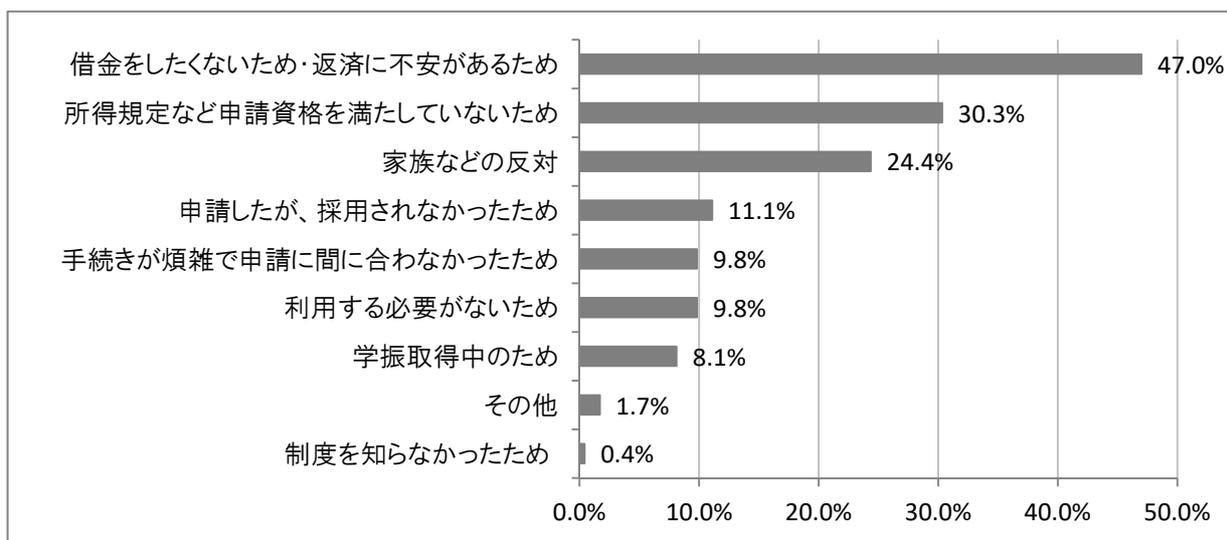


図7. 奨学金を利用しない理由 N=234

表1. 授業料・研究費・生活費の負担主体【複数回答可】(単位：%)

	1位	2位	3位	4位	5位
授業料 N=793	親の所得 (52.6)	奨学金 (21.6)	預貯金 (18.0)	アルバイト (14.9)	TA・RA (10.1)
調査・研究費 N=791	アルバイト (33.9)	預貯金 (25.2)	奨学金 (19.1)	TA・RA (18.3)	親の所得 (18.2)
生活費 N=786	親の所得 (47.2)	アルバイト (45.0)	預貯金 (29.6)	奨学金 (28.0)	TA・RA (24.3)

## 2-3. 大学院生の精神的負担は極めて重い

### ■学年が進むごとに借金が重なり、多くの大学院生が返済に不安を抱いている

以上までで示したような奨学金という名の重い借金は、大学院生に大きな不安感をもたらしている。図8に表れているように、奨学金借入経験者の85.0%が、返済への不安について「かなりある」または「多少ある」と回答した。昨年度と比較しても（昨年度は86.8%）、依然高い数字を保ったままである。また、修士課程・博士課程・それ以上と進むにつれ、不安が増大している様子も読み取れる。

また、図9に表れているように、借入額が大きくなるほど返済への不安もまた大きくなる。700万円以上の借入をしている大学院生の、95.5%が返済に不安を感じている。大学院生が、社会に出る前に大きな借金を背負うことの、心理的負担の重さを示しているだろう。

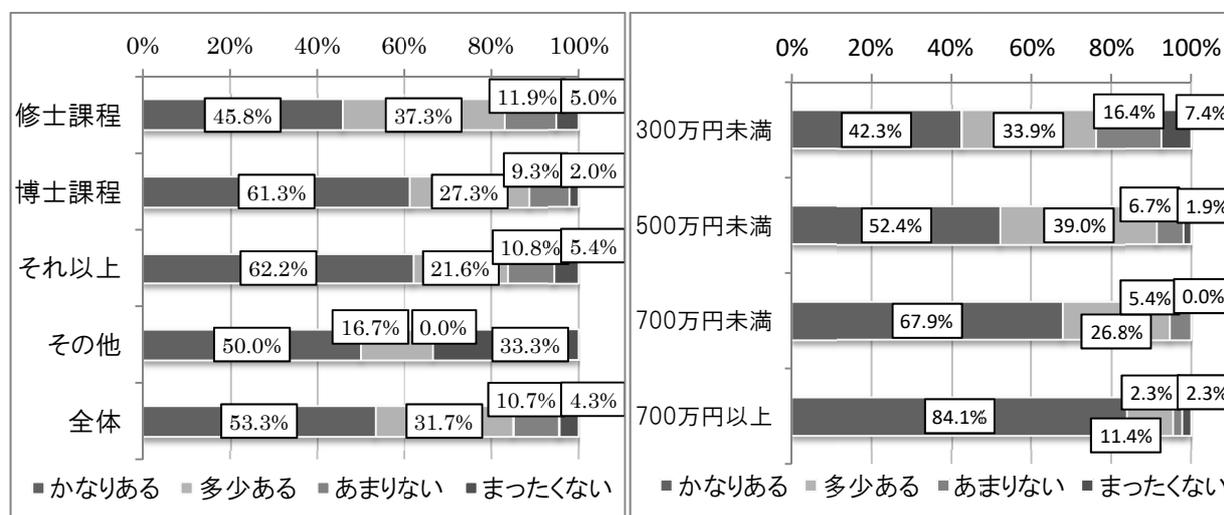


図8. 奨学金借入経験者の、奨学金返済への不安（課程別） N=394

図9. 奨学金借入経験者の、奨学金返済への不安（借入額別） N=394

### ■研究の見通しだけでなく、経済的問題、就職難に不安を抱いている

大学院生活での研究・生活上の懸念について、図10に示す。「就職」(67.2%)につづいて、「研究の見通し」(64.8%)、「生活費の工面」(62.8%)となっている。また「研究費の工面」「授業料の工面」「奨学金の返済」の回答がそれぞれ43.8%、36.9%と35.3%であったことも鑑みると、経済的困窮が大学院生にとって大きな懸念事項となっていることが示されている。当然奨学金という借金を背負っていることは今後の人生そのものについて不安を感じることもある。そういった背景から、就職や生活費などの工面の懸念も大きくなったのではないかと考えられる。同時に「出産・結婚・育児」といったワークライフバランスの懸念も28.9%である。不安や懸念が心身の影響を与えることも大きい。研究活動の状況では、心身の不調を訴えた回答が16.8%あった。およそ6人に1人が心身の不調を訴えている。自由記述からも、「短期的な成果や、実学重視の傾向が強まるなか、自

身が専攻している人文学系では応募できる給付型の奨学金が限られていると感じる。多額の貸与型奨学金を借ることは不安が大きく、アルバイトで研究時間が確保できなくなっていく。結果として、博士論文の執筆は遅れ、業績も多く出せず、さらに正規のポストに着きづらくなるという悪循環となってしまう。こどもを生み育てたいという希望はあるが、結婚相手も博士号を取得済みだが正規雇用の見通しはなく、このままではこどものことは諦めなければならないだろう。」(D1、女性、国立大学) といった声が寄せられた。

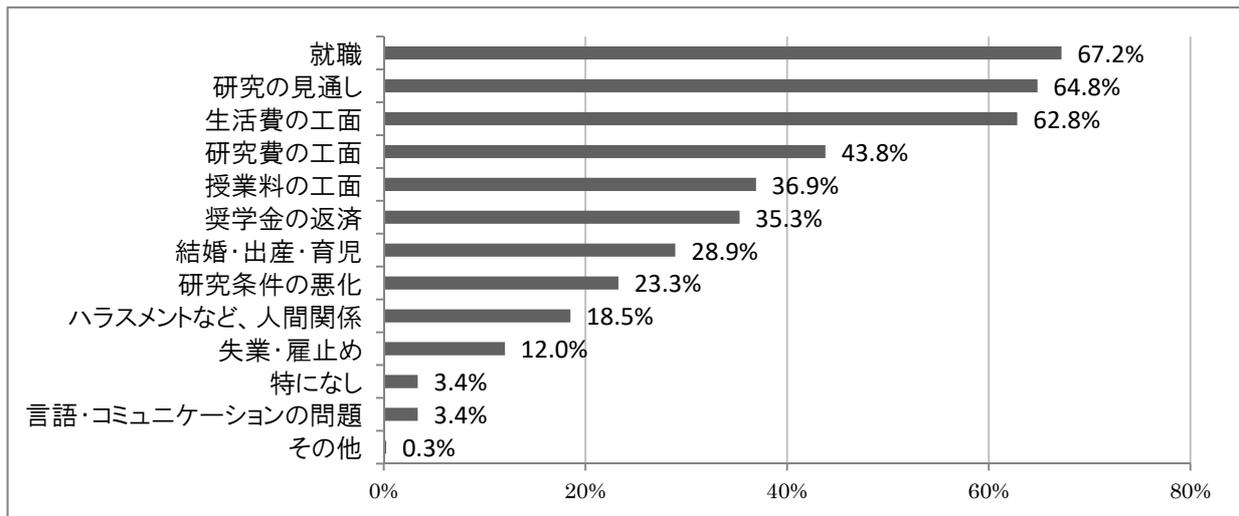


図 10. 大学院生活の懸念【複数回答可】 N=799

### ■大学改革の中での成果主義・業績主義を、大学院生も実感している

「大学院における研究生活の中で、成果主義や業績主義の傾向を感じていますか。」という質問に対する、課程別の回答を図 11 に示す。「感じている」と回答した大学院生は全体で 61.1%に上る。特に学年が上がることで、より成果主義・業績主義を感じている割合が多くなっていることは注目すべき点である。

そこで次に「成果主義や業績主義の傾向はあなたの研究に良い影響・悪い影響を与えていますか」という質問をした。その結果を図 12 に示す。全体の約半数である 46.7%が「わからない・どちらともいえない」と回答し、27.5%が「よい影響を与えている」、25.8%が「悪い影響を与えている」と回答した。良い影響と悪い影響がほぼ拮抗した結果となった。さらに具体的に質問をすると「良い影響」と回答した院生のうち 95.2%が「研究成果を上げるためのモチベーションとなる」と回答した。また「悪い影響」と回答した院生のうち 84.3%が「研究成果を上げることへのプレッシャーになる」と回答した。このことから、成果主義や業績主義を大学院生も実感しているが、個々人によってその受け取り方が異なることが考えられる。

また「悪い影響」のなかで、「短期的成果が求められ、じっくり取り組めない」77.6%、「成果の出しやすい研究テーマへ変える必要性を感じる」61.2%、といった研究の質に関連した項目で大きな負担や不安を訴えている点には注目すべきである。今後の大学教育・研究活動をどのように捉える必要があるか、再考する必要がある。

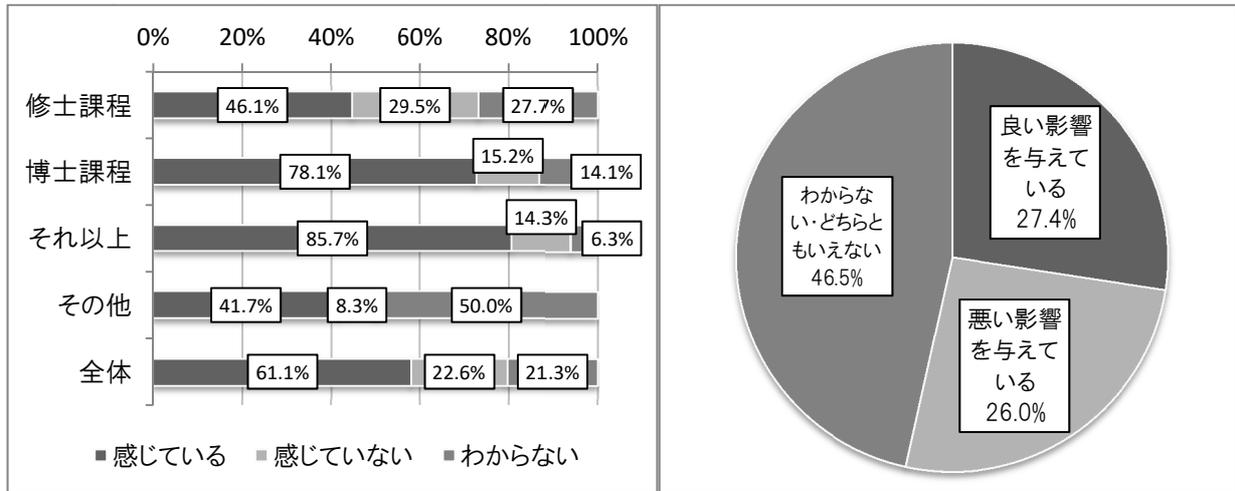


図 11. (左図) .成果主義・業績主義の傾向を感じているか N=741

図 12. (右図) 成果主義・業績主義がどのような影響を与えているか N=419

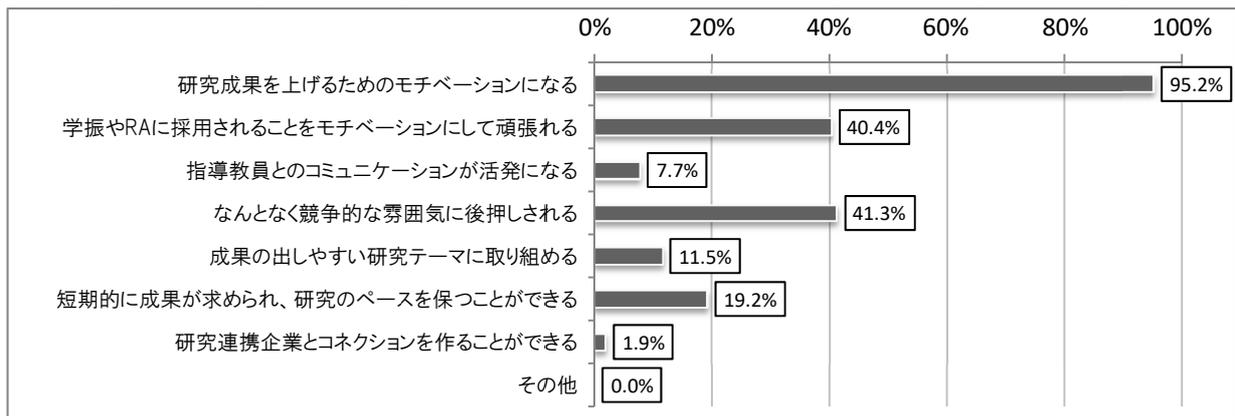


図 13. 成果主義・業績主義の良い影響【複数回答可】 N=104

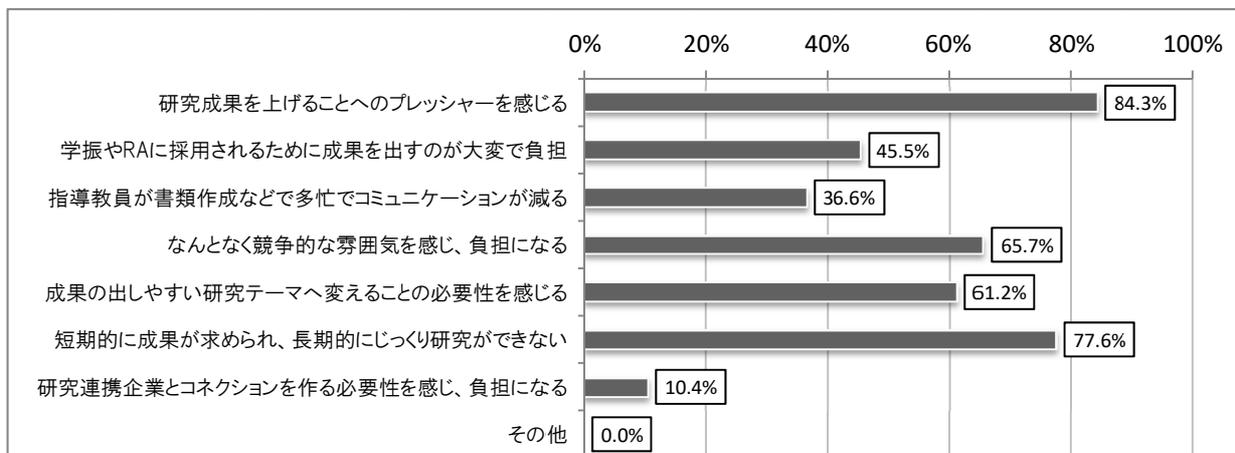


図 14. 成果主義・業績主義の悪い影響【複数回答可】 N=134

### 3-1. アンケート回答者の基本属性

回答者の性別は、男性 55.6%、女性 41.3%、その他 0.6%、回答の意思なし 2.5%であった（図 3-1-1）。年齢構成は、20～24 歳が 42.2%で最も多く、25～29 歳が 35.9%、30～34 歳が 9.6%と続いた（図 3-1-2）。

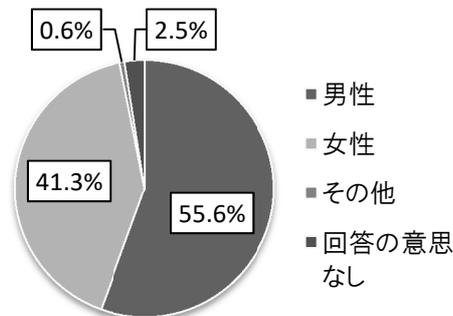


図 3-1-1 性別 N=801

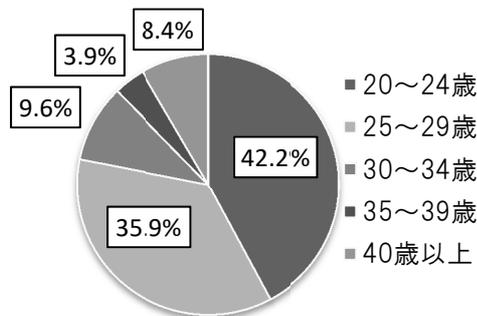


図 3-1-2 年齢構成 N=799

学年は、M1、M2、M3・OM がそれぞれ 26.6%、25.6%、2.4%で合わせて修士課程 54.6%、D1、D2、D3 がそれぞれ 11.0%、10.6%、14.1%で合わせて博士課程 35.7%、それ以上が 8.1%、その他が 1.6%であった（図 3-1-3）。

所属機関は、国立大学法人が 71.2%、公立大学（法人）が 7.5%、私立大学が 20.3%であった。国立大学の回答者が多いことは、分析を行う上で考慮が必要である。

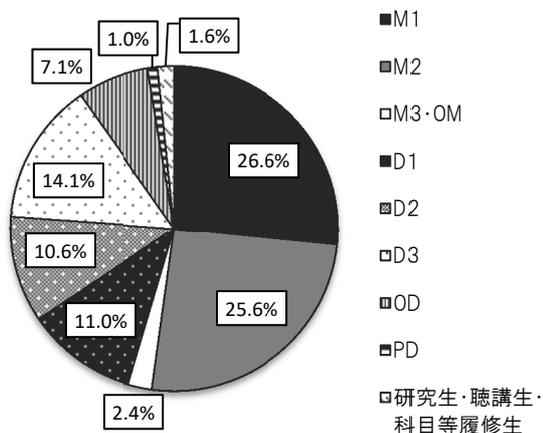


図 3-1-4 学年 N=801

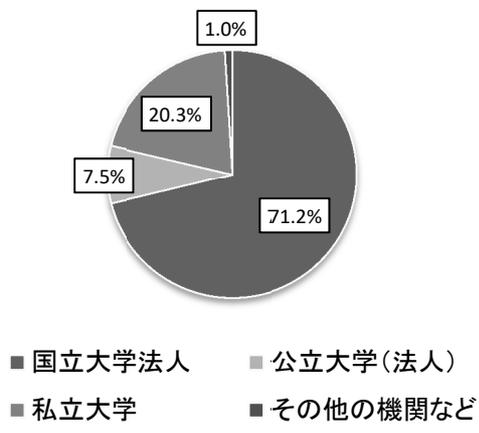


図 3-1-3 所属機関 N=802

学系は、人文科学系 22.6%、社会科学系 20.8%、理・工・農学系 30.3%が主であり、教育学系 10.6%、医・歯・薬学系 6.7%、看護・保健学系 4.1%と続いた。教育学系は今年度から新しく選択肢に入れた。昨年度は自然科学系の学生の回答が極端に少なかったが、今年度は、人文社会学系と自然科学系のバランスよく回答が集まった。ただし、専門職大学院は 2.4%と依然不十分であった。

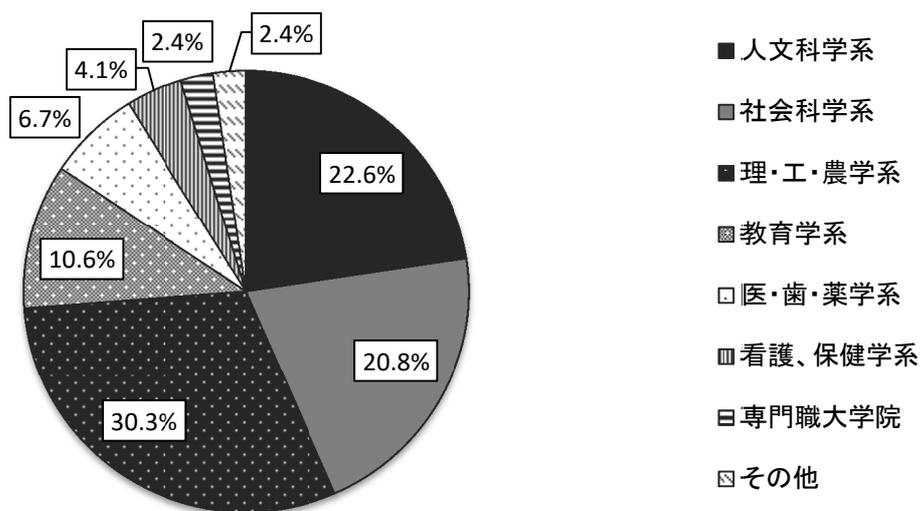


図 3-1-5 学系 N=801

留学生は 8.6%であり (図 3-1-6)、そのうち、83.6%が私費留学生であった (図 3-1-7)。社会人院生は 15.5%であった (図 3-1-8)。

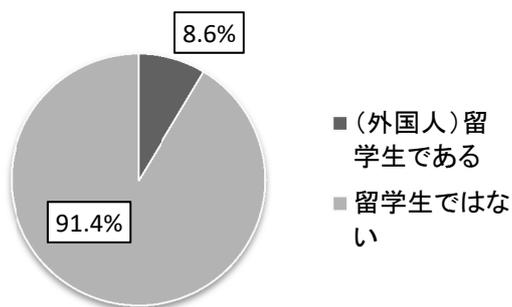


図 3-1-6 留学生 N=790

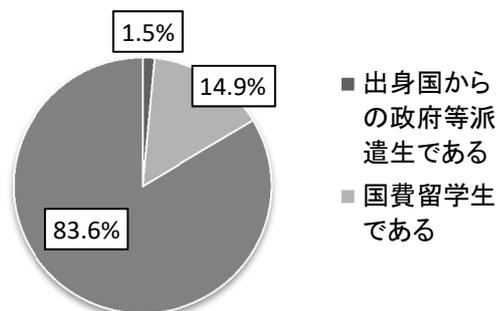


図 3-1-7 留学生の区分 N=67

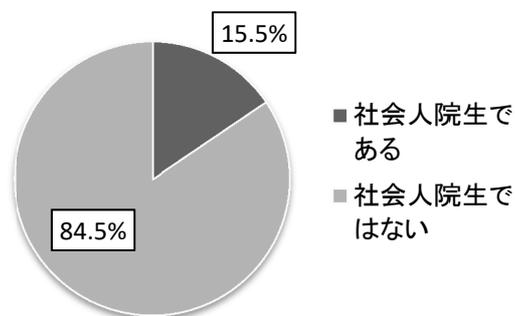


図 3-1-8 社会人院生 N=779

婚姻については、「結婚している」が14.3%、「結婚していない」が84.6%であった(図3-1-9)。子どもについては、「いる」と回答した人は6.5%であった(図3-1-10)。

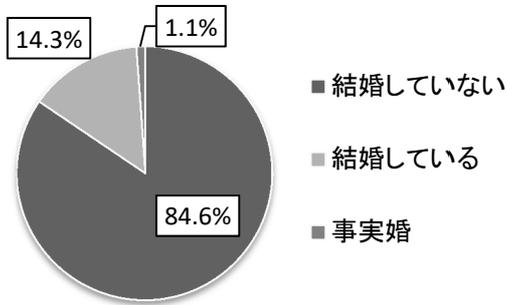


図3-1-9 婚姻 N=797

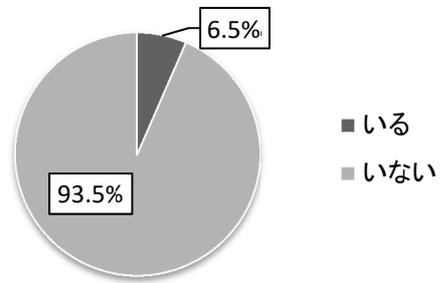


図3-1-10 子どもの有無 N=801

居住形態については、一人暮らしが54.7%、親・きょうだいなど同居が30.6%、パートナーと同居が13.9%であった(図3-1-11)。

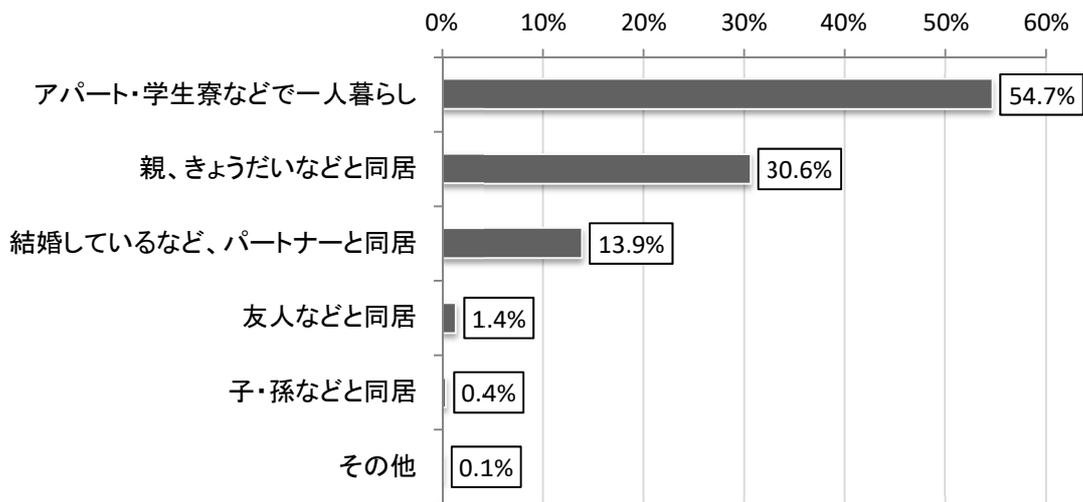


図3-1-11 居住形態【複数回答可】 N=794

## 3-2. 収入と支出

### (1) 収入総額と支出総額

大学院生の1ヶ月あたりの収入を、表3-2-1に示す。表から読み取れるように、大学院生の収入額は居住形態によって大きく異なる。「親、きょうだいなど同居」している大学院生については比較的収入が少なく、「6万円未満」が40.8%、「9万円未満」が18.3%だった。しかし博士課程生以上についてはばらつきが見られ、大学独自の奨学金などによって一定の収入を得られる層があることが示されている。

「アパートなどで一人暮らし」している大学院生については、「6万円未満」、「9万円未満」「12万円未満」「15万円未満」がそれぞれ、12.7%、16.4%、18.7%、そして20.0%と、「親、きょうだいなど同居」している大学院生と比較して収入が高く、かつばらつきが見られた。これは賃料や食費、生活費などを個人で負担しているためと考えられる。こちらも、博士課程生については「12万円未満」「15万円未満」の回答が多かった。

表3-2-1 居住形態別・学年別の1ヶ月あたり収入額

N=791 (全体)、N=436 (修士) N=367 (博士)

		6万円未満	9万円未満	12万円未満	15万円未満	18万円未満	21万円未満	21万円以上
アパート等で 一人暮らし	全体	12.7%	16.4%	18.7%	20.0%	10.4%	13.4%	8.5%
	修士	17.6%	23.6%	22.8%	17.6%	10.0%	4.8%	3.6%
	博士	4.5%	6.2%	13.1%	23.3%	11.4%	25.6%	15.9%
親きょうだい と同居	全体	40.8%	18.3%	15.4%	5.4%	4.2%	8.7%	7.1%
	修士	53.6%	21.7%	16.7%	3.6%	0.0%	0.7%	3.6%
	博士	22.4%	14.3%	14.3%	7.1%	9.2%	20.4%	12.2%
結婚等 パートナーと 同居	全体	15.5%	7.3%	12.7%	9.1%	5.5%	10.0%	40.0%
	修士	18.9%	10.8%	18.9%	10.8%	8.1%	0.0%	32.4%
	博士	13.9%	5.6%	9.7%	8.3%	4.2%	15.3%	43.1%
友人などと 同居	全体	18.2%	0.0%	27.3%	18.2%	9.1%	9.1%	18.2%
	修士	33.3%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	博士	0.0%	0.0%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%	33.3%
子・孫等と 同居	全体	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
	修士	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	博士	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%
その他	全体	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	修士	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	博士	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※「修士」はM1、M2、OM、「博士」はD1、D2、D3、OD、PDを指す

大学院生の1ヶ月あたりの支出を、表3-2-2に示す。支出額もまた、居住形態によって大きく異なる。収入額と支出額については概ね同様の傾向が見られ、「親、きょうだいなど同居」している大学院生については、「6万円未満」が特に多く57.5%、「9万円未満」が続いて18.7%だった。

しかし、「アパートなどで一人暮らし」している大学院生については、支出額より収入額が大きいケースが多く見られた。これは、貯蓄などの今後の生活に備えるために、節約など制限をしているのではないかと考えられる。

表3-2-2 居住形態別・学年別の1ヶ月あたり支出額

N=791 (全体)、N=436 (修士) N=367 (博士)

		6万円未満	9万円未満	12万円未満	15万円未満	18万円未満	21万円未満	21万円以上
アパート等で 一人暮らし	全体	13.7%	23.4%	26.9%	18.3%	9.5%	5.8%	2.5%
	修士	18.8%	27.6%	27.6%	15.6%	6.0%	3.2%	1.2%
	博士	6.3%	18.4%	25.3%	21.3%	14.9%	9.2%	4.6%
親きょうだい と同居	全体	57.5%	18.7%	11.7%	6.2%	2.9%	1.7%	1.2%
	修士	71.0%	15.9%	8.0%	2.9%	0.7%	0.7%	0.7%
	博士	38.8%	23.5%	15.3%	11.2%	6.1%	3.1%	2.0%
結婚等 パートナーと 同居	全体	10.0%	10.9%	10.9%	15.5%	12.7%	9.1%	30.9%
	修士	10.8%	13.5%	10.8%	21.6%	8.1%	5.4%	29.7%
	博士	12.7%	10.9%	11.8%	13.8%	25.0%	26.7%	74.2%
友人などと 同居	全体	0.0%	45.5%	9.1%	36.4%	9.1%	0.0%	0.0%
	修士	0.0%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	博士	0.0%	33.3%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
子・孫等と 同居	全体	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
	修士	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	博士	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%
その他	全体	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	修士	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	博士	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

※「修士」はM1、M2、OM、「博士」はD1、D2、D3、OD、PDを指す

## (2) 研究に関わる1ヶ月あたりの経費

書籍費においては人文科学系・社会科学系・教育学系と、理・工・農学系・医・歯・薬学系との間に大きな差が確認された。前者は「払っていない」「1万円未満」の合計が60%以下だが、後者は80%前後である。これは同時に、人文・社会科学・教育学系は「払っていない」の回答率の低さを表している。人文・社会科学・教育学系の研究においては、院生個人の負担で専門書籍を購入することがほとんど必要であることを表している(表3-2-3)。

表 3-2-3 学系別の一ヶ月あたり書籍費 N=797

	払っていない	1万円未満	2万円未満	3万円未満	4万円未満	5万円未満	5万円以上
人文科学系	6.1%	46.4%	25.4%	14.9%	1.7%	1.7%	3.9%
社会科学系	6.0%	39.8%	37.3%	13.3%	1.2%	1.2%	1.2%
理・工・農学系	31.5%	50.2%	13.7%	3.3%	0.0%	0.8%	0.4%
教育学系	5.9%	49.4%	27.1%	7.1%	2.4%	3.5%	4.7%
医・歯・薬学系	33.3%	46.3%	9.3%	5.6%	3.7%	1.9%	0.0%
看護、保健学系	6.2%	43.7%	34.4%	3.1%	3.1%	3.1%	6.2%
専門職大学院	5.3%	47.4%	31.6%	5.3%	0.0%	0.0%	10.5%

調査研究費においては、人文科学系と社会科学系・教育学系において「払っていない」の回答率が他の学系に比べて低く、また人文科学系と社会科学系においては「2万円未満」の割合が大きい。調査研究の負担においては、専攻内学科や研究手法、実地調査の頻度などといった細かい実態によって負担の違いが生じている。一方、理・工・農学系においては実験設備などを研究室単位で購入することが多く、この場合大学院生個人の負担とならない(表3-2-4)。

表 3-2-4 学系別の一ヶ月あたり調査研究費 N=796

	払っていない	1万円未満	2万円未満	3万円未満	4万円未満	5万円未満	5万円以上
人文科学系	43.9%	33.3%	11.1%	4.4%	0.6%	2.8%	3.9%
社会科学系	44.0%	29.5%	12.7%	6.6%	2.4%	1.2%	3.6%
理・工・農学系	72.2%	14.5%	5.8%	2.5%	1.2%	2.9%	0.8%
教育学系	44.7%	30.6%	7.1%	4.7%	3.5%	2.4%	7.1%
医・歯・薬学系	79.6%	11.1%	3.7%	0.0%	0.0%	1.9%	3.7%
看護、保健学系	43.7%	25.0%	9.4%	6.2%	0.0%	3.1%	12.5%
専門職大学院	89.5%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

一方、その他の研究に関する自己負担については、社会学系、理・工・農学系、医・歯・薬学系で「払っていない」の割合が他の学系と比べると大きいことがわかる。しかし、どの学系もおおよそ同程度の負担をしていることがわかる、額は小さいが学会の参加費・年会費などを負担する必要があるためと考えられる。(表 3-2-5)。

表 3-2-5 学系別の一ヶ月あたりその他研究に関する自己負担 N=796

	払っていない	1万円未満	2万円未満	3万円未満	4万円未満	5万円未満	5万円以上
人文科学系	15.5%	47.5%	19.3%	8.8%	1.7%	2.2%	5.0%
社会科学系	20.1%	48.8%	18.9%	4.9%	1.8%	2.4%	3.0%
理・工・農学系	26.4%	45.0%	19.0%	5.0%	0.8%	1.7%	2.1%
教育学系・	18.8%	40.0%	27.1%	9.4%	1.2%	1.2%	2.4%
医・歯・薬学系	22.2%	51.9%	13.0%	3.7%	3.7%	1.9%	3.7%
看護、保健学系	9.4%	43.7%	15.6%	12.5%	6.2%	3.1%	9.4%
専門職大学院	52.6%	31.6%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%

### (3) 収入源

大学院生の主たる収入を調べることは、研究環境に先立つ経済状況を論じる上で重要な事柄である。ここでは奨学金、アルバイト、親からの仕送りを主な収入源として位置づけ、それぞれの経済状況と収入源を求める。

まず、奨学金について以下に述べる。奨学金を受給していない院生の割合は、博士課程より上の学年において特に大きくなっていった(表 3-2-6)。OD などになると書学金や授業料減免は打ち切られる傾向にあり、それを反映していると思われる。

表 3-2-6 学年別の一ヶ月あたり受給奨学金 N=791

	受給してない	6万円未満	9万円未満	12万円未満	15万円未満	18万円未満	18万円以上
修士課程	61.8%	16.0%	15.6%	1.4%	2.7%	1.1%	1.4%
博士課程	66.7%	2.1%	9.1%	7.0%	10.2%	0.7%	4.2%
それ以上	89.2%	1.5%	1.5%	1.5%	3.1%	1.5%	1.5%
その他	61.5%	7.7%	7.7%	0.0%	15.4%	0.0%	7.7%
全体	65.8%	9.7%	12.0%	3.4%	5.6%	1.0%	2.5%

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

表 3-2-7 に、一ヶ月あたりのアルバイト収入の額を示す。詳細は「3-3 労働実態」の項で述べるが、現在多くの大学院生が学外アルバイトや TA に従事している。学外アルバイトについては収入額にばらつきが見られた一方、TA は「1万円未満」が 18.2%、「3万円未満」が 15.1%と額が低めであった。RA などについては「働いていない」が 9割前後だった。

表 3-2-7 学年別の一ヶ月あたりアルバイト収入

N=797 (TA)、N=791 (RA)、N=796 (TA・RA 以外の学内アルバイト)、  
N=795 (学外アルバイト)、N=797 (非常勤講師)

		働いてない	1万円未満	3万円未満	5万円未満	9万円未満	12万円未満	15万円未満	15万円以上
TA	全体	60.1%	18.2%	15.1%	4.1%	0.9%	0.9%	0.4%	0.4%
	修士	54.0%	23.7%	16.6%	3.7%	0.9%	0.5%	0.2%	0.5%
	博士	66.8%	12.0%	13.8%	4.6%	0.9%	1.1%	0.6%	0.3%
RA	全体	86.9%	2.1%	4.4%	3.0%	1.8%	1.1%	0.1%	0.5%
	修士	95.6%	1.2%	1.4%	0.9%	0.5%	0.2%	0.0%	0.2%
	博士	75.7%	3.5%	8.4%	5.5%	3.5%	2.3%	0.3%	0.9%
TA・RA 以外の学内 アルバイト	全体	81.5%	8.8%	4.8%	2.4%	1.0%	0.4%	0.1%	1.0%
	修士	80.7%	10.1%	5.5%	1.8%	1.4%	0.2%	0.0%	0.2%
	博士	82.2%	7.2%	4.0%	3.2%	0.6%	0.6%	0.3%	2.0%
学外 アルバイト	全体	53.0%	4.7%	13.7%	10.1%	9.4%	6.2%	1.0%	2.0%
	修士	43.6%	5.5%	17.8%	13.6%	12.0%	5.5%	0.5%	1.4%
	博士	64.4%	3.4%	8.6%	5.7%	6.6%	6.9%	1.7%	2.6%
非常勤講師	全体	90.3%	0.4%	2.6%	2.5%	1.9%	0.9%	0.1%	1.1%
	修士	97.2%	0.7%	0.9%	0.5%	0.5%	0.0%	0.2%	0.0%
	博士	81.6%	0.0%	4.9%	5.2%	3.7%	2.0%	0.0%	2.6%

※「修士」は M1、M2、OM、「博士」は D1、D2、D3、OD、PD を指す

表 3-2-8 に、大学院生の、親からの仕送り額を示す。その結果、修士課程と博士課程、そしてそれ以上を比較すると、仕送り額は減少していた。博士課程へ進んだ場合、院生生活を経済的に自立しようとしている傾向が見て取れる。ただし、学年が上がるにつれて、受け取る額が増えていることもここからわかる。

表 3-2-8 学年別の一ヶ月あたり仕送り額 N=799

	もらってない	1万円未満	3万円未満	5万円未満	9万円未満	12万円未満	15万円未満	15万円以上
修士課程	41.2%	5.0%	14.2%	13.7%	12.4%	8.5%	2.3%	2.7%
博士課程	70.0%	2.1%	7.8%	8.8%	4.6%	4.2%	2.5%	0.0%
それ以上	80.0%	1.5%	3.1%	3.1%	3.1%	4.6%	1.5%	3.1%
その他	76.9%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%
全体	55.2%	3.8%	10.8%	10.9%	8.6%	6.6%	2.3%	1.9%

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

### 3-3. 労働実態

大学院生は、その本分を研究活動としながらも、自身の生活を支えるために様々な形態で労働に従事する事が多い。昨今の高等教育政策では奨学金の拡充が図られてきているが、そのほとんどが貸与制であることに加え、雇用情勢の不安定化によって将来的な返済の見通しが不透明であることから仕方なく労働に従事するとも考えられる。本章では大学院生の労働実態について考察する。

「アンケート」では、大学院生の 81.5%が何らかのアルバイト (TA・RA、非常勤講師を含む) に従事していた。労働従事者に一週間当たりの労働時間について質問したところ、10 時間未満という回答が 38.5% と最も多く、50 時間以上という回答も 7.0%存在した(図 3-3-1)。これだけの時間が労働に割かれると、もはや研究活動を精力的に行える環境にはないと言えるだろう。

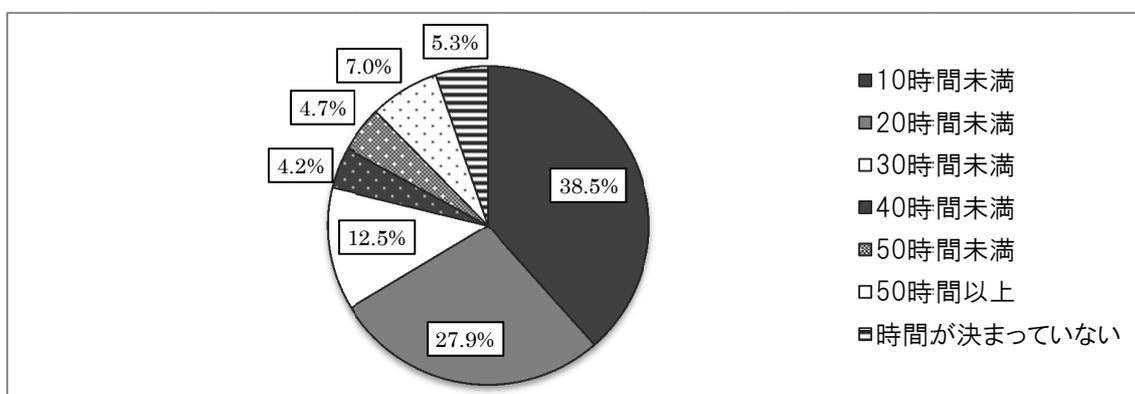


図 3-3-1 アルバイト (TA・RA、非常勤講師を含む) 従事者の、週あたりのアルバイト時間 N=731

#### (1) 学外アルバイト

最初に、学外アルバイトについて考察を行う。学外アルバイトに従事しているかどうかを課程別に見てみると、「働いていない」割合は修士課程がもっとも少ないことが伺える(表 3-3-1)。博士課程は日本学術振興会特別研究員制度をはじめとした支援制度が比較的多く存在する事や、研究がより多忙になる事から時間数が減少している事が理由として考えられる。次に、課程別で一週間当たりの労働時間を見てみると、修士課程博士課程ともに「5 時間以上 10 時間未満」が最も多くなっている。さらに、博士課程以上は「5 時間未満」と「20 時間以上 25 時間未満」が同率で最多となっている。これは、博士課程以上になると上記の支援制度が打ち切られる現状を反映しているといえる。

学外アルバイトに従事する大学院生に、一ヶ月あたりの学外アルバイト収入額を質問したところ、「3 万円未満」「5 万円未満」「8 万円未満」が多く、ばらつきが見られた(図 3-3-2)。またその目的について質問したところ、「生活費」の割合が 89.4%と最も高く、ついで「学費・研究費」が 70.5%、その後に「自らの研究・教育キャリアのため」、「将来に備えた貯

蓄のため」が続く(図 3-3-3)。多くの大学院生が、大学での生活・学業・研究を継続するために、長時間のアルバイトに従事せざるをえないことが明らかになった。

表 3-3-1 課程別一週間あたりの学外アルバイトの時間 N=794

	働いていない	5時間未満	10時間未満	15時間未満	20時間未満	25時間未満	25時間以上	時間が決まっていない
修士過程	44.0%	9.7%	17.3%	11.3%	8.1%	3.5%	4.6%	1.6%
博士課程	63.8%	8.9%	10.6%	5.3%	3.5%	1.8%	5.7%	0.4%
それ以上	60.0%	9.2%	7.7%	3.1%	3.1%	9.2%	6.2%	1.5%
その他	53.8%	30.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	15.4%	0.0%
全体	52.5%	9.7%	13.9%	8.3%	5.9%	3.3%	5.3%	1.1%

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

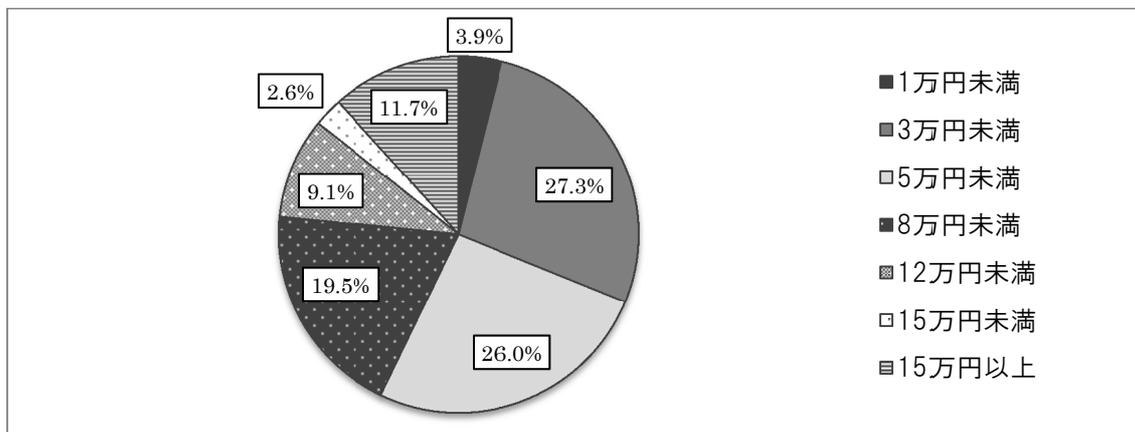


図 3-3-2 一ヶ月あたりの学外アルバイトの収入 N=438

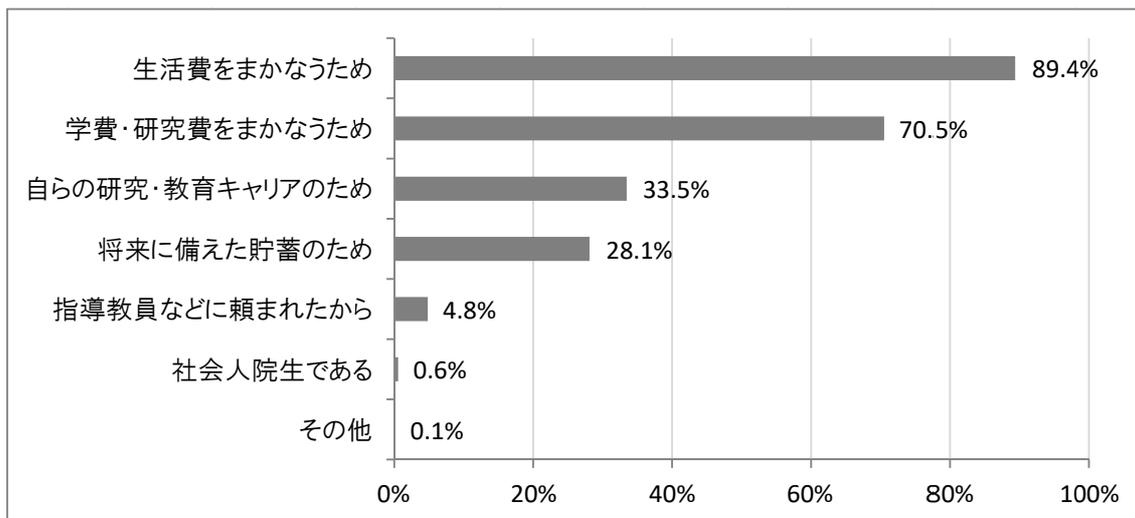


図 3-3-3 学外アルバイトに従事する大学院生の、アルバイトの目的【複数回答可】 N=434

## (2) 学内アルバイト

次に、学内アルバイトについて考察する。学内アルバイトは、一般的に TA(ティーチングアシスタント)及び RA(リサーチアシスタント)等が知られている。文科省は TA・RA を「大学院学生に対する主な経済的支援」として位置づけているが、アンケートの結果から、TA・RA によって得られる収入は少なく、研究しながら働く院生にとって十分な経済支援策とは言えないことが明らかとなった。また、学外アルバイトに比べると、アルバイトに従事することを望む院生に比べ、十分な雇用数が確保できていないことも問題の一つとしてあげられる。

「アンケート」では、大学院生全体の 41.3%が「TA」に、12.8%が「RA」に、16.4%が「TA・RA 以外の学内アルバイト」に従事していた。TA・RA、学内アルバイトに従事する大学院生に、その目的を質問したところ、「生活費」と回答した大学院生が 72.8%、「学費・研究費」が 60.4%であり、学外アルバイトと同様の傾向を示した。その後「指導教員に頼まれたから」、「自らの研究・教育キャリアのため」という回答が続く(図 3-3-4)。TA は授業補助のほかに、教員の代わりに授業を担当することもある。その際は、授業準備に多くの時間を割かなければいけないことにも注意しなければいけない。

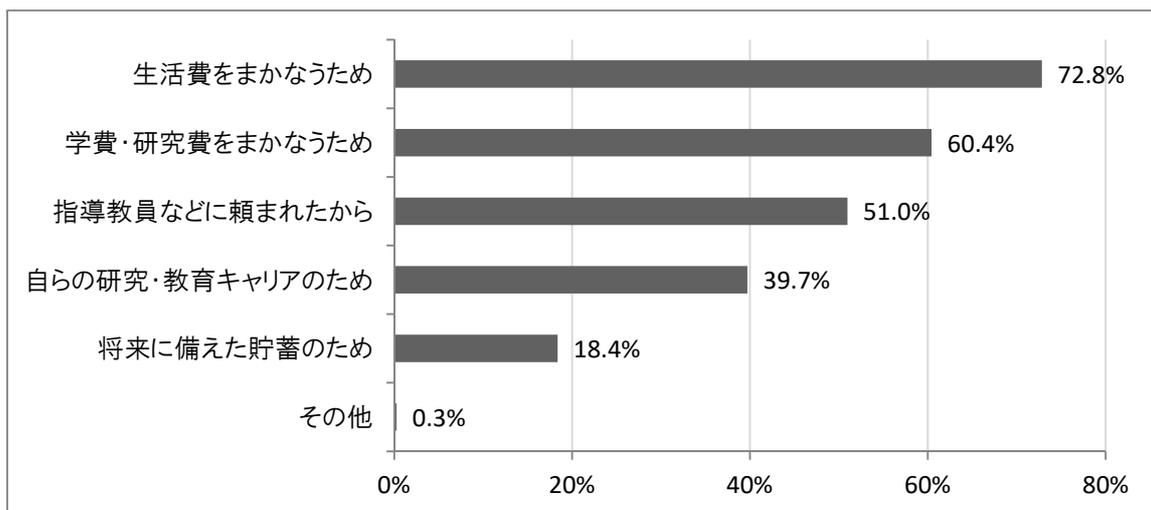


図 3-3-4 TA、RA、学内アルバイトの目的【複数回答可】N=773

一週間あたりの TA 時間は、「5 時間未満」のものが 67.5%の割合を占め、ついで「5 時間以上 10 時間未満」のものが 18.3%と続いた。TA の雇用はコマ数あたりで行われることが多いため、雇用時間数が限られた範囲で従事する者がほとんどを占めると考えられる(図 3-3-5)。一ヶ月あたりの収入は、「1 万円以上 3 万円未満」が 35.3%と最も多く、ついで「3 万円以上 5 万円未満」が 17.1%と続いた(図 3-3-6)。実質的に TA による収入が大学院生の生活・研究を支えるための労働収入としては十分ではないと言える。他の制度、あるいは奨学金による収入の足しになる程度である。

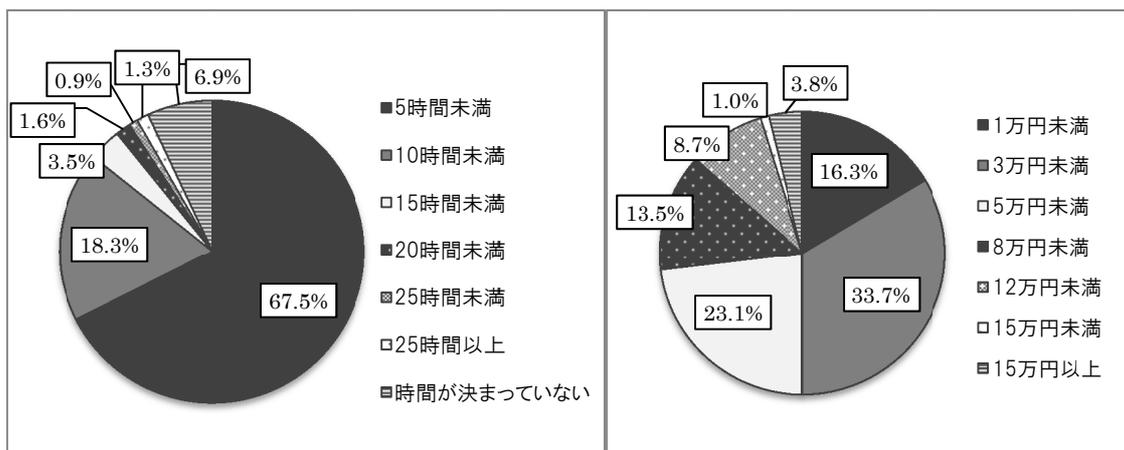


図 3-3-5 一週間あたりの TA 時間 N=317

図 3-3-6 一ヶ月あたりの TA 収入 N=104

一週間の RA の時間は「5 時間未満」と答えた割合が 39.6%と最も多かった。(図 3-3-7)。また、一ヶ月の RA における収入は、「1 万円未満」が 47.6%と RA に従事しているものの約半数を占め、ついで「1 万円以上 3 万円未満」が 25.9%であった。TA・RA とともに院生の経済的援助に足るだけの賃金水準は確保されておらず、今回のアンケート結果をみるととりわけ RA の賃金水準の低さが際立っている。

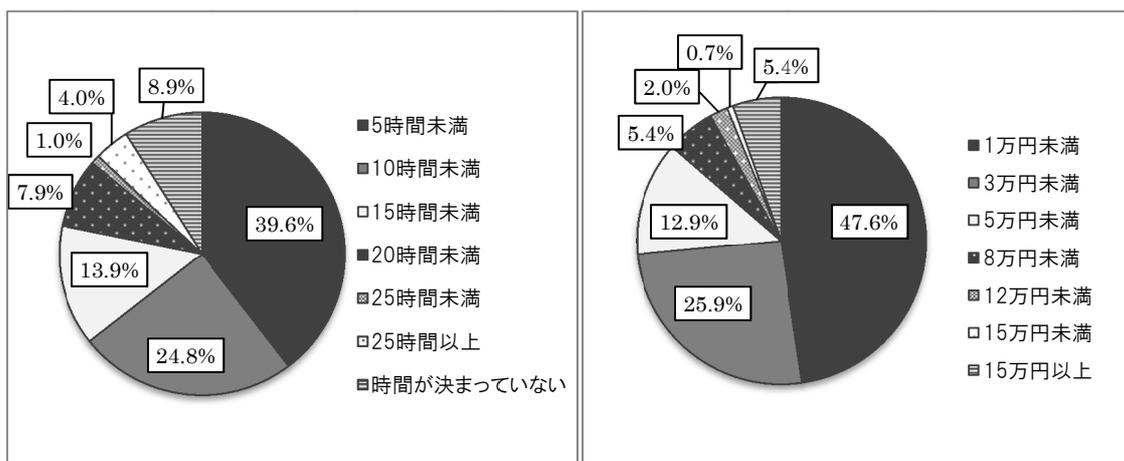
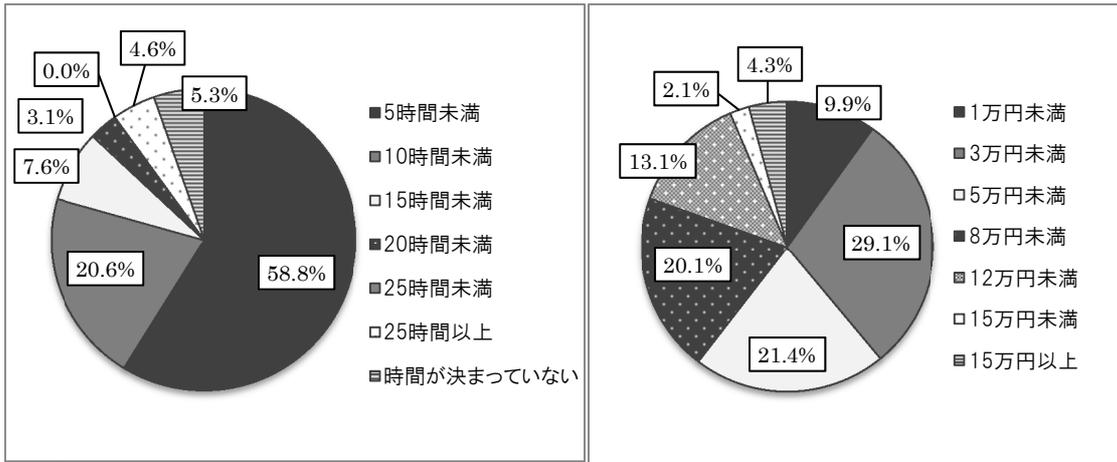


図 3-3-7 一週間あたりの RA 時間 N=101

図 3-3-8 一ヶ月あたりの RA 収入 N=147

その他の学内アルバイトについては、一週間あたりの労働時間は「5 時間未満」が最も多く、「5 時間以上 10 時間未満」が 20.6%と続いた(図 3-3-9)。一ヶ月あたりの収入については、「1 万円未満」のものが 29.1%、「1 万円以上 3 万円未満」のものが 21.4%と、TA・RA 同様収入額が低い傾向にあることが伺えた (図 3-3-10)。



(上左図) 図 3-3-9 一週間あたりの、TA・RA 以外の学内アルバイトの時間 N=131

(上右図) 図 3-3-10 一ヶ月あたりの、TA・RA 以外の学内アルバイトの収入 N=347

TA などの学内アルバイトの時給を、図 3-3-11 に示す。修士課程、博士課程、それ以上は同様の傾向を示しており、もっとも割合が高いのは「1000 円～1199 円」、続いて「1200 円～1399 円」であった。これはアルバイトの時給としては比較的高い水準といえるが、経済的困窮を解決する抜本的な経済支援策にはなりえない。大学院生は研究に多くの時間を割かなければいけない都合上、単なる低賃金なアルバイトに留まらないよう、早急に改善が望まれる。

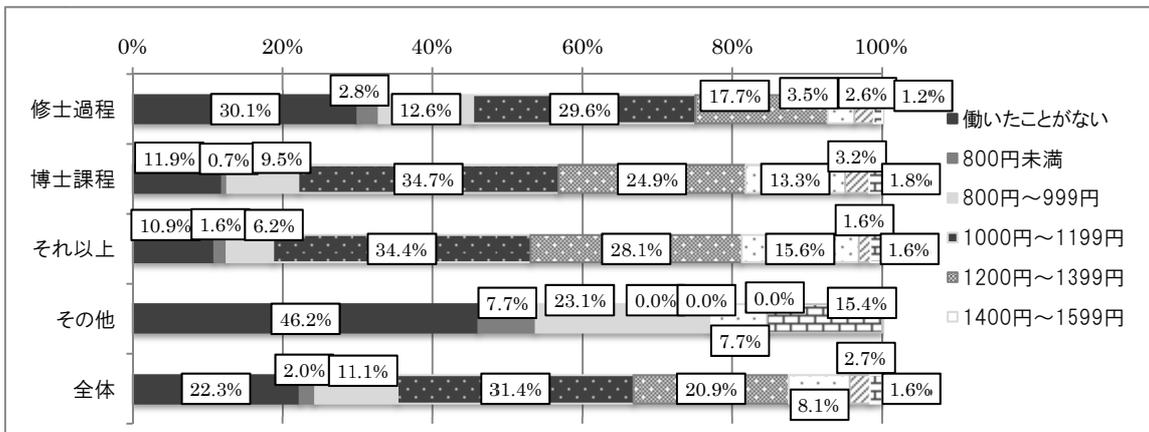


図 3-3-11 従事したことのある TA などの学内アルバイトの時給 N=791

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

### (3) 非常勤講師

次に、非常勤講師に従事する院生について考察する。非常勤講師に従事する大学院生の割合は 9.2%であり、多くが博士課程の大学院生だった。

非常勤講師の目的は、上述した学外・学内アルバイトと同様「生活費」73.7%、「学費・研究費」77.1%が高い割合を示した。しかし、最も多かったのは「自らの研究・教育のキャ

リアのため」で 93.3%であった(図 3-3-12)。特にアカデミックポストを目指す院生は、自身のキャリア形成や教育を行うというトレーニングなど、多くの側面から非常勤講師に従事すると考えられる。労働時間は非常勤講師をしている約半数が「5 時間未満」であり、また約 9 割が「週 15 時間未満」であり(図 3-3-13)、コマ単位で労働する TA と類似した傾向が見られた。

一ヶ月あたりの収入については、「3 万円未満」24.0%、5 万円未満 24.3%、8 万円未満 19.3%であった(図 3-3-14)。TA や学内アルバイトと比較するとやや高めの傾向が見られるが、非常勤講師は単なるアルバイトではなく、大学院生の研究のアウトプットの場合もあること、さらに非常勤講師は授業の準備に多くの時間が割かれていること、自身の大学以外で受け持つ場合通勤時間がかかることを考えると、十分に高いとは言えないだろう。

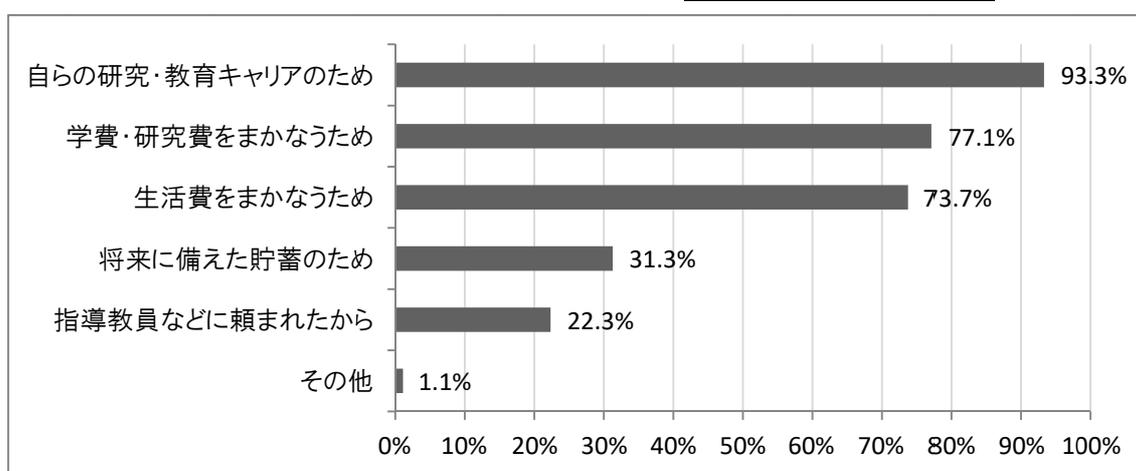
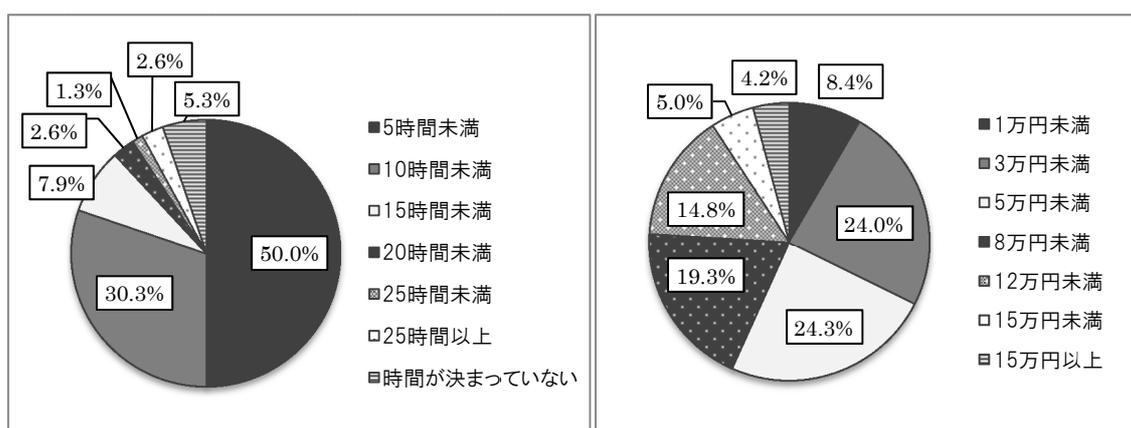


図 3-3-12 非常勤講師の目的【複数回答可】 N=179



(上左図) 図 3-3-13 一週間あたりの非常勤講師時間 N=76

(上右図) 図 3-3-14 一ヶ月あたりの非常勤講師収入 N=358

### 3-4. 高学費の実態

2012年に国際人権規約の高等教育無償化条項を撤回してから、今年で4年が経過している。しかしながら高等教育全体としてみると、無償化は遅々として進んでいないのが現状である。OECD34か国中、17か国で学費無償化が実現しており、そうでない国でも、給付制奨学金が充実しているところが多い。日本では最近、給付制奨学金が始まったものの、その受給学生割合は微々たるもので、大学院生にいたっては対象外である。ここでは、大学院生の学費負担の実態について考察する。

#### (1) 授業料の負担額

一年間の授業料は国立大学では標準額が53万5800円とされており、私立大学では大学によって異なる。所属機関ごとに比較すると、国公立大学では約9割が60万円未満の授業料を支払っているのに対して、私立大学では半数以上(56.5%)が60万円以上を、31.3%が100万円を超える授業料を支払っている(図3-4-1)。国公立大学の授業料も決して安いとは言えないが、私立大学における授業料負担が非常に大きいことが伺える。

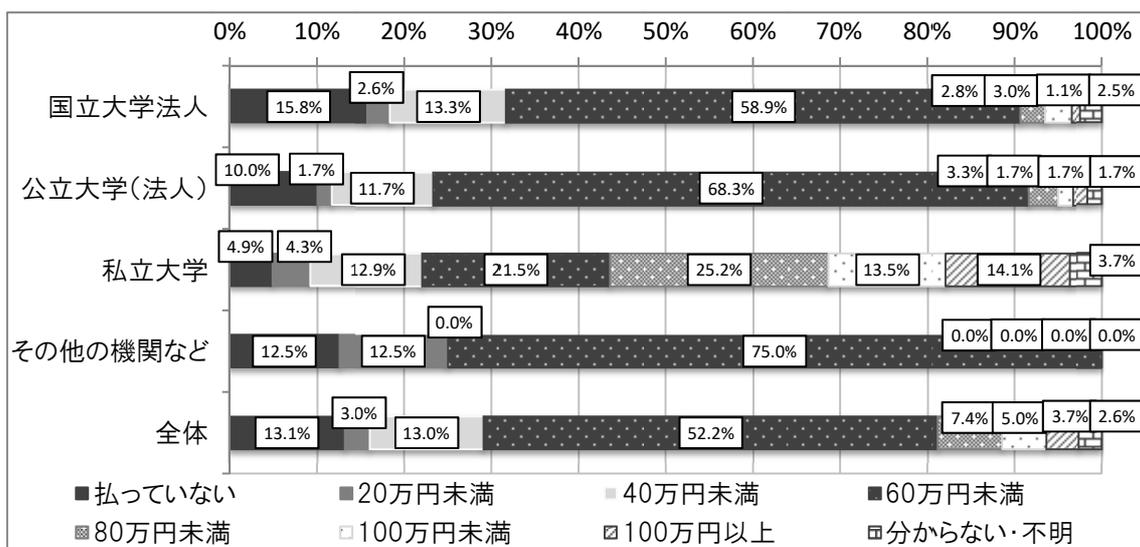


図 3-4-1 所属機関別の授業料負担額 (年額) N=801

授業料負担額を課程ごとに比較すると、授業料を年40万円以上納めている割合は、修士課程では78.7%、博士課程では64.7%、それ以上では47.7%であり、課程が上がるほど負担額が低くなっている(図3-4-2)。同じ大学院生でも、所属する課程によって授業料の負担額に格差があり、修士課程において特に負担が重いことが読み取れる。

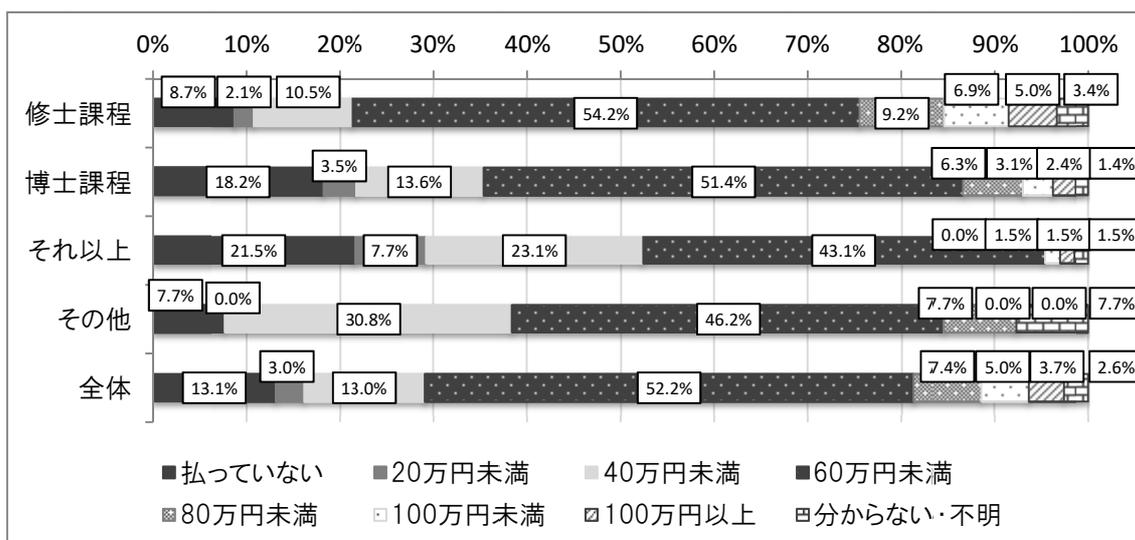


図 3-4-2 課程別の授業料負担額（年額） N=801

## (2) 授業料減免制度の利用状況

学費負担を軽減する制度の一つに授業料の減免制度がある。そこで、授業料減免制度を申請したか、またその結果はどうであったかを質問した。全体では、全額免除が 10.8%、「50%以上の減額」が 6.8%、「50%未満の減額」が 3.9%で、半額以上の減額が 16.8%であった（図 3-4-3）。「申請したが免除・減額されていない」は 4.3%、「減額・免除の制度がない」は 3.5%であり（図 3-4-3）、減免制度を利用したくてもできていない人が一定数いることがわかる。国立大学と私立大学を比べると、減免制度を受けている人の割合はそれぞれ、22.4%、22.1%とあまり変わらないが、その内訳は大きく異なり、全額免除の割合は、国立大学では 13.6%に対し、私立大学では 3.1%であった（図 3-4-3）。また、本アンケートに回答した人の私立大学では、15.3%でそもそも減免の制度がなかった（図 3-4-3）。このような実態は、私立大学での授業料負担の高さを後押ししていると考えられる。また、修士課程と博士課程で比較すると、減免制度を受けている割合は、修士課程では 17.6%、博士課程では 26.8%と差があり、さらに全額免除は、修士課程で 6.9%、博士課程で 17.1%と大きな差があった（図 3-4-4）。このような実態が、(1) で言及した所属する課程による授業料負担における格差の要因の一つになっていると考えられる。

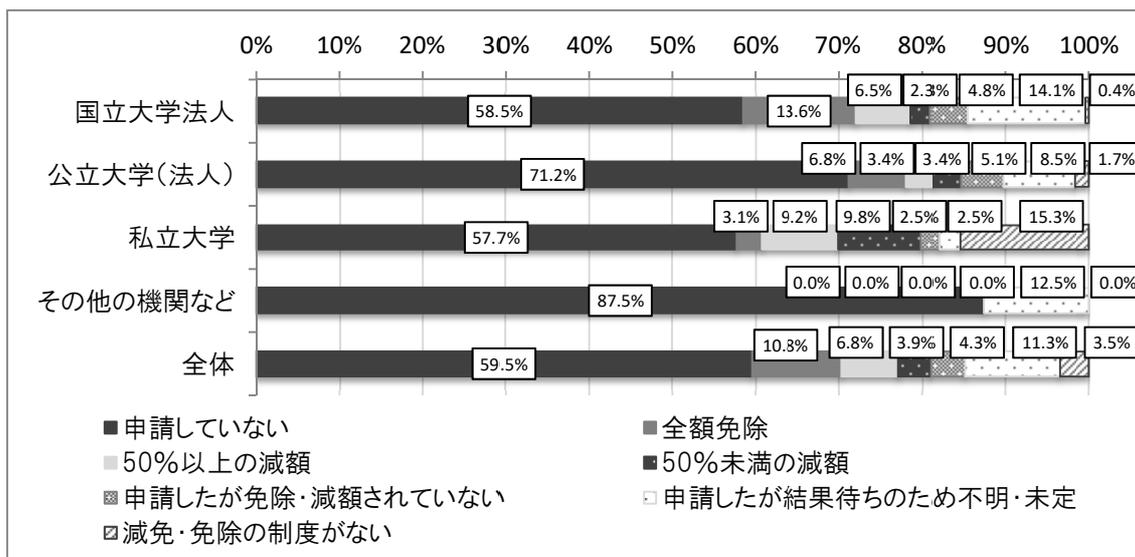


図 3-4-3 授業料減免申請およびその結果（所属機関別） N=798

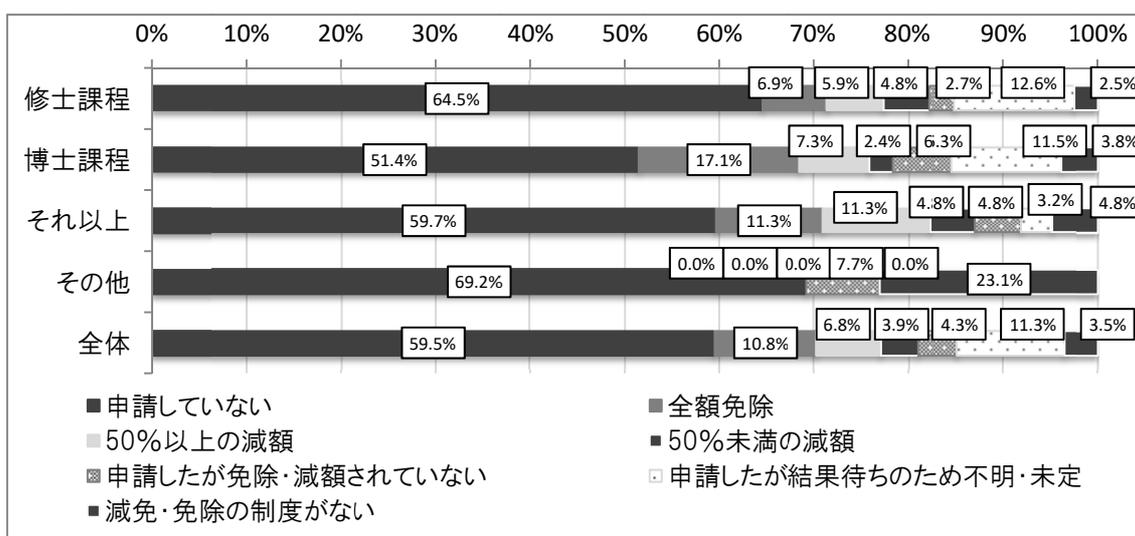


図 3-4-4 授業料減免申請およびその結果（課程別） N=798

### (3) 授業料の負担主体

大学院生は授業料をどのように負担しているのだろうか。アンケートの結果では、「親・親戚の所得」で賄うと答えた人が最も多く 52.6%で、つづく奨学金（21.6%）、自らの預貯金（18.0%）、アルバイト（14.9%）と大きな差があった（図 3-4-5）。この傾向は経年的に見られており、今年度は昨年度（親・親戚の所得 57.7%、奨学金 35.3%、アルバイト 31.9%、自らの預貯金 31.8%）よりも顕著であった。ただ、親や親戚の所得と答えた人も、それだけでなく奨学金（12.5%）やアルバイト（10.1%）、自らの貯金（9.1%）など他と兼用して授業料に充てていた。親の所得に頼りながらもなるべく負担をかけないために奨学金を借りたりアルバイトをしたりしている実態がうかがえる。一方、調査・研究費については、

主にアルバイトや自らの預貯金から賄っている傾向がうかがえる（表 3-4-1）。また、生活費に関しても親・親戚の所得と並んでアルバイトによる負担が大きく、親・親戚の所得と答えた人の 48.8%がアルバイトも併せて賄っていた。大学院生の経済的、時間的、精神的負担を軽減し、学問・研究に専念できるようにするために、学費負担の軽減は急務である。

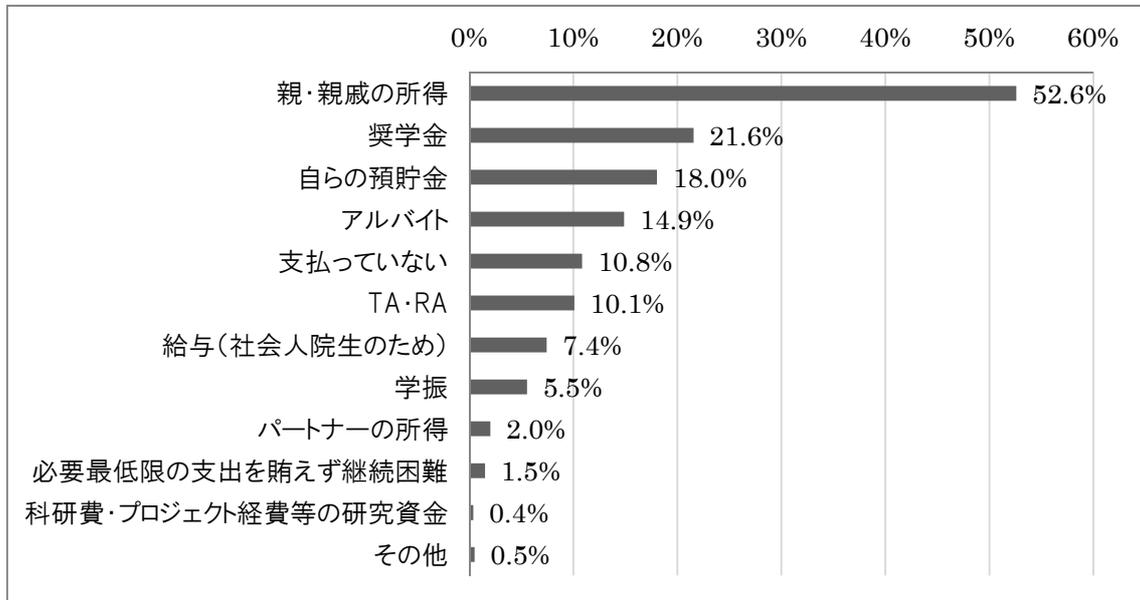


図 3-4-5 授業料の負担主体【複数回答可】 N=793

表 3-4-1 負担別・負担主体【複数回答可】(単位:%)

	1位	2位	3位	4位	5位
授業料 N=793	親の所得 (52.6)	奨学金 (21.6)	預貯金 (18.0)	アルバイト (14.9)	TA・RA (10.1)
調査・研究費 N=791	アルバイト (33.9)	預貯金 (25.2)	奨学金 (19.1)	TA・RA (18.3)	親の所得 (18.2)
生活費 N=786	親の所得 (47.2)	アルバイト (45.0)	預貯金 (29.6)	奨学金 (28.0)	TA・RA (24.3)

### 3-5. 奨学金

文部科学省は 2018 年度の概算要求において、2017 年度に開始した給付型奨学金をさらに予算を増額し、給付人員を 2017 年度から 2 万人増やし 22800 人として要求している。しかし、この制度の目的は大学・学部に進学する意欲と能力ある学生等が、経済的理由により進学等を断念することがないようにすることであり、大学院生向けの給付型奨学金は創設されておらず、今後の課題であり続けている。

大学院生に対して給付型奨学金を創設しない理由としては、奨学金の成績優秀者等への返還免除規定制度や日本学術振興会特別研究員制度、大学独自の奨学金制度があることが指摘される。しかし、奨学金の成績優秀者等への返還免除規定は対象者が第一種奨学金の上限 3 割に設定されており、それに選ばれても全額免除になるか半額免除になるかは選ぶことはできない。また、以下でアンケート調査の結果から明らかにしていくように、日本学術振興会特別研究員制度も実際に受給される者は限られている。大学独自の奨学金制度も制度を設定している大学の少なさやその制度の仕組みが大学ごとにまちまちであることから、これらの制度を利用できない者が多数になることが問題となるだろう。以下では、本アンケート調査から得られた結果をもとに、①奨学金制度全体の利用状況、②日本学術振興会特別研究員制度の利用状況について検討する。

#### (1) 奨学金制度全体の利用状況

現在の奨学金の受給状況を院生全体から見ると、「給付・貸与どちらも奨学金を利用したことがない」と回答した者が 38.7%となっており、「給付型の奨学金のみを利用したことがあり、奨学金返済の必要はない」と回答した者が 12.1%、「貸与型の奨学金を利用している・利用したことがあり、今後奨学金の返済をする必要がある」と回答した者が 49.2%となっている。このことから、奨学金の受給経験がある者は 61.3%であり、また繰り返しになるが 49.2%が貸与型奨学金を利用しており、卒業後返済する必要がある（図 3-5-1）。

課程別に見ると、「貸与型の奨学金を利用している・利用したことがあり、今後奨学金の返済をする必要がある」と回答した者が修士課程では 45.5%であるのに対し、博士課程では 53.6%、それ以上では 56.5%となり、学年が進むにつれて貸与型の奨学金を利用したことがある者の割合が増えていることがわかる。

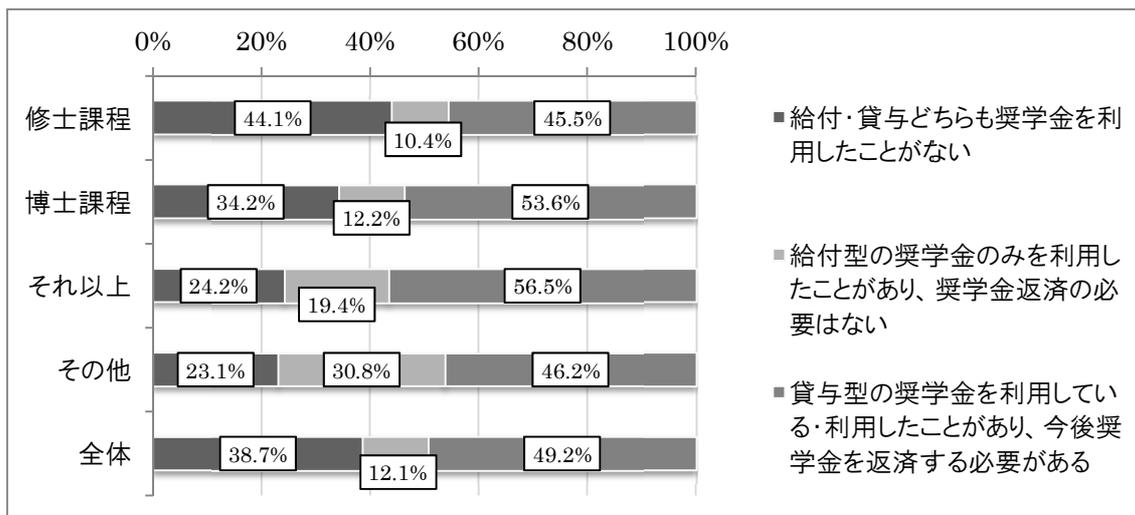


図 3-5-1 設置形態別の奨学金受給状況 N=786

※「修士課程」は M1、M2、M3・OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

全体の 38.7%である奨学金の非利用者に奨学金を利用しない理由を尋ねたところ、「借金をしたくないため・返済に不安があるため」と回答した者が 47.0%と最も多く、半数近くに上る。次に回答した者が多かったのは「所得規定など申請資格を満たしていないため」であり、30.3%を占めていたが、その次に回答した者が多かった「家族などの反対」が 24.4%を占めている。「利用する必要があるため」の選択肢も含め、それ以外の選択肢がおおむね 10%であることも加味して考慮すると、本人・家族いずれもが奨学金の返済に対し不安を抱き、そのために奨学金の利用を躊躇している場合が多いことがうかがわれる(図 3-5-2)。大学院生の経済的支援となるはずの奨学金が、その返済への不安のため利用をためらわれている現状は、奨学金制度の在り方として本末転倒ではないだろうか。

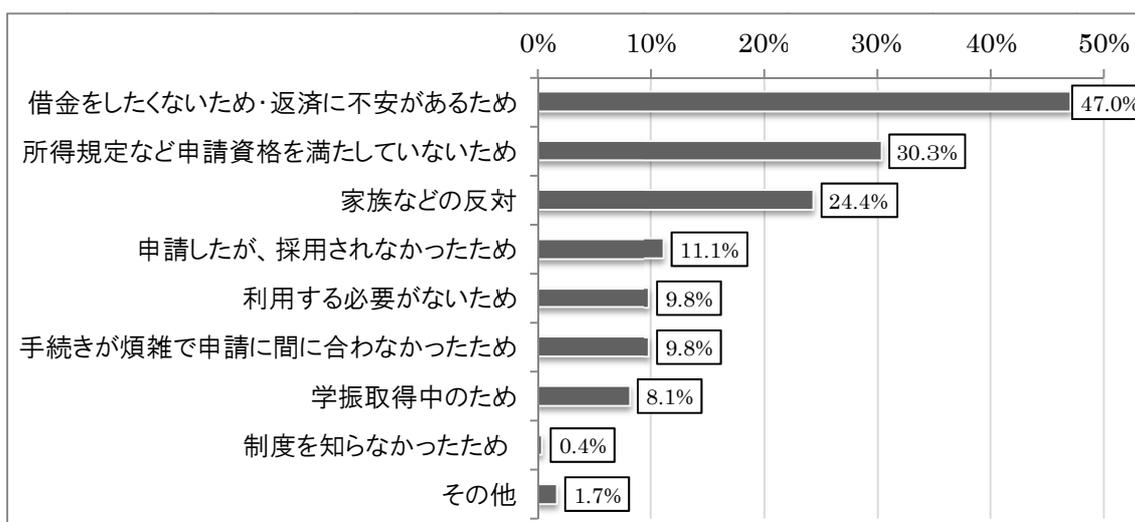


図 3-5-2 奨学金を利用しない理由【複数回答可】 N=234

次に、奨学金利用の種類について示す。現在、日本の公的な奨学金は日本学生支援機構のものであるが、その利用者が全奨学金受給者の 80.6%にも達し、その役割は大きい。また、次いで学内の給付型奨学金の受給者も 35.1%に達しており、これは私立大学で積極的に行われている給付型奨学金によるものと考えられる。しかし、この学内の給付型奨学金は、高学費を前提とした財政力を背景にしており、学力による選別を主とし、また奨学の観点からではなく育英の観点から給付されている場合が多く、複数の格差を前提としたものであると考えられる（図 3-5-3）。

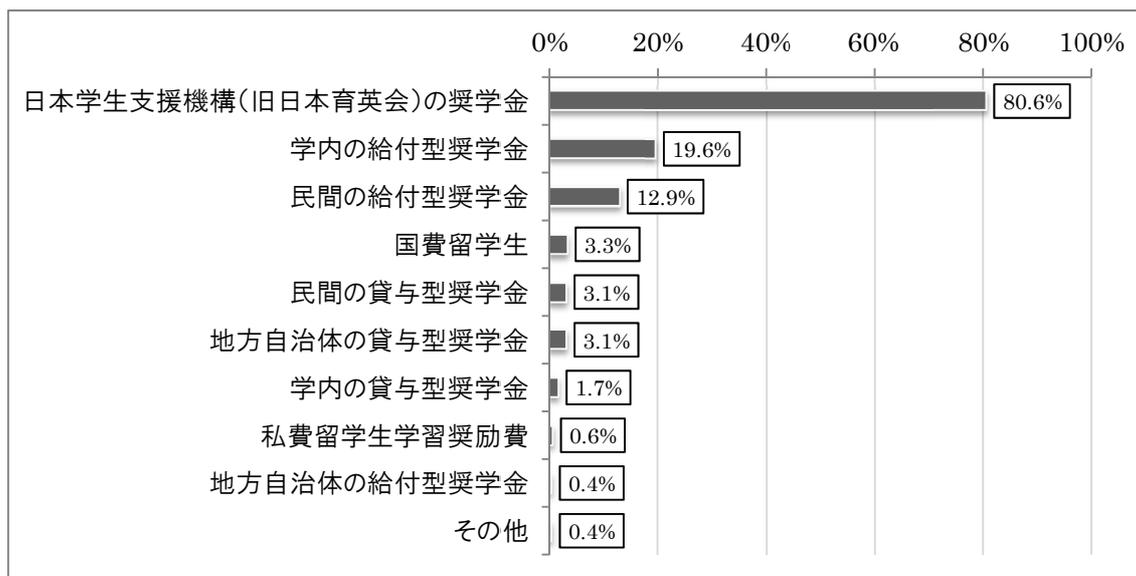


図 3-5-3 奨学金利用の種類【複数回答可】 N=479

奨学金を借りた理由について質問したところ、「経済状態が悪いため」の回答が 80.5%と最も多く、「研究時間を確保するため」の回答が 52.5%、「アルバイトを減らすため」の回答が 45.2%と続いている。こうした点から、直接的な経済的問題のみならず、研究時間を確保するために奨学金が利用されていることがわかる（図 3-5-4）。

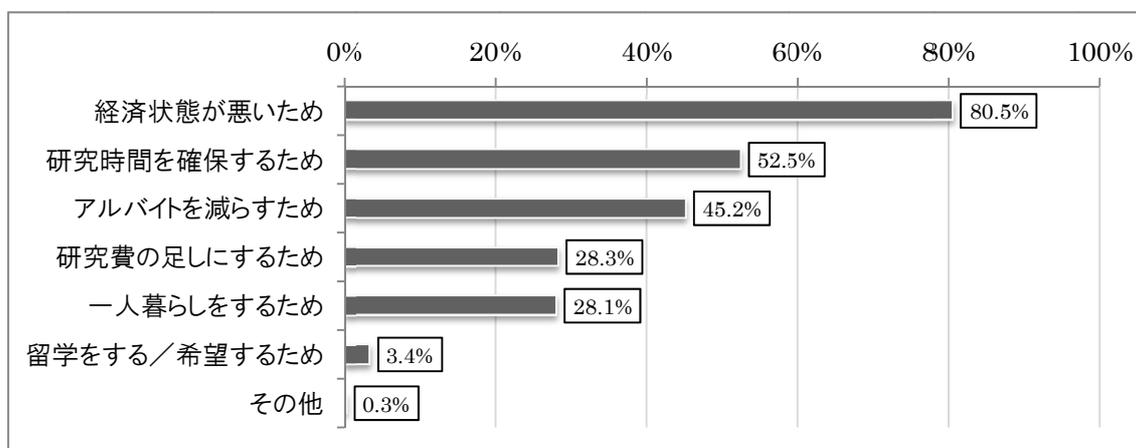


図 3-5-4 奨学金を利用した理由 N=385

奨学金の返還への不安について質問したところ、「かなりある」「多少ある」と回答した者がそれぞれ 53.3%と 31.7%に上り、8 割以上の大学院生が奨学金の返済に不安を抱いていることがわかった。修士課程と博士課程・それ以上を比較すると、奨学金の返済について不安を抱いている者の割合は大きく違わないが、博士課程・それ以上では修士課程よりも「かなりある」と答える者の割合が高くなっている（図 3-5-5）。

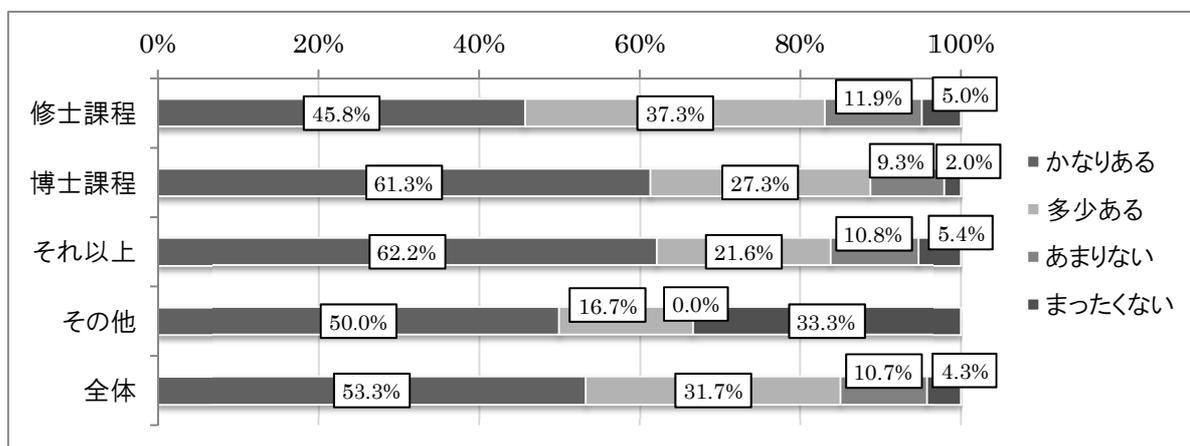


図 3-5-5 奨学金返済に対する不安 N=394

※「修士課程」は M1、M2、M3・OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

図 3-5-6 では貸与型奨学金借入額を、図 3-5-7 では奨学金借入者のうち、第二種（有利子）奨学金の借入総額を示している。少なくとも 300 万円以上を借入れている大学院生が半数を超え、53.1%に達していること特筆に値する。また 1000 万円以上借入れている大学院生もおり、第二種（有利子）奨学金からの借入ではさらにそれに利子がかかるため、返済額はこれよりも大きくなる。第一種（無利子）・第二種（有利子）の併用者も少なくなく、また第一種であっても奨学金を返済しなければならないことは変わらないため、双方に対する支援が必要であるといえる。

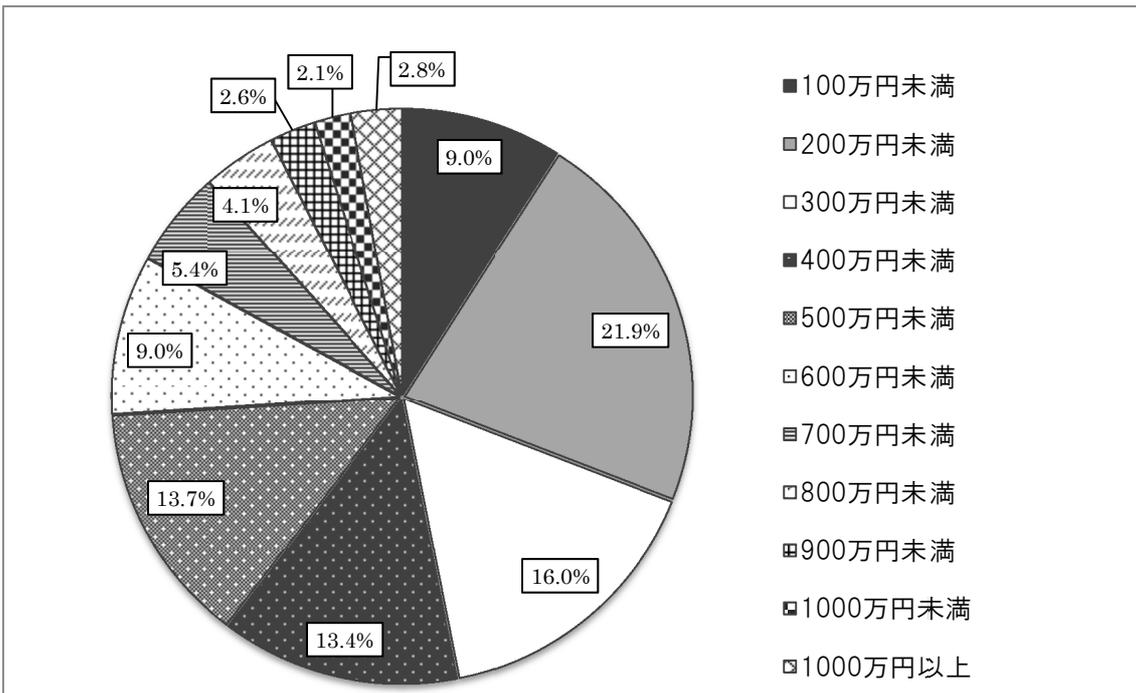


図 3-5-6 奨学金借入者の借入総額 N=388

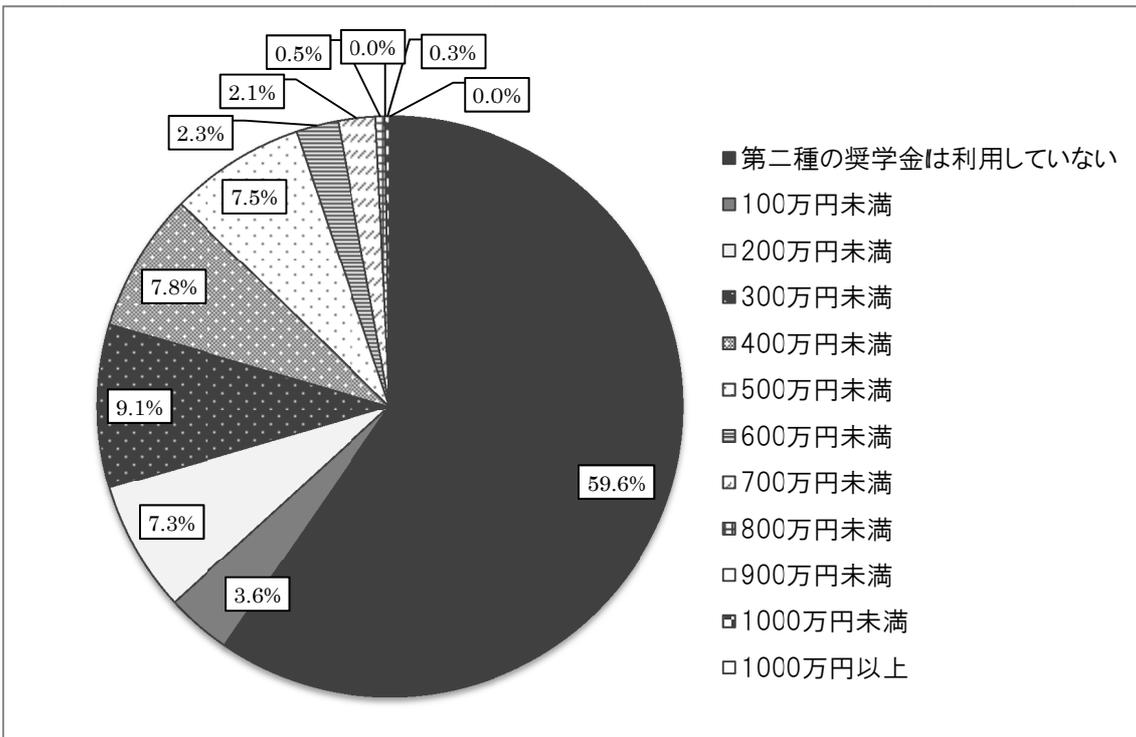


図 3-5-7 奨学金借入者の、第二種（有利子）奨学金借入総額 N=386

## (2) 日本学術振興会特別研究員制度の利用状況

日本学術振興会特別研究員制度の利用状況を尋ねたところ、「受給していない」と回答した者が91.9%で、受給している者は8.2%に留まっている(図3-5-6)。そこで、受給していない理由を尋ねたところ(図3-5-7)、「修士課程に在籍しているため」という理由が36.0%と最も多いが、「応募した」と回答した者が24.2%であり、実数においても応募したが採用されなかった者が受給している者と比べると多かった。さらに、「採用されないと思ったため」「書類作成が煩雑で時間が取られるため」を回答する者がそれぞれ19.5%と10.0%おり、書類作成に時間がかかることや採用率の低さから自己規制している者が多数うかがえることがわかった。

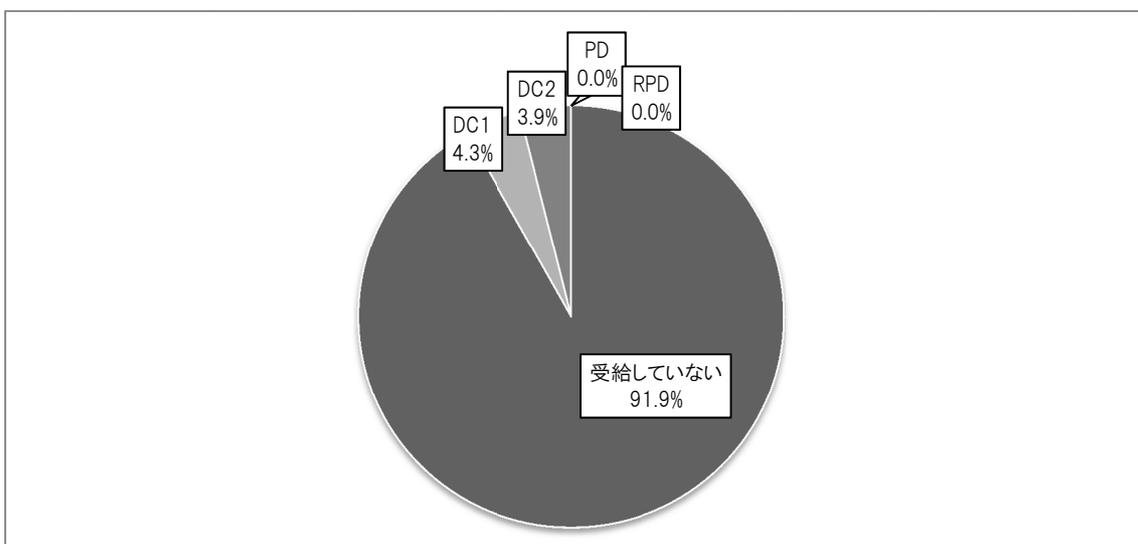


図 3-5-6 日本学術振興会特別研究員制度の利用状況 N=774

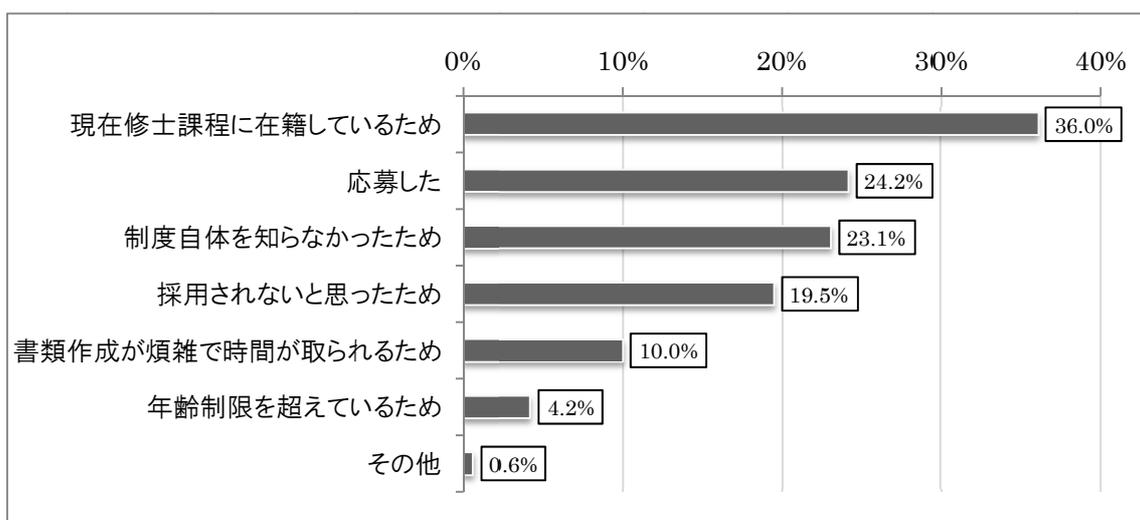


図 3-5-7 日本学術振興会特別研究員制度の助成を受けていない理由【複数回答可】N=641

### 3-6. 留学生の経済実態

日本学生支援機構によると 2016 年 5 月 1 日時点で大学院在籍の留学生の総数は 43,478 人である。2006 年度時点での大学院在籍の留学生の総数が 30,910 人であったことから、この 10 年間で 1.5 倍近くその規模を増大したことになる<sup>1</sup>。その要因はもっぱら私費留学生の増加によるものである<sup>2</sup>。大学院を取り巻く環境とのかかわりで、今日ますます増大する留学生の存在は無視できないものとなっている。ここでは、私費留学生を主として、日本の大学院に在籍する留学生の生活・研究実態について検討を行う。

#### (1) 留学生の基本属性

本アンケート調査の総回答者数 804 名のうち留学生の回答者は 68 人、およそ 8.6%であった。過程別に見ると修士課程に在籍する留学生が 60.3%と大部分を占めることが分かる(図 3-6-1)。大学院に在籍する留学生全体に対しては、私費留学生が 83.6%とその大部分を占め、次いで国費留学生が 14.9%、出身国からの政府等派遣生が 1.5%を占めている。この比率は留学生数の推移に占める私費留学生の割合の急増に相似するものである。修士課程に在籍する留学生のうち、私費留学生が 92.5%を占めるが、博士課程の場合には 68.7%とややその割合が小さくなる。博士課程に進むにつれて国費留学生や政府等派遣生の割合が増大する傾向にある(図 3-6-2)。

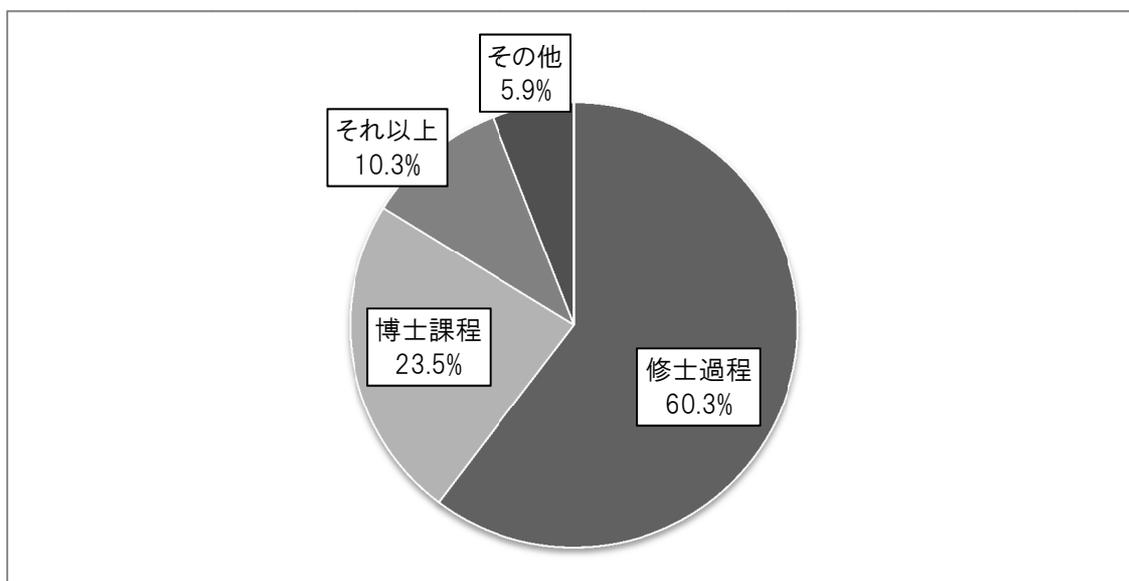


図 3-6-1 留学生の過程別の割合 N=68

<sup>1</sup> 大学院在籍の留学生に関するデータは日本学生支援機構のホームページを参照した。独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

[http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl\\_student\\_e/index.html](http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/index.html)

<sup>2</sup> 日本学生支援機構の作成したグラフ「留学生数の推移」を参照。

[http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl\\_student\\_e/2016/\\_icsFiles/afieldfile/2017/03/27/data16\\_01.pdf](http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2016/_icsFiles/afieldfile/2017/03/27/data16_01.pdf)

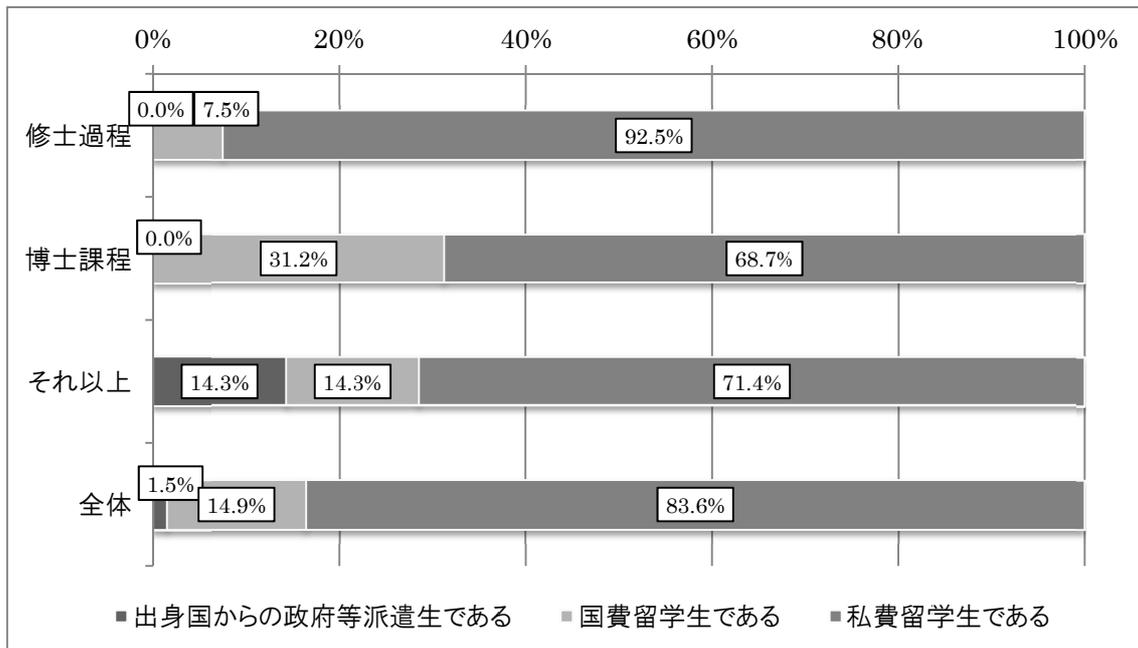


図 3-6-2 所属過程別の留学形態 N=67

## (2) 奨学金に頼らなければ困窮する

アンケート調査結果からは、国費留学／私費留学という留学形態の違いによって様々な格差が生じていることがうかがえる。ここでは国費留学生と比較して私費留学生の置かれている状況について検討する。国費留学生の場合は課程によって若干の差異はあるものの日本国から 14 万 3000 円から 14 万 5000 円の奨学金を受給できる<sup>3</sup>。それに対して、私費留学生の場合には奨学金の受給率は 26.8%に止まっている（図 3-6-3）。しかし、その理由として奨学金の受給・借入をしていない私費留学生のうち「利用する必要があるため」と答えた者は存在しなかった。むしろ「申請したが採用されなかったため」（54.2%）という理由の割合が群を抜いて高く、多くの大学院在籍の留学生が望んだ奨学金を受給できていないといった実態が見て取れる（図 3-6-4）。このように、私費留学生のかなりの割合が奨学金を希望しているにもかかわらず、奨学金の受給・借入を行うことができずにいるというのが実態である。

<sup>3</sup> 文部科学省「2018 年度日本政府（文部科学省）奨学金留学生募集要項 研究留学生」  
[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2017/04/21/1384499\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2017/04/21/1384499_01.pdf)

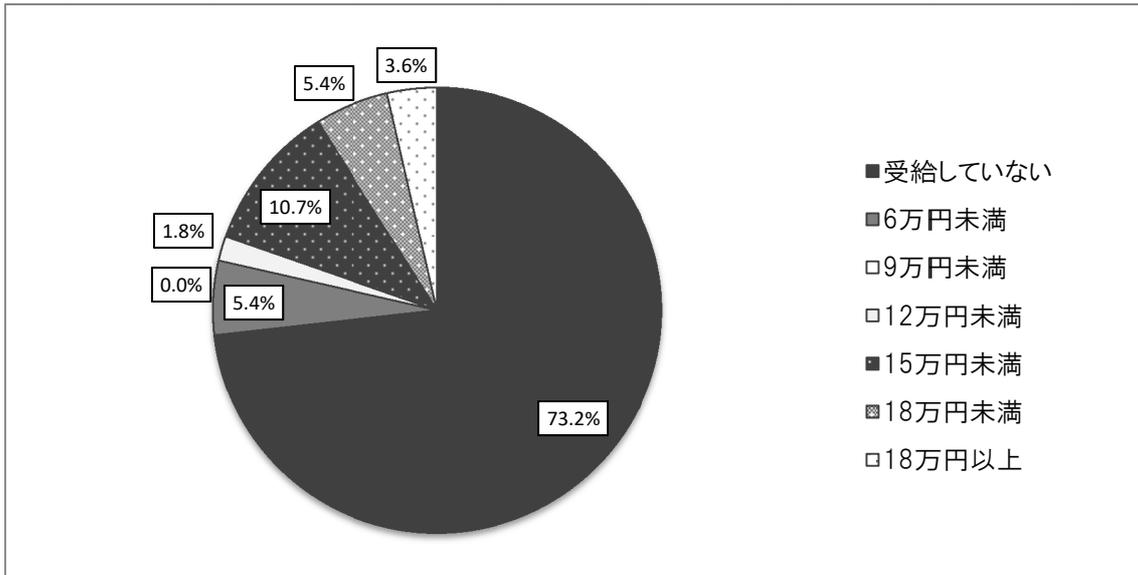


図 3-6-3 私費留学生の奨学金受給・借入額（一月あたり） N=56

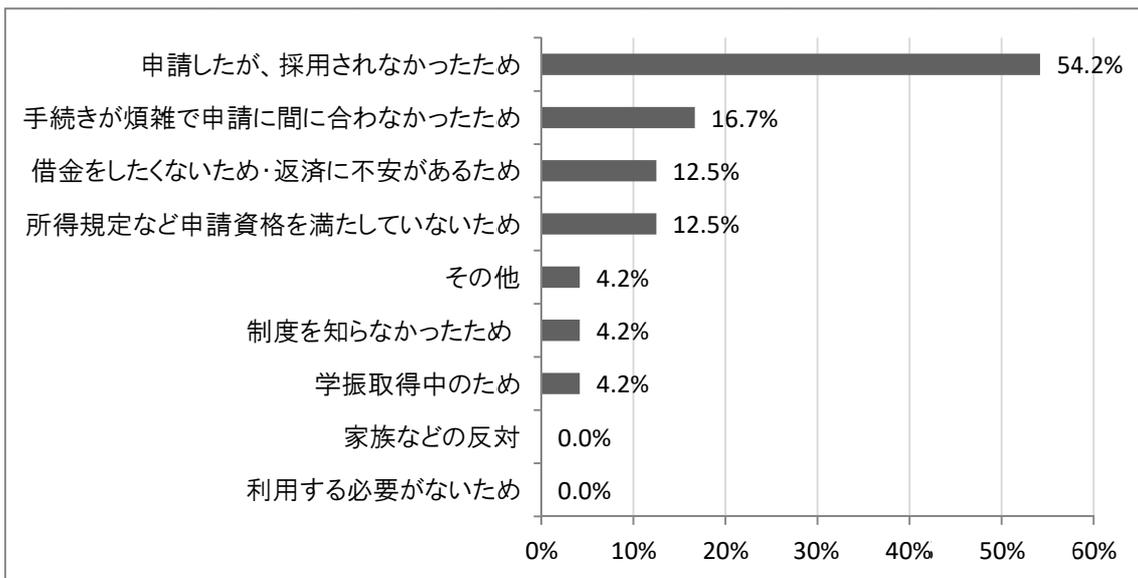


図 3-6-4 私費留学生の奨学金を受給・借入しない理由 N=24

では、奨学金の受給・借入が難しいことを主要因とする収入不足は、私費留学生の研究状態にどのような悪影響を及ぼしているのでしょうか。収入不足の「影響はない」という国費留学生在が 50.0%であるのに対し私費留学生は 24.5%にすぎない。また、収入不足が与える影響として「アルバイトや TA をしなくてはならない」「研究の資料・書籍を購入できない」「学会・研究会に行けない」「海外への留学・研修に行けない」などの回答が国費留学生よりも私費留学生の方が高い結果となっている。私費留学生の収入不足が研究生活に支障をきたしている事は明らかである（図 3-6-5）。

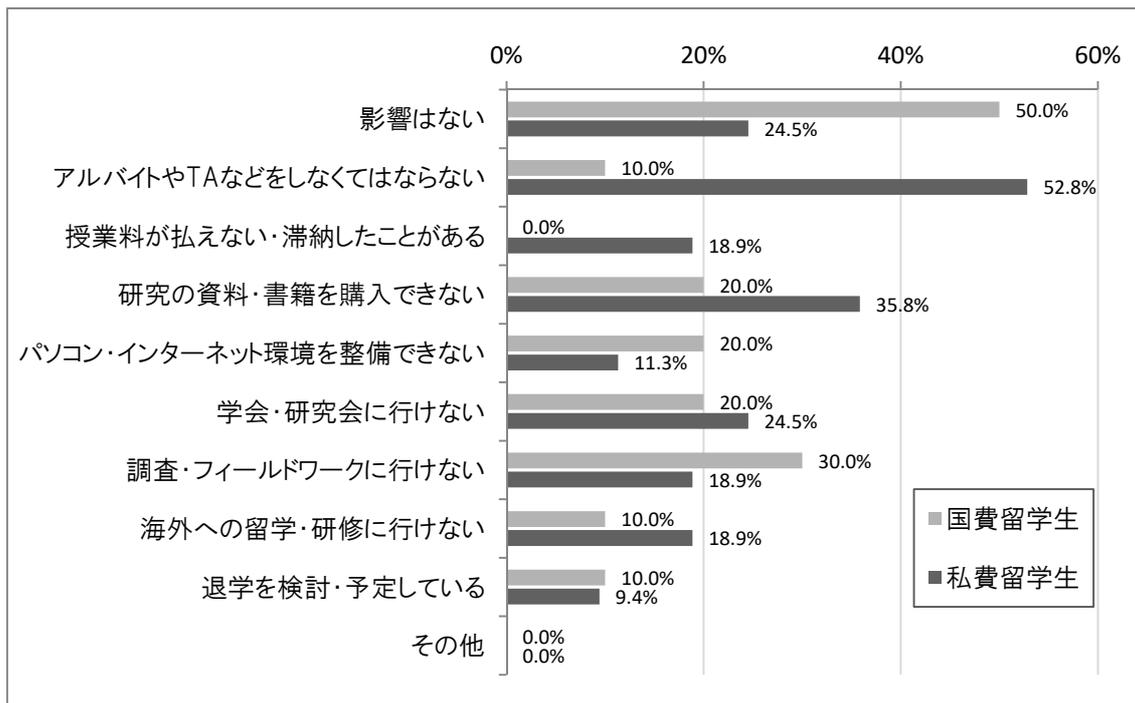


図 3-6-5 留学生形態別の収入不足が与える影響【複数回答可】

N=10 (国費留学生)、N=53 (私費留学生)

### (3) 生活のためにアルバイトをしなければならず、アルバイトのために研究ができない

私費留学生の収入不足を補うためのアルバイトは、研究に深刻な影響を与えている。「研究時間は確保できている」と回答した者は、国費留学生では 62.5%であったが、私費留学生では 37.8%であった。また、研究に支障を与えている要因として「アルバイト」を挙げた者は、国費留学生では存在しなかったが、私費留学生では 13.5%であった (図 3-6-6)。私費留学生がアルバイトに多くの時間を費やす背景には経済的問題が存在する。アルバイトの目的として「生活費」と答えた者が、国費留学生では 20.0%であるのに対し、私費留学生では 66.1%に上った (図 3-6-6)。以上より、私費留学生にとってアルバイトは研究生生活をおくる上で欠かせない収入源となっているが、それによって十分な研究時間を確保することができないという実態がうかがえる。

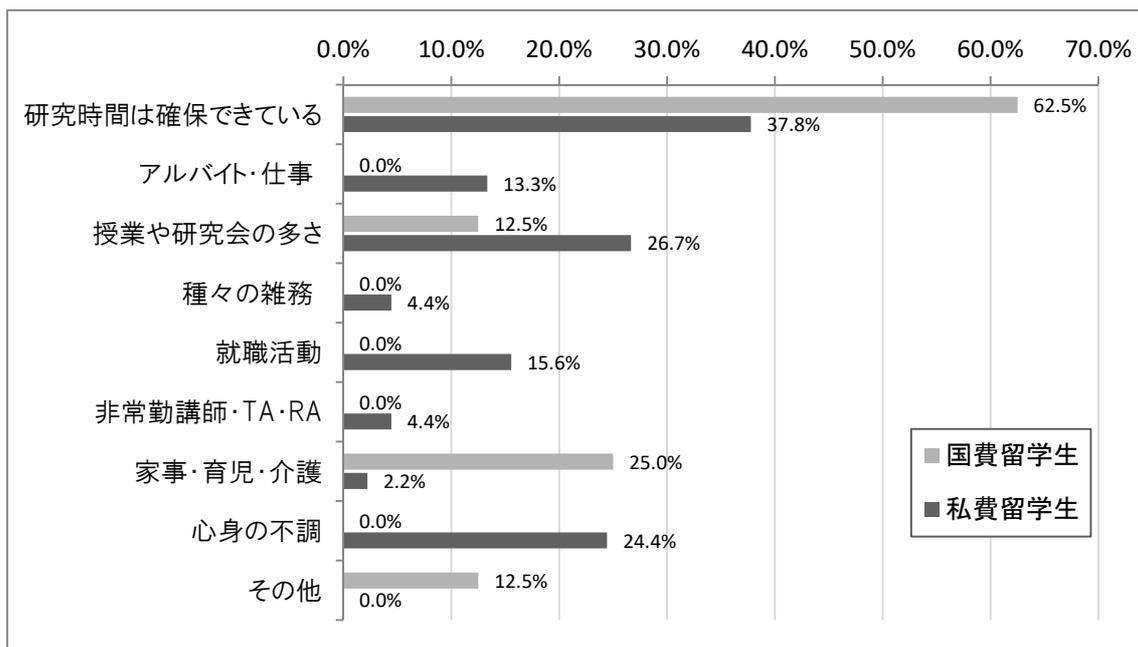


図 3-6-6 留学形態別の研究を妨げる要因【複数回答可】

N=8 (国費留学生)、N=45 (私費留学生)

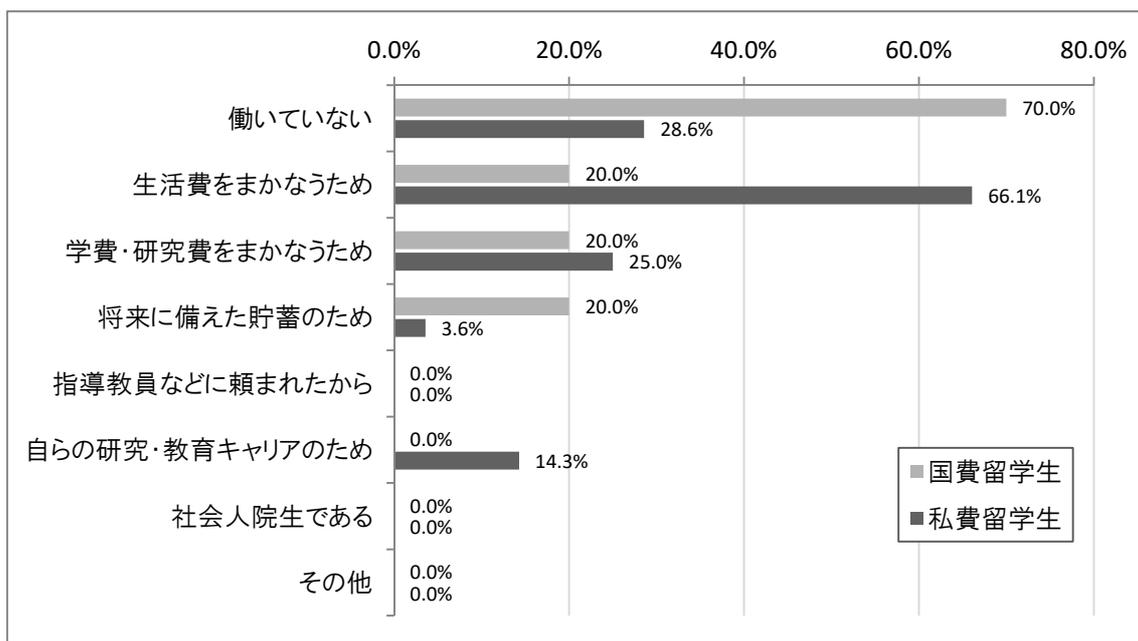


図 3-6-7 留学形態別の学外アルバイトの目的【複数回答可】

N=10 (国費留学生) N=56 (私費留学生)

### 3-7. 研究活動の実態

本章では大学院生の研究活動の実態について見ていく。大学院生の研究活動の実態は、学年・学系等のさまざまな要因によって一人ひとり異なっているとはいえ、何らかの問題を抱えていることが少なくない。例えば、収入の不足、研究時間の不足、成果主義・業績主義的風潮による負担などがあげられる。また、学術振興会特別研究員への応募を約 7 割の大学院生が応募そのものをあきらめている実態が明らかとなった。以下、これらの問題について詳しく述べる。

#### (1) 研究活動の状況

「研究時間は十分に確保できていますか。」という質問に対し、「確保できている」と回答した人は 52.1%であり、残りの半数近くの院生が何らかの要因で研究時間を十分に確保できていないことが明らかとなった（図 3-7-1）。研究を妨げている要因としては、「授業や研究会の多さ」が 19.3%と最も高く、次いで「心身の不調」、「就職活動」があげられた。特に「心身の不調」を訴える大学院生は 16.8%と少なくない。今回は、「アルバイト・仕事」が研究時間の確保に影響に前年度と比較しても大きくないが、これは「TA・RA・非常勤講師」を分離した結果であると思われる。合計すると 17.6%であり決して少ない数字ではない。

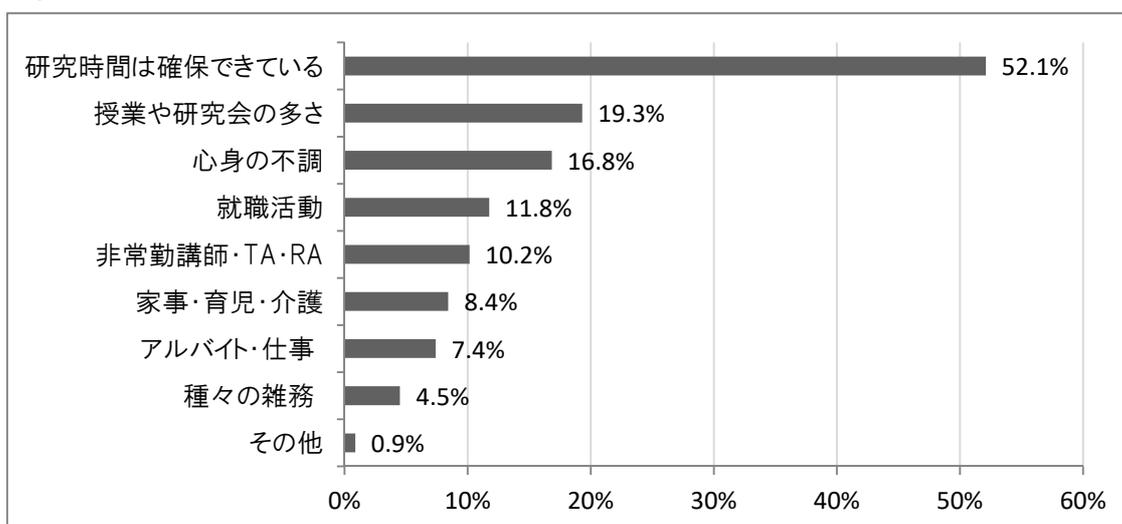


図 3-7-1 研究時間の確保を妨げる要因【複数回答可】N=689

収入の不足が研究にどのような影響を与えているのかを見ていく。収入の不足が研究に与える影響について「影響はない」と答えた人は 33.6%であり、3人に2人の院生が何らかの影響を感じていることが分かる（図 3-7-2）。影響の要因としては「アルバイトやTAをしなくてはならない」が 45.9%と最も多く、次いで「研究の資料・書籍を購入できない」が 33.4%であった。「学会・研究会に行けない」、「調査・フィールドワークに行けない」という回答も多い。また、学外アルバイトを行うおおよその理由が「生活費・学費・研究費を

まかなうため」であることを踏まえれば、半数近くの大学院生は「本業である」研究をある程度犠牲にして大学院生活を送らざるをえないと感じていることが分かる。

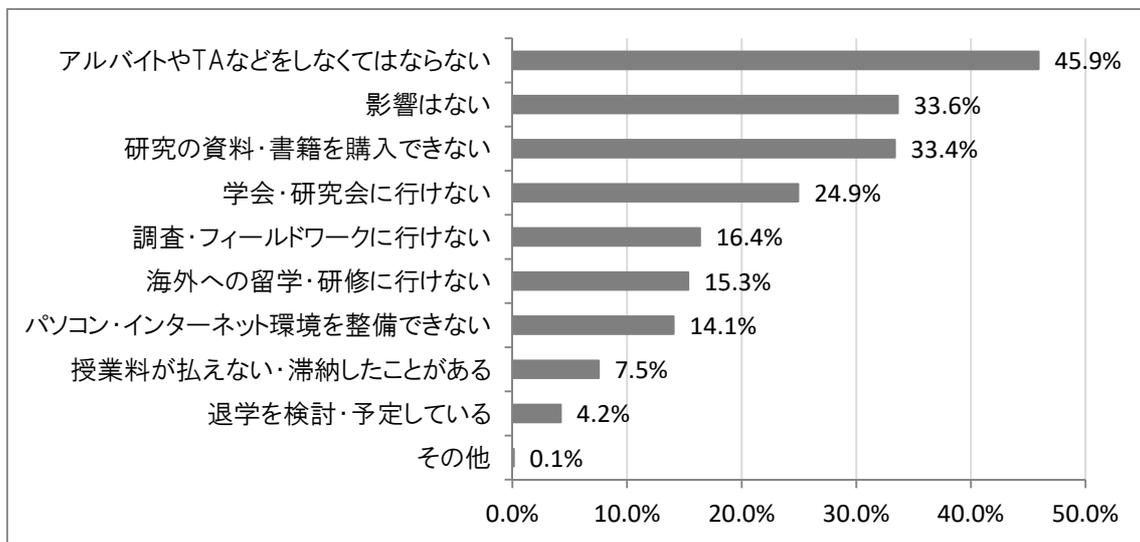


図 3-7-2 収入の不足が研究に与える影響【複数回答可】N=782

さらに、収入の不足が生活にどのような影響を与えているのかを見ていく。収入の不足が生活に与える影響について「影響はない」と答えた人は 23.6%であり、残りの 7 割以上の院生が何らかの影響を感じていることが分かる（図 3-7-3）。その内容としては、「家族や親に負担をかけることに負い目がある」が 50.6%と最も高く、次いで「食費など生活費を削っている」が 41.9%であった。高等教育における私費負担の割合が高い日本では、生活費を両親からの支援によって賄っている大学院生は少なくなく、それが反映された結果となったと考えられる。

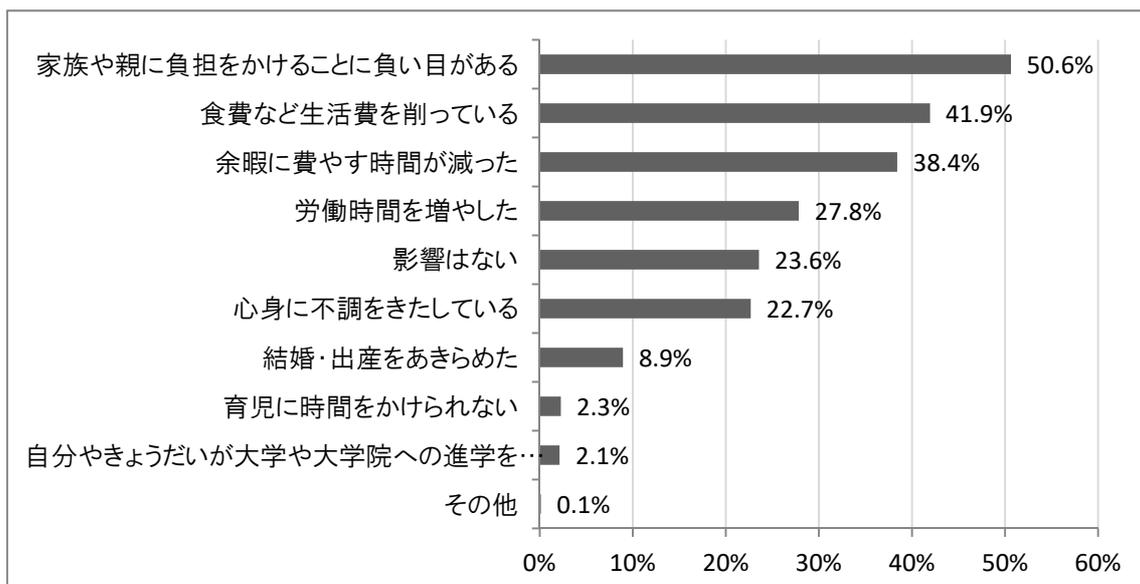


図 3-7-3 収入の不足が生活に与える影響【複数回答可】N=794

## (2) 大学院生の研究環境

次に、大学院生の研究環境について見ていく。「研究環境に対する不満はありますか」という質問に対する回答の結果は図 3-7-4 の通りである。「不満はない」と回答した人は 35.6% であり、残りの 7 割近くの院生が不満を感じていることが分かった。不満があると答えた人の内容を見ていくと、「必要な資料・書籍が学内に少ない」が 29.3% と最も多く、続いて「学内の研究スペースが不十分」、「コピーカードの利用可能額が少ない、コピー機が利用しにくい」、「指導教官、研究室内の人間関係」、「図書館・教室など、学内施設が利用しにくい」が上位に位置している。

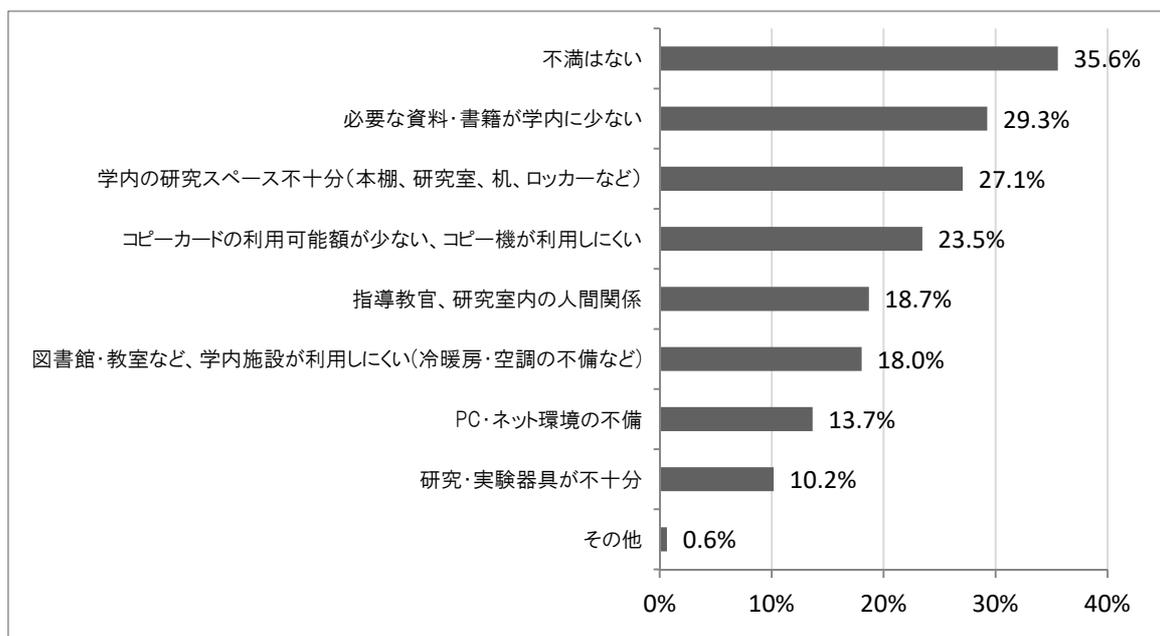


図 3-7-4 研究環境への不満【複数回答可】 N=776

## (3) 成果主義的・業績主義的な風潮による影響

「大学院における研究生活の中で、成果主義や業績主義の傾向を感じていますか。」という質問に対して、「感じている」と回答した大学院生は全体で 61.1% に上る。

課程別に見ると、それぞれ大きな差があることが分かる。「強く感じている」または「多少感じている」と回答した人は修士課程では 51.3% であるのに対し、博士課程では 78.4%、それ以上では 85.5% と非常に高い値であった (図 3-7-5)。

学系別に見ると、人文科学系、社会科学系、自然科学系といった分野の間には大きな差は見られないが、特に医・歯・薬系と看護・保健系では大きな隔りがあることが分かる。また同時に専門職大学院の大学院生で「強く感じている」と答えたのは 33.3% と他の分野と大きな差があることが分かる (図 3-7-6)。

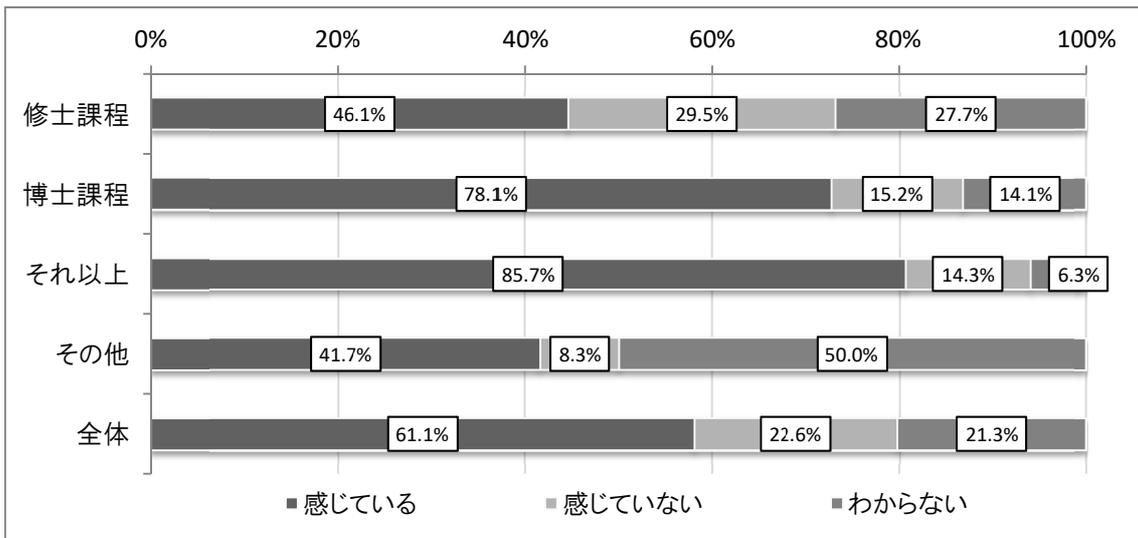


図 3-7-5 成果主義・業績主義を感じているか（課程別） N=741

※「修士課程」は M1、M2、OM、「博士課程」は D1、D2、D3、「それ以上」は OD、PD

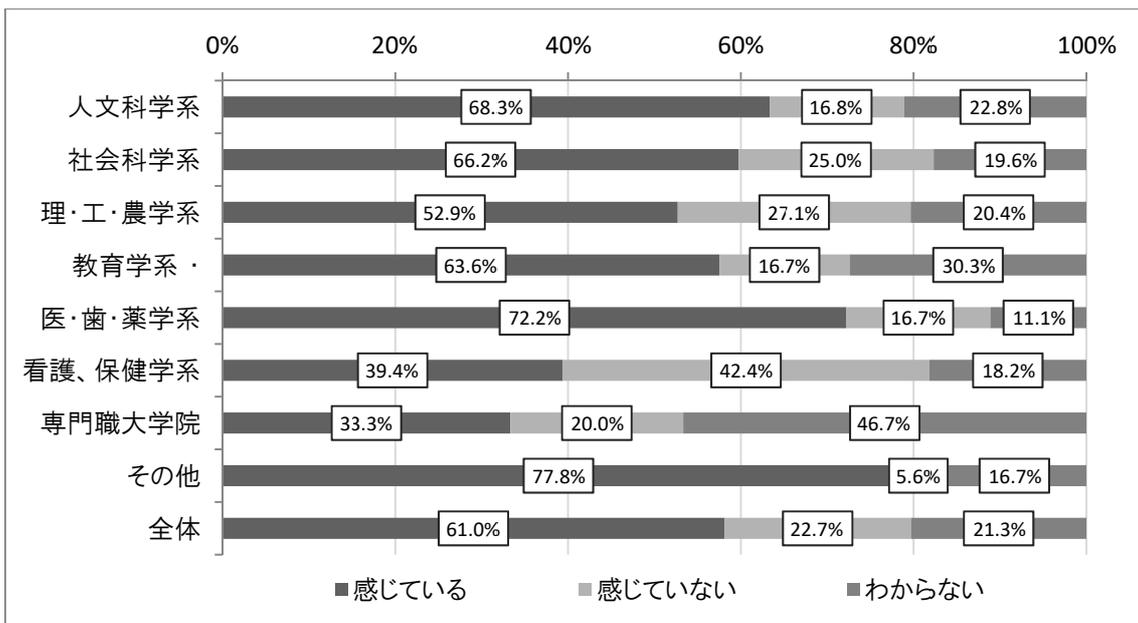


図 3-7-6 成果主義・業績主義を感じているか（学系別） N=741

次に「成果主義や業績主義の傾向は、あなたの研究生活に良い・悪い影響を与えていますか。」と尋ね、院生が研究生活の中でどのように受け止めているのかを分析した。図 3-7-7 にその結果を表す。「わからない」という意見が目立つが、修士課程では「良い影響を与えている」が「悪い影響を与えている」を上回っており、博士、それ以上と学年が上がるにつれて、「悪い影響」と感じる割合が大きくなっていくのがわかる。これは、長く研究課程にいて環境や風潮の影響を強く感じる、あるいは学年が上がるほどに成果主義や業績主義の風潮を直接的に感じる機会が増えるからではないかと考えられる。例えば、いく

つも論文を提出しなければ卒業できない、ポストが決まらないなどである。そのようなプレッシャーを学年が上がるにつれて感じやすくなることは想像に難くない。

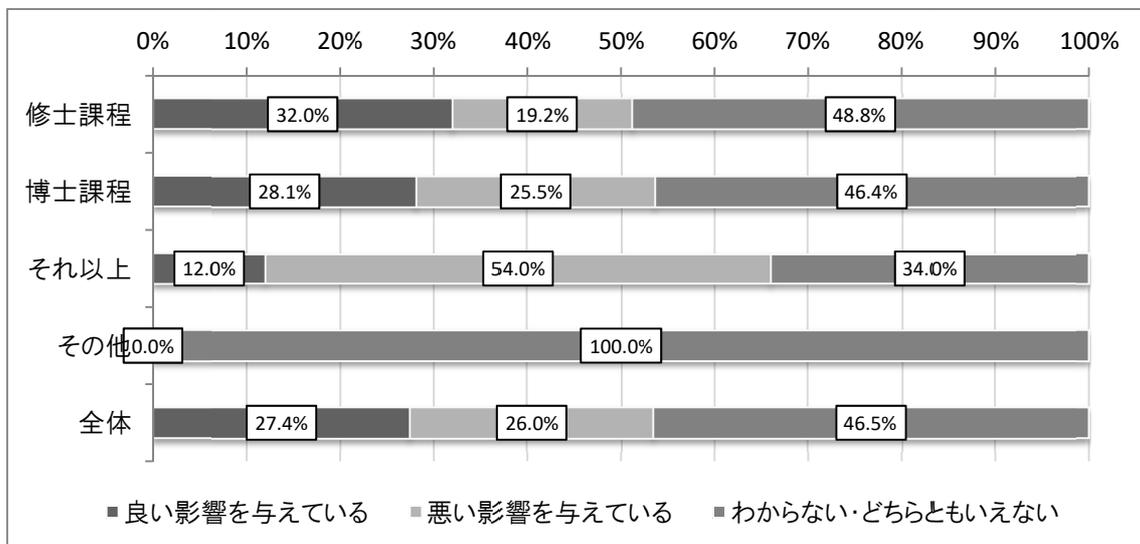


図 3-7-7 成果主義的・業績主義的風潮が実際にどのような影響を与えているか（課程別）  
N=419

分野ごとで見ると、人文科学系、社会科学系、自然科学系といった分野の間には大きな差は見られないが、医・歯・薬学系に対しては大きく影響を与えていることが分かる。

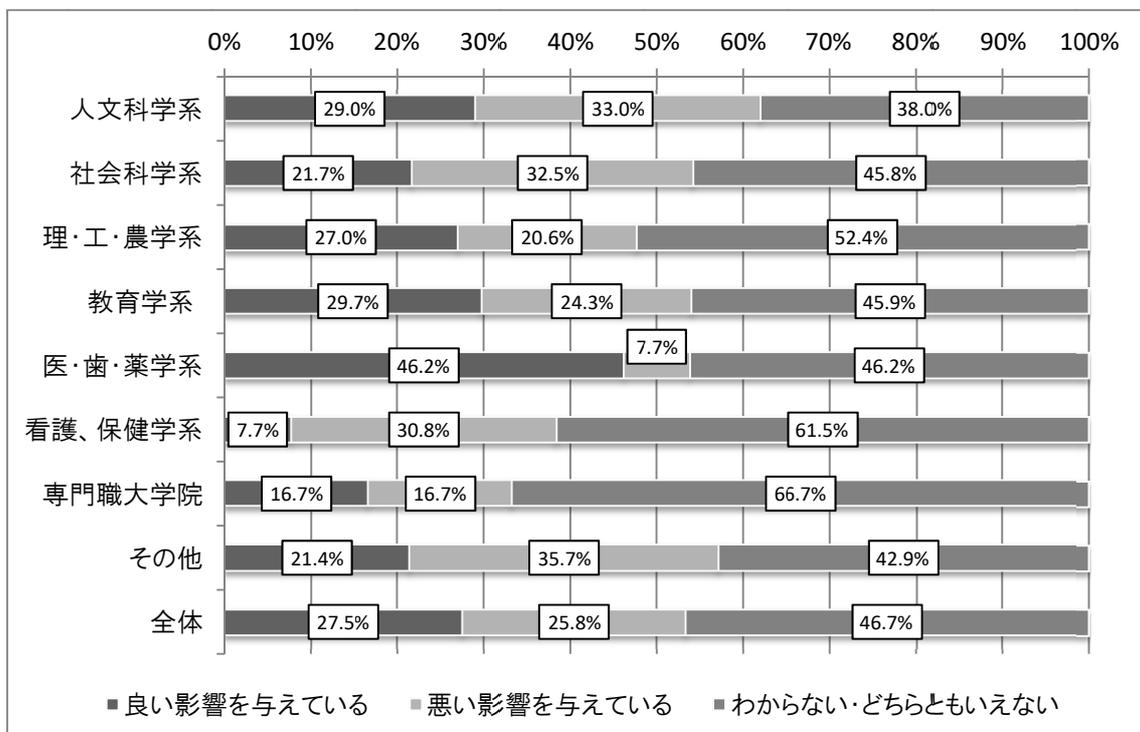


図 3-7-8 成果主義的・業績主義的風潮が実際にどのような影響を与えているか（学系別）  
N=418

前述の設問において「悪い影響を与えている」と回答した大学院生について、具体的に感じる負担としては、「研究成果をあげることへのプレッシャーがある」という回答が 84.3%と最も高く、次に「短期的に成果が求められる」が 77.6%、「なんとなく競争的な雰囲気」が 65.7%であり、「成果の出しやすい研究テーマ」が 61.2%であった。成果主義・競争主義的風潮と論文を量産することへのプレッシャーとの間に相関があることは容易に考えられる。「よい影響を与えている」という回答に対しても具体的に聞いたところ、「研究成果をあげることへのモチベーションになる」が 95.2%と非常に高かった。

これは、同じ環境でもモチベーションになるかプレッシャーになるか個人によって大きく違うことを表しているのではないか。成果主義・競争主義をモチベーションとしてとらえている院生にとっては追い風だろう。しかし同様にそれで研究に集中できない院生もいることを事実として考えなければいけない。上記の質問「研究時間は十分に確保できていますか。」に対して「精神的にプレッシャーを感じ、研究に集中できない院生も 16.8%いる。

大学改革はガバナンス改革により大学の研究の成果を向上させる意義のもと始められた。ところが、現在の大学改革による成果主義・成果主義は、モチベーションに利用され、研究全体の質を低下させる恐れもある。例えば、研究の質に関する項目でも「悪い影響」と回答した人のうち、60%以上が今後の研究に対して不安を感じている結果となっている。今後の大学教育・研究活動を強者だけのものにするのか、それとも門徒を大きく広げるのか。議論が必要な項目であろう。

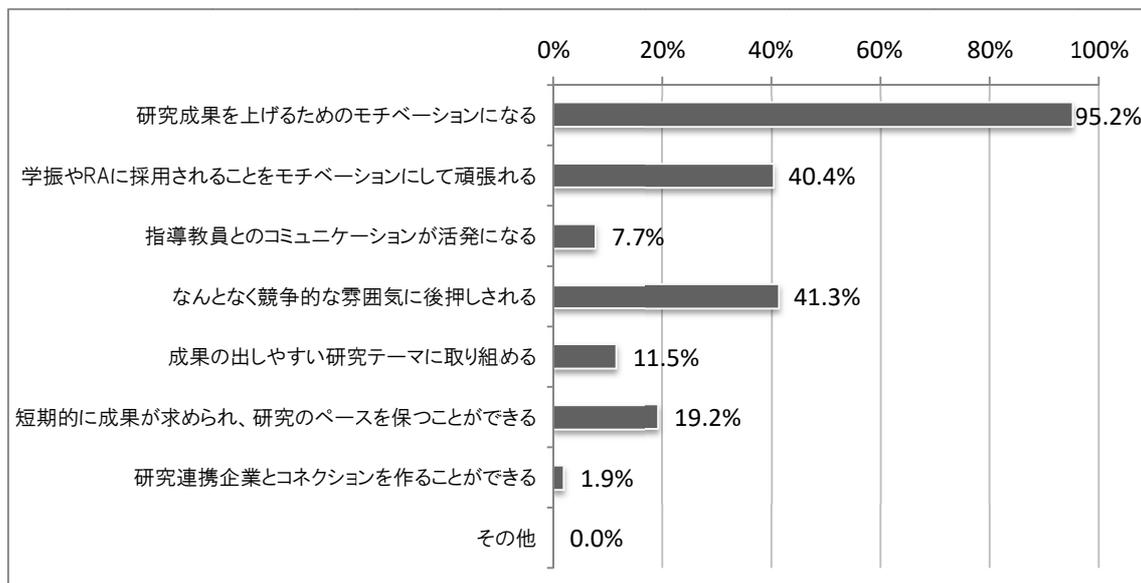


図 3-7-9 成果主義・競争主義的風潮の良い影響【複数回答可】 N=104

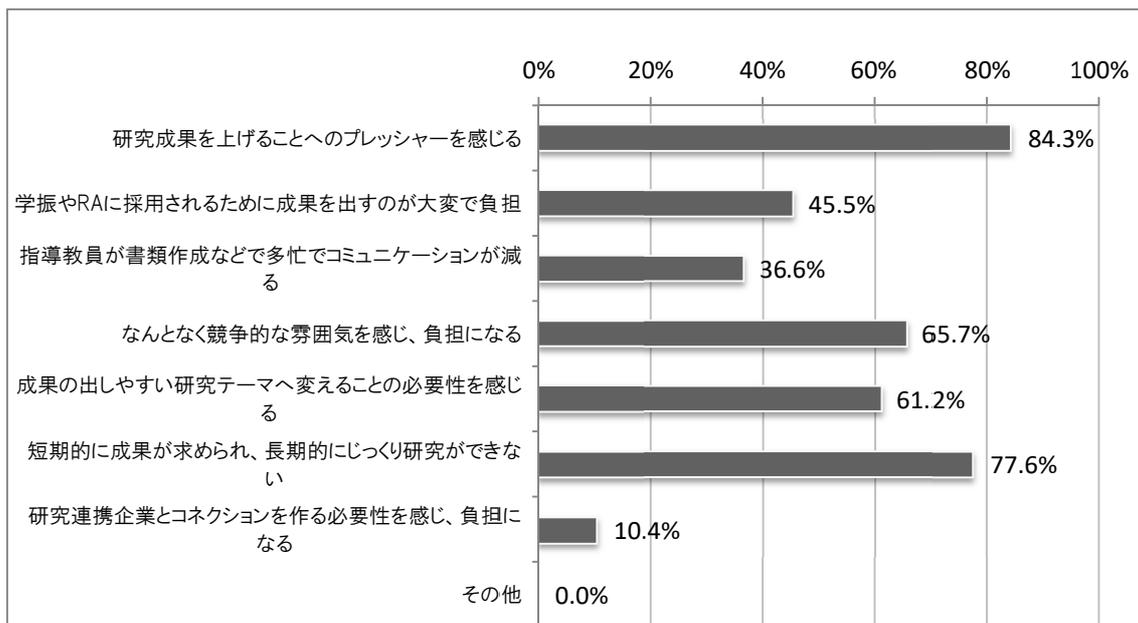


図 3-7-10 悪い影響の成果主義・競争主義的風潮から感じる負担【複数回答可】N=134

#### (4) 学術振興会特別研究員への応募

アンケートに回答した大学院生のうち、全体の 8.1%が学振を受給していることが分かった。学振の応募状況について、「応募した」と回答した院生は全体 24.2%であり、残りの約 8 割の院生が様々な理由から応募をあきらめている状況が伺える（図 3-7-10）。

学校種別に見ると、「応募した」と回答した院生は、国立大学では 25.9%、公立大学（法人）では 6.2%、私立大学では 26.0%であり、国立大学と私立大学との間に差は小さくなった。しかし、以前公立学校との差は大きい。また、「制度自体を知らなかったため」と答えた院生は、国立大学法人では 19.4%に対し、公立大学（法人）では 28.6%、私立大学では 32.2%と学校種別に差があることが認められる。このことから、学校種別の制度の周知状況の差が応募率に影響を与えていると考えられ、制度の周知や公正な運用が求められる。

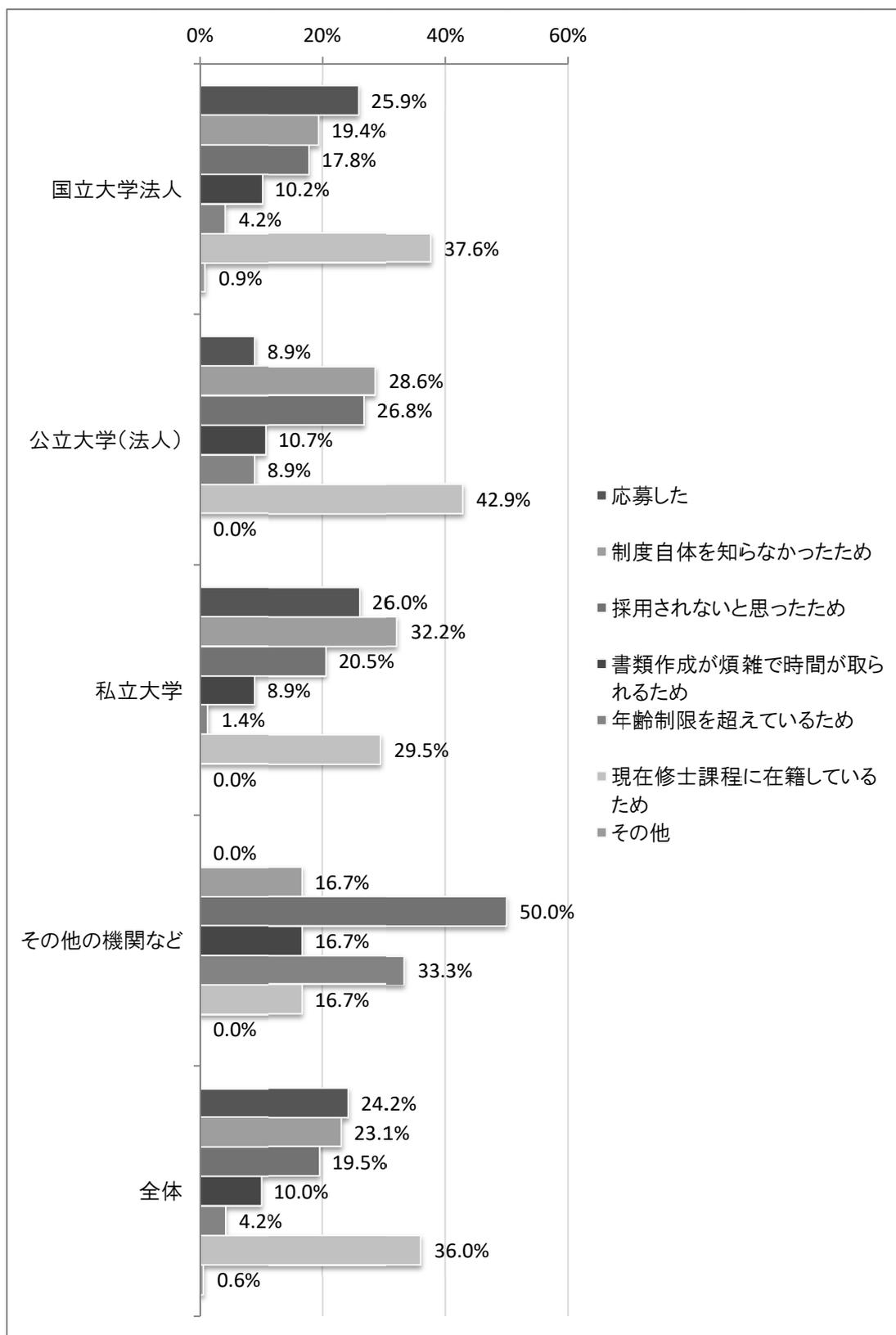


図 3-7-11 学振に応募しなかった理由【複数回答可】 N=641

### 3-8. 就職活動の実態

#### (1) 就職に大きな不安を抱えている大学院生

2016年度の大学院生の数は文部科学省の学校基本調査において249,588人とされている<sup>1</sup>。アカデミックポストなどの大学院生の就職先において未だ不十分なことが多く、現状として多くの大学院生が就職への不安を抱えている。

はじめに、図3-9-1に「就職活動への不安や不満があるか」という設問に対する課程別の回答を示す。傾向としては、進学が進むほどに、就職への不安や不満が高まっていく傾向にあることが見受けられる。

次に、図3-9-2に同上の設問に対する学系別の回答を示す。ここから「医・歯・薬学系」や「看護・保健学」に比して、「人文科学系」、「社会科学系」そして「理・工・農学系」に在籍する大学院生の方が相対的に大きな不安や不満を抱えているという傾向があることが認められる。こうした傾向は当該学系における就職の難しさを表していると推測できる。

また、図3-9-3に示したように、社会人院生を除いた場合、全体として不安や不満を持つ割合が増大した。学部から進学を決めた学生にとって、就職は大きな心理的負担となっていることが見て取れる。

図3-9-4には、就職活動に不安や不満があるかについて希望進路別の回答を示した。修士卒の就職を希望する院生より、博士卒での就職を希望する院生に、不安や不満が多い傾向が示された。特に、「博士卒で研究職」を希望する院生は、86.3%が「不安や不満がある」と回答した。

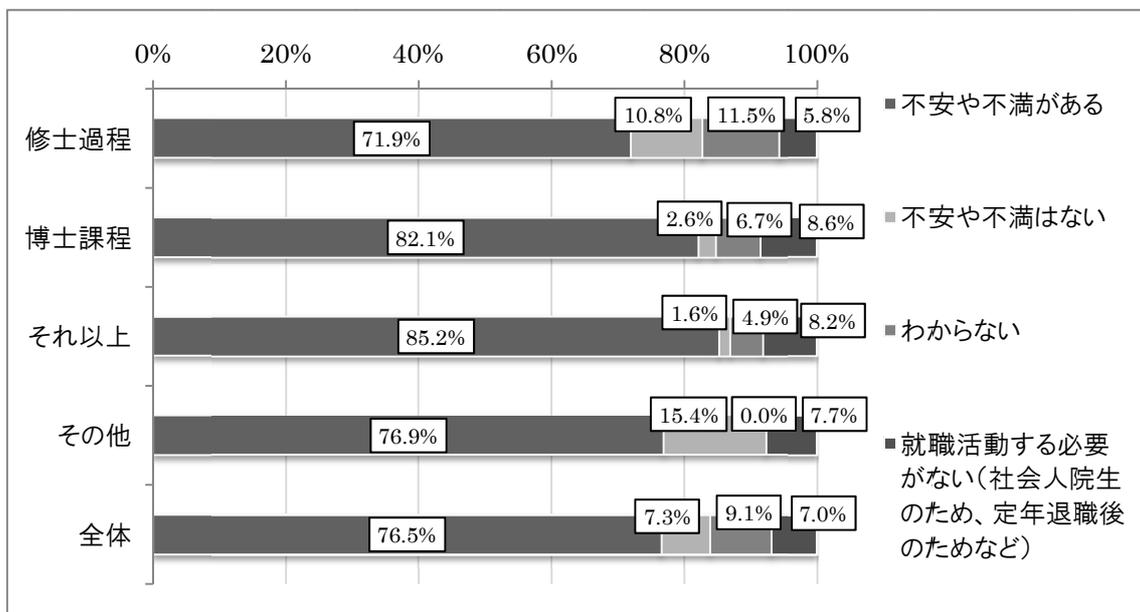


図3-9-1 就職活動に不安や不満があるか（課程別）N=776

<sup>1</sup> 文部科学省「学校基本調査—平成28年度結果の概要—」  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k\\_detail/1375036.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1375036.htm)

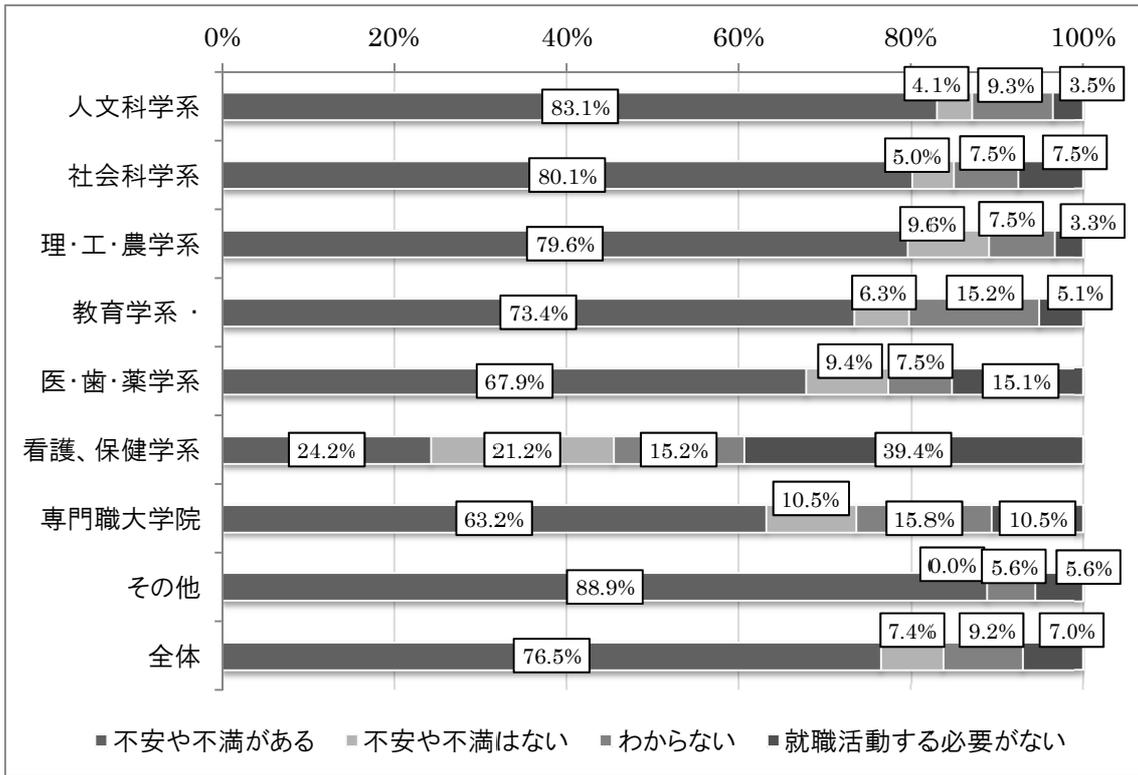


図 3-9-2 就職活動に不安や不満があるか（学系別） N=775

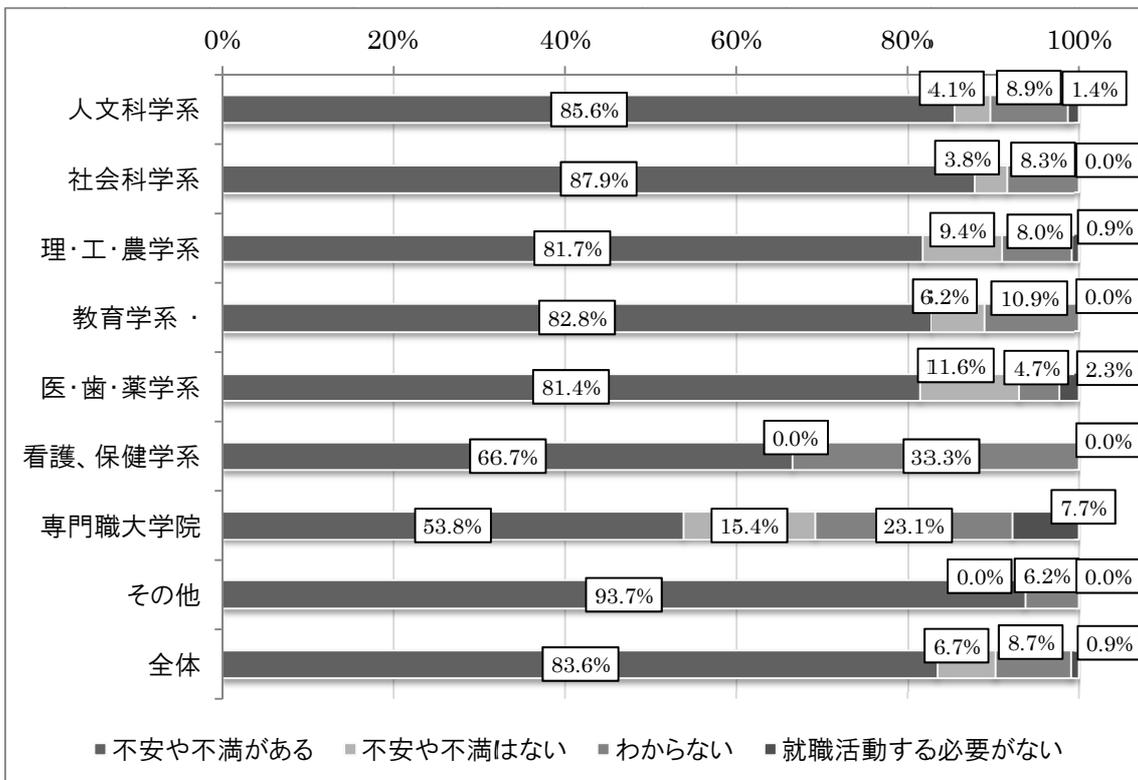


図 3-9-3 就職活動に不安や不満があるか（学系別・但し社会人を除く） N=641

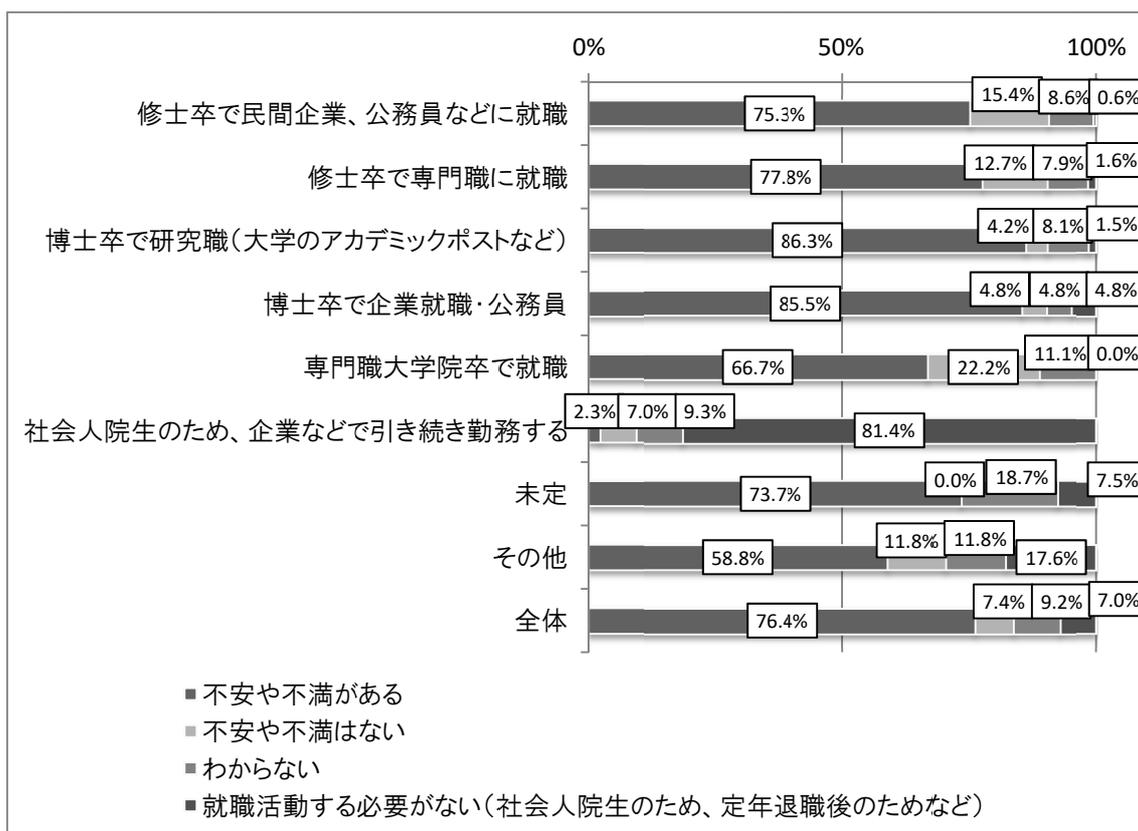


図 3-9-4 就職活動に不安や不満があるか（希望進路別） N=771

## (2) 希望進路によって不安の種類も異なる

図 3-9-5 に、「就職活動に抱える不安」を課程別で示す。まず、就職活動と「勉学と研究の両立」に困難を感じている大学院生には、修士課程と「それ以上」の在籍者が相対的に多く存在しているが、前者の場合には必修科目の多さがより強く影響しているように思われる。

次に、「正社員につけるか」ということに対して不安を抱えている大学院生は、どの課程においても過半数を超えているが、この傾向は学年が上がるほどに顕著になっている。博士課程以上では 80%を超える大学院生が正規の雇用にありつけるか否かに大きな心理的負担を負っている。「希望する就職枠が少ない」「自分の専門分野では就職しにくい」という不満を挙げる割合は、どの課程においても近似値を示しているが、大学院生にとって、自己の研究分野と希望する職種とは密接に関わっている可能性が高い。「自分の専門分野」を生かせる「希望する就職先」の少なさは進路の決定に際して大きな障害となっているということも見て取れる。

また、図 3-9-6 は希望進路別の、就職活動への具体的な不安や不満を表している。博士卒で研究職を目指す場合、正規の研究職に就けるかは、「博士課程で研究職」志望と回答した者の実に 87.7%が不安を覚えており、他の課程の不安にも増して顕著な結果となった。今日のアカデミックポストがあまりにも狭く、厳しい門となってしまっていることは研究

職の志望者の大きな心理的負担となってしまうのである。

以上から、多くの大学院生が、自身の研究を将来に活かしたいという思いと、その研究が必ずしも安定した職業に結びつくものではないというジレンマを抱えているのであり、それは大学院生にとって大きな不安と不満——苦しみになっているのである。

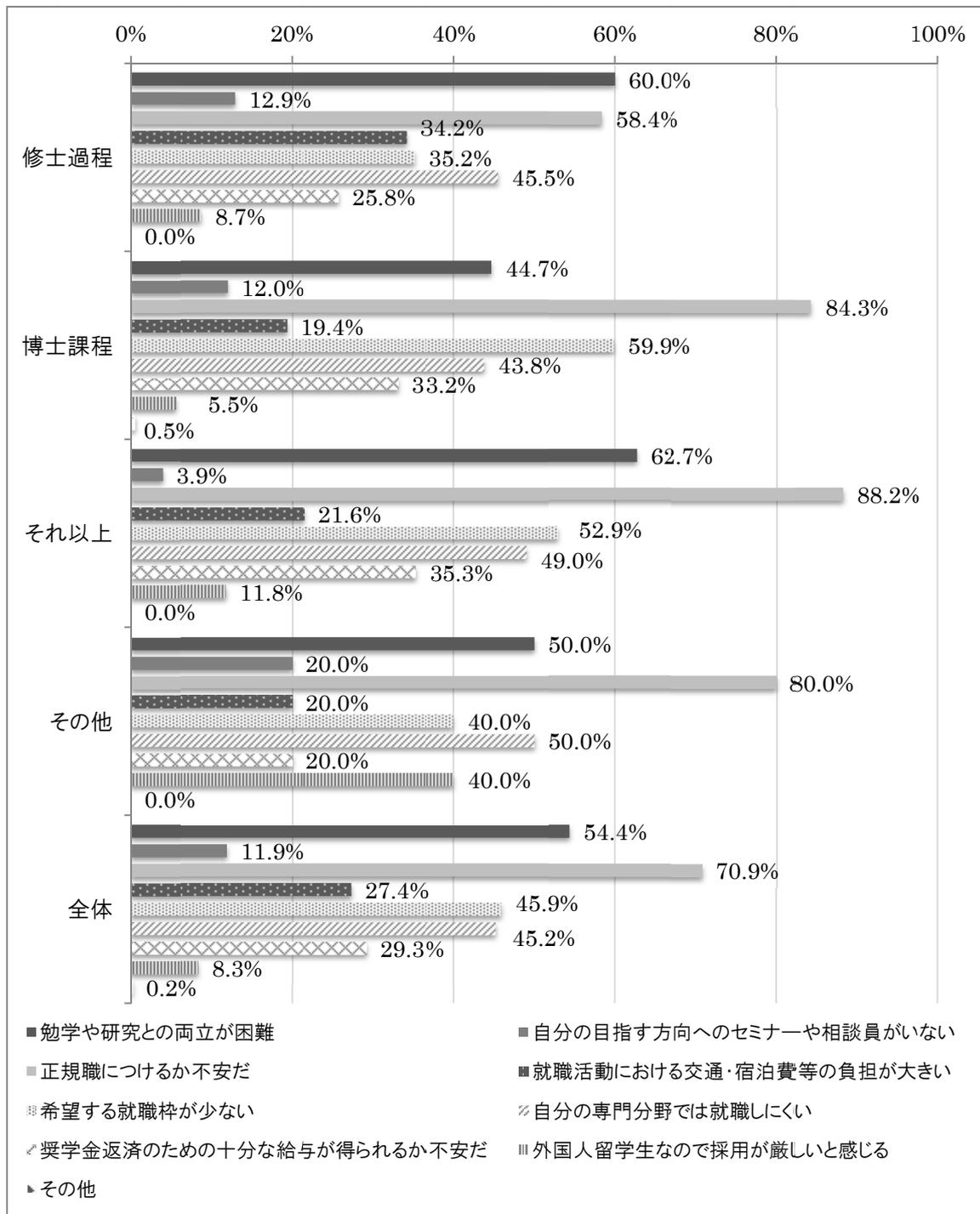


図 3-9-5 就職活動に抱える不安（課程別）【複数回答可】 N=588

※ 「修士課程」は M1・M2・M3・OM、「博士課程」は D1・D2・D3、「それ以上」は PD・OD

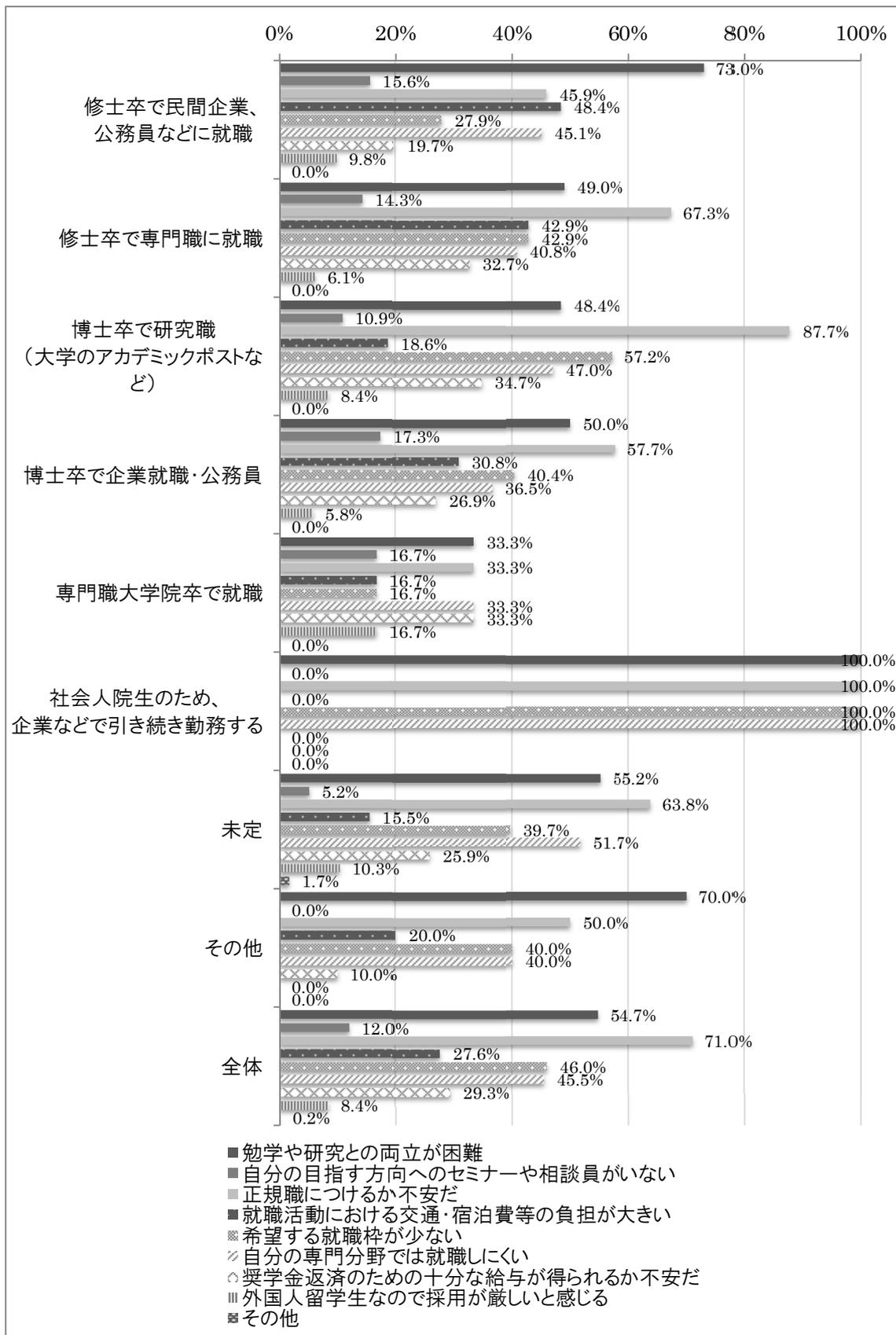


図 3-9-6 就職活動に対して抱える不安（希望進路別）【複数回答可】 N=583

### 3-9. 研究・生活に関する意識

ここでは、前章までに明らかにしてきた大学院生の研究条件と大学院生活の実態を踏まえて、大学院生がどのような点に精神的負担や不安を感じているのか、という点について考察する。

#### (1)大学院生の抱える懸念や不安

「大学院での研究・生活上および将来への懸念・不安を教えてください」（複数回答可）という質問の回答を示したものが、図 3-10-1 である。「特になし」と回答した人はわずか 3.4%であり、実に 96.6%の大学院生が何らかの不安・懸念を抱えていることになる。回答として最も多かったものの上位 3 つは「就職」67.2%、「研究の見通し」64.8%、「生活費の工面」62.8%である。「生活費」「研究費」「授業料」「奨学金の返済」は比較的高い割合となっており、経済的な不安を抱えている大学院生が多いといえる。これは、依然として日本が低補助・高負担の学費奨学金制度しかない、という政策的欠陥の表れといえるだろう。

また、「結婚・出産・育児」に不安を感じていると回答した割合 28.9%であり、一定数の大学院生が不安を抱えていることがわかった。以下は、自由記述欄に寄せられた内容である。

「学部生の時から博士後期課程まで借りた奨学金の総額は数百万円にのぼるにもかかわらず、ようやく博士号授与まで漕ぎつけても大学に期限なしの専任教員として採用される人はごく一部で、その他の PD 達は人生設計を立てることが不可能である。……博士号を獲得した人々が結婚もできず、当然子供を作る事も諦めなければならないという事態は日本社会全体にとって大いに損失なのではないだろうか……。」

「女性研究者だと家庭か研究かを選ばざるをえなくなることが特に多い上、そもそもアカデミックポスト狙うと男女ともに収入の面で不安が残ったり移動が多いため結婚や出産そのものが難しくなってしまう。研究者だって家庭持って仕事をしたい」

時に奨学金という名の借金を背負って大学院に進学したとしても、研究者として一人前になるためには結婚・出産・育児を犠牲にしなければならないのが日本の現状なのである。もしも人生の選択肢が狭められてしまうのは個人の自己選択の結果であると断罪してしまうならば、この先日本において男女問わず高い志と能力をもった研究者を輩出していくことは困難を極めるだろう。

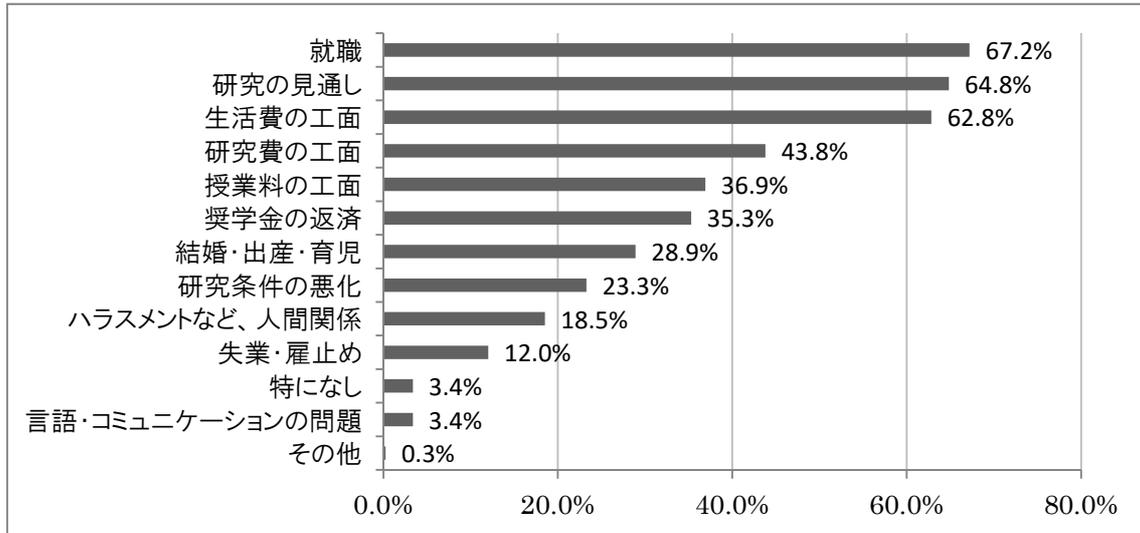


図 3-10-1 大学院での研究・生活上および将来への懸念・不安【複数回答可】 N=799

経済的な負担とライフコースに関わる不安・懸念が大学院生にはのしかかっている。大学院生が自身の研究について悩み、考えることは当然のことであるが、それを抜いて将来への不安・懸念が上回る結果となっている。これらの大学院生が抱える不安や懸念をできるだけ取り除くような政策を実行していくことが本来望まれる姿である。同じ内容を課程別に分析したものが図 3-10-2 である。

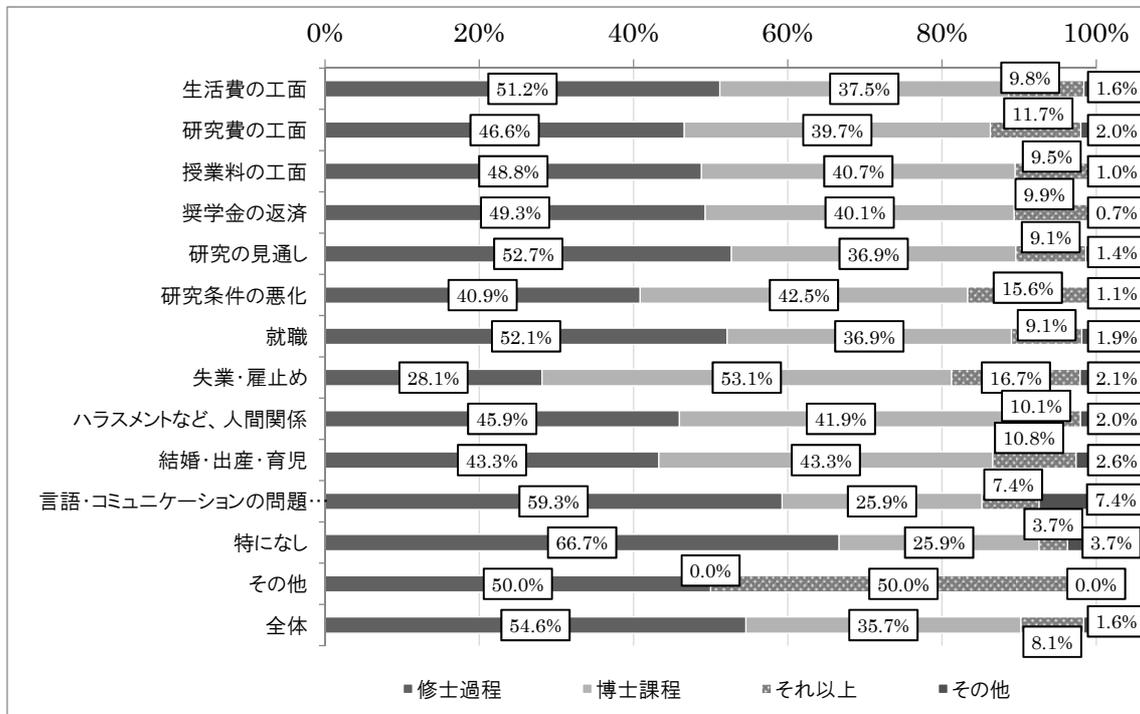


図 3-10-2 大学院での研究・生活上および将来への懸念・不安（課程別） N=799

※「修士課程」は M1・M2・OM、「博士課程」は D1・D2・D3、「それ以上」は OD・PD

## (2)博士課程進学を検討するうえでの懸念や不安

修士課程の大学院生は博士課程への進学についてどのように考えているのだろうか。第一に、進学の意味についてまとめると、「進学を考えている」と回答した人は 32.1%、「検討中・未定」が 16.4%、「進学を考えていない」人は 51.5%である。第二に、博士課程進学への懸念材料（複数回答可）について尋ねたところ、図 3-10-3 に示すように「経済上の不安」82.6%、「就職の不安定さ」67.6%、「研究の見通し」が 66.7%である。注目すべき点として「就職していないことに対する後ろめたさ」が 36.2%に上ることである。研究とは社会の進歩や成熟に重要な役割を果たすものであり、研究者とはそれを担うものである。それにもかかわらず、博士課程に進学しようとするものの多くが「就職しないという後ろめたさ」を感じてしまうのは、日本社会において学術的な研究や深い教養への位置づけが低いことの現れだといえる。現在日本社会において大学院生は経済状況やライフコースへの不安を抱えるだけでなく、「大学院生なんて所詮は学生であって一人前ではない」というような周囲や社会の無理解に悩まされるのである。

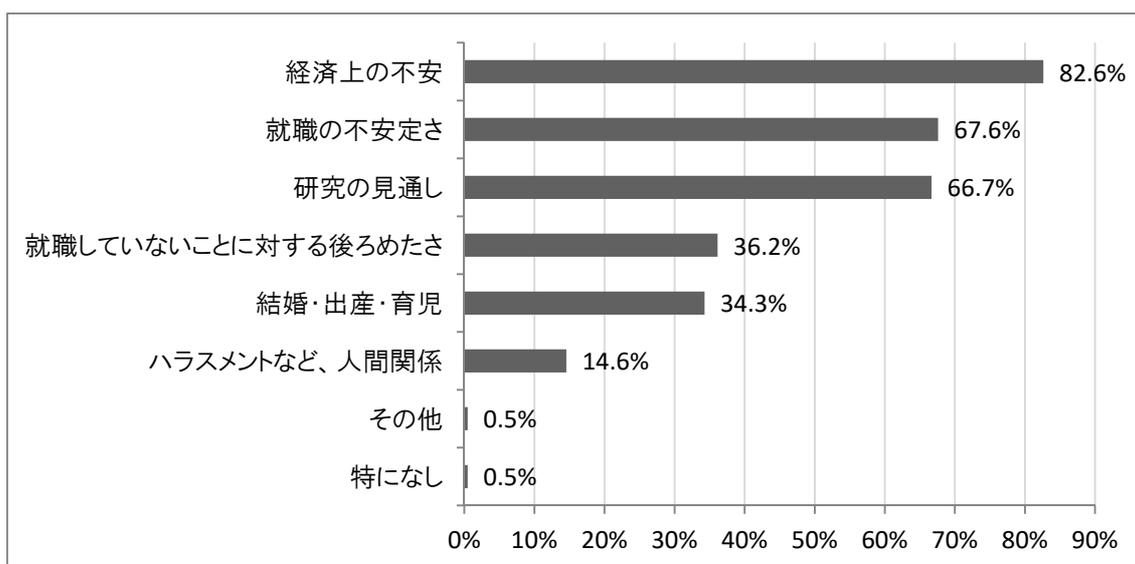


図 3-10-3 博士課程への進学を検討するうえでの懸念材料（複数回答可） N=213

#### 4. 自由記述に寄せられた実態

1	D3	男性	私立大学	社会科学系
<p>大変なご尽力ご苦労様です。厳しい情勢ですが、ともに頑張りましょう。</p> <p>以下、私の大学での現状と現状の高等教育政策の問題点について述べます。第一は、論文契約数が大幅に減らされて閲覧できない雑誌が増えたことです。第二に、学費値上げがトップダウンで決められ、その合理的な説明が保護者にも全くなされていないことです。値上げ分は教育研究活動の充実に使うとのことでしたが、実際の研究助成制度は額面・募集件数ともに変わっていません。加えて、「この制度は来年度以降見直される可能性があります」と責任逃れのための文言が入れていること、学費値上げに関して在学学生を対象外として分断を図り、それに在学学生の多数が載ってしまっているところに重大な問題があります。私は、昨年このような体たらくである学内院協の正常化に少しでも貢献出来たらよいと思い、①過去5年間で大学の研究助成制度がどの程度の予算推移・採択状況なのか示すこと、②値上げ分を当局が言う通り教育研究活動の充実に使うとしたらどの程度に何名分の増加が見込まれるのか、③値上げ幅はこれまでも当事者たちに聞き取りもしないでどこから算出されたのかの3点を質問しましたが、いまだ回答は返ってきていません。あまりに不誠実な態度に怒りがわきます。</p> <p>私は、学部時代に学費が高すぎて延滞し、除籍されかけたことがあります。全く助けになっていない給付型奨学金が今年から始まりましたが、私たち大学院生は対象外であるばかりか今ある数少ない支援策を縮小させて給付型奨学金の財源に回すという暴挙が検討されています。私たちは人として見られていないのでしょうか。普通に生きてはいけないのでしょうか。</p> <p>高等教育政策を含めた今の政治全体に共通しているのは、①「民主主義」の尊重、②個人の権利の尊重という「国家」の責務の放棄です。それを自己責任論だ、「身の丈に合った教育でいいじゃないか」「甘えだ」というのは、惨状を生んでいる政治の施金を個人へ転嫁することであり、人権侵害です。第一に、経済的理由で進学を諦めざるを得ないというのは、子どもが生まれてくるときに親を選べないのを「生まれてきたお前が悪い」というのと同じで、憲法第14条の法の下での平等、第26条の教育機会の均等に反します。第二に、職業選択の自由が経済的理由から制限されます。第三に、高等教育予算の機械的削減や防衛省との軍事研究によって自ら/大学の意思に反してテーマ替えをする、軍事研究に手を出すという点で学問の自由、思想信条の自由を侵害しています。そして第四に、奨学金返済に関しては異常な取り立て強化が行われることから、生存権そのものへの脅威といわざるを得ません。求められるのは、この腐敗した教育政策をやめ、抜本的に転換することです。</p>				
2	M3・OM	女性	国立大学	社会科学系
<p>修士課程を標準年限で終了していないため、奨学金の貸与や授業料免除がなくなり、以前正規で仕事をしていた時期の借金の返済と生活費のため、アルバイトをしているが研究時間もなくなり、今年度本当に修了できるのか不安。</p>				
3	M2	女性	私立大学	人文科学系
<p>給付型奨学金を充実させてほしい。海外の大学の大学院生と同様に学費免除をしてほしい。</p>				
4	M2	女性	国立大学	理・工・農学系
<p>学費等の経済上の不安、及び博士課程からの民間企業就職の困難さがネックとなり進学を諦めました。私自身に関わる中では、院生特にドクターの学生は給与を頂くレベルの研究活動をしていると思います。今後後進を育てるために、最低限博士課程学生への学費及び研究費等の自己負担は0になるよう尽力していただきたいと思います。</p>				
5	M1	女性	私立大学	理・工・農学系
<p>教員との人間関係の問題は自分にも非があるとはわかっていますが、教員からの理解が足りないということをととても感じます。働かなければ大学院に通えない状態ですが、そのことを教員に言いにくいです。また、研究に向いてないと言われることや、自分や後輩の学部生たちへ圧力をかけられるといったハラスメントがあります。</p>				
6	M2	男性	国立大学	社会科学系
<p>大学院生の生活・研究環境を少しでも改善するために、アンケート・要請行動を行うことはとても重要な活動だと思います。忙しい中、毎年ありがとうございます。</p>				
7	M2	女性	国立大学	社会科学系
<p>一部の大手企業を除き、民間企業で働く社会人が大学院で学ぶためには会社を辞めるしかない。故に社会人院生は定年退職者・公務員・主婦がメインで、知識を身につけて社会で役立てられるであろう30～50代が少ない。産学協同もいいが、現役社会人の大学教育へのアクセスがもっと身近であるべきだと思う。</p>				
8	M1	男性	国立大学	教育学系
<p>時間が一日28時間ほしい</p>				
9	M2	女性	国立大学	教育学系
<p>研究室でアカハラにあわなければ博士に行きたかった。</p>				

10	D1	男性	国立大学	人文科学系
<p>現在D1で、このアンケートに答えるのは3回目になるが、基本的なことは何も変わっていない。金銭面については、目下のところ大きな問題はないものの、やはり「負目」という点は拭えない(しかも修士の頃より強くなっている)。研究自体にそこまで多額の費用がかかるわけではないが、それでも研究書の購入などは制限せざるを得ない。この問題を解決すべく昨年度学振に応募したが、採用されずに終わってしまった。実質的にもそうだが、精神衛生上の不安を少しでも軽減するため、今年度は採用されることを願うばかりである。</p> <p>金銭面で話せば、学内のTA、RA業務が私の方には全く回ってこない。研究室の同期は多くのTA業務を依頼されているにも関わらず、私の方には話さえないので、釈然としない思いがする。指導教員からの束縛のようなものではなく寧ろ放任されているのでその辺は有り難いが、やはり対応の差はあるように感じる(私は大学院から今の所属になったので、この点も関係しているかもしれない)。どうしてもTAがやりたいわけでもなく、また研究時間も確保できているので取り立てて不満を言うことでもないが、院生によって扱いや処遇を変えているのだとしたらあまり良くないと思う。</p> <p>大学院に入ったら学問を深められると思っていたが、現状はかなり違っているように思われる。学問の成果主義的傾向、学術に対する軽視は目を覆わんばかりである。研究の指標が、「論文を何本書いたか」「どの雑誌に書いたか」といったものに成り下がってしまい、何のために研究しているのかと空しくなることがある。次から次へと継続的に学会発表・論文執筆をこなさせねばという思いに駆られ、プレッシャーは非常に感じるどころである。結局、種々の締め切りに合わせて研究することになってしまい、長期的な研究が難しくなっているように感じている。</p> <p>同じような理由で、将来の就職に関しても大きな不安を覚えている。基礎研究は社会からほとんど求められなくなり、ポストも大幅に減ってしまうのではないかと案じている。要するに、自分が今やっていることは今後社会においては必要とされないかと常に言われているようなものであり、研究のモチベーションに大きな支障をきたしている。指導教員からは「これからは人文系も社会の要請に応じて課題を解決する研究が必要だ」と言われているが、教員はそのような問題がなかった時代に就職した世代であり、はっきり言って理不尽である。人文基礎学の未来を感じさせないような発言であり、自らの研究を否定されているような気分になるため、ストレスが溜まる一方である。このような理由で、院生になってからは自己肯定感が著しく低下している。</p> <p>私はこれまでに2度学振(DC1,DC2)に応募しているが、採用されたいという欲求は極めて強い。その理由は主として二つあり、一つは将来のキャリア(就職にあたって有利であろう)のため、今一つはお金(生活費および研究費)のためである。本来は優れた研究課題に対して国が補助を行うことを目的とするはずの学振制度において、この二点の理由を挙げなければならないところに、現在の大学院生が抱える本質的な問題があると言えよう。</p>				
11	D1	男性	国立大学	人文科学系
<p>授業料の高さが大学院生に対して過剰な負担となっていると思う。</p>				
12	D2	女性	私立大学	人文科学系
<p>指導教員から指導放棄というアカデミックハラスメントを受けている。国公立大学にはアカハラ通報機関はあるが私学にはない。私立大学にもそのような文科省直属の通報機関がほしい。</p>				
13	M2	女性	私立大学	人文科学系
<p>奨学金を借りて大学院に進学しましたが、返済のことを考えると不安です。特に地方出身者にとっては大学から一人暮らしが必須になるため、学費や生活費が懸念材料です。引率だからといって必ずしも正規の仕事を支えとは限らず、現在就職活動をしているのですが、やりたい仕事というよりも卒業どう生活していくかを考えて就職しなければならないと感じています。好きで研究をしていますが、正直に言えば、この選択が良かったのか悩ましいです。お金の心配がなければなあと思います。</p>				
14	M1	女性	国立大学	社会科学系
<p>修士で卒業を考えているので、就活と研究のことを考えるとアルバイトをする時間を確保するのが難しい。その上、あまりシフトに入れないため雇ってもらいにくい。</p>				
15	M2	男性	国立大学	社会科学系
<p>-日本の高等教育行政について-          大学院進学者の、修了以後のキャリア支援体制を整えてほしい(一般企業就職、研究職含め)。          若年層人口減少にも関わらず、大学が多すぎる。特に名ばかり天下り大学は廃止し、その分の交付金を国公立大学、研究に回してほしい。          大学教育改革と銘打ち、大学が一般企業用のスキル養成機関に墮れている。スキルと、研究は全く別物。国力増大を目指すに、企業への支援を大学に担わせないでほしい。          大学はあくまで研究機関(大学院は尚更)。研究でもって国力増大を図る。ゆえに企業と大学では、それぞれ</p>				
16	D3	男性	国立大学	社会科学系
<p>本アンケートの結果は、各種学会に向けても発信して欲しい。将来の学術研究が発展するためにも、個々の大学院生の生活の保障を確かにすることが必要であるという問題意識を、各種学会とも共有し、本アンケートを”より大きな声”として生かすことが出来る術を考えて下さい。</p>				
17	D2	男性	国立大学	教育学系
<p>アンケートお疲れ様です。業績づくりと研究の両立が大変です。</p>				
18	M1	女性	国立大学	教育学系
<p>学習とアルバイトのため、ストレスが多い。奨学金が欲しいが、募集要項が複雑で、競争率も高い。</p>				
19	D2	男性	私立大学	人文科学系
<p>・給付型奨学金を簡素な申請様式で行ってほしい。</p>				
20	M1	男性	国立大学	教育学系
<p>Dでの生活費がとにかく心配です。</p>				
21	D1	男性	国立大学	教育学系
<p>金額は少額であっても構わないので、研究費を得られる機会の増加を希望する</p>				
22	D2	女性	国立大学	社会科学系
<p>TARAなどの人件費、図書館の書籍購入費の削減など、大学で研究や勉強を続けていくためのインフラが不安定になっている感じがする。短期的な成果を求められ、将来の見通しもいい話は聞かないため、非常に不安が大きい。そのため現在精神科に通院しながら研究を続けている。研究が労働とみなされない風潮も感じて、なかなか気が休まることがない。          生活費を出せとは言わないが、国立大の博士後期課程の授業料は減額や無償化があつていいのではと思ってしまう。</p>				

23	M1	女性	国立大学	教育学系	<p>・大学教育の初年時教育が絶対に足りない(特に文系) ここに書くのが適切かはわからないのですが・・・この大学の所感として、文系は社会に対する問題意識はあるけど、それを実現するための、考えるための道具立手があまりに少なく、逆に理系は専門分野の技術・技能・知識、研究への競争意識は高いけど、それをどう役立てようか、とかあまり社会に関心がある人が少ないという印象があります。なんのためになるか、が研究の目的全てでなければいけないわけではないので、理系が悪いって言うているわけでは全くありません。</p> <p>入ってすぐに多少強制でいいから、文系にも線形代数、記号論理学、統計をやらせて欲しいです。理系ももう少し歴史や哲学を学ぶべきだと思います。教養課程が、とても無駄になっていて本当にもったいないです。今思えば、本当は名教授の名講義もたくさんあったのに、先輩から教えられるものが楽たんばかりでなかなかそうした授業にたどり着けず、意味を感じられなくて、大学外の活動に専念する人も多いです。</p> <p>もちろん、優秀な人はそんなことをされなくても、高校から大学への学問のつながりが見えていて、自分できちんと学んでいます。そういう人も少なからずいます。私は大学の底辺で入ったから、自分のせいでもあります。でも、もう少し、強制して、研究に必要なための教育をやってほしいと思います。大学外部や大学の中で、社会に対して関心を持てるような環境(自主ゼミとか、インターンとか、大学のいろんなプログラムとか)は、逆に十分にあったと感じています。そこで培った問題意識に対して、考えるための手立てがなくて専門に行ってから絶望しました。具体的には、文系理系共通で、必修科目に数学や統計、哲学や歴史を入れることが、多分必要です。科目的に、そうしたものに触れずに単位を揃えてしまうので。</p>
24	M3・OM	男性	私立大学	理・工・農学系	教授に学会発表を強要されて、徹夜での研究作業がかさみ健康被害がでてしまった。自分のメンタルが弱いのも原因の一つだが、非常に苦しい。
25	M2	女性	国立大学	人文科学系	特に心理系は、臨床心理士の資格取得のためには院卒が必須にも関わらず、卒業後の雇用は非常に不安定である。就職求人を見ても非正規採用が多すぎる。専門職としての地位を確保してほしい。
26	D1	女性	国立大学	人文科学系	大学院生の生活環境、研究環境の改善に向けて、戦ってくださっていること、すごく有難いです。私もお金に苦しんでいる大学院生のうちの1人です。お金の問題で、結婚出産にも頭を抱えています。これ以上親には頼れない年齢に差し掛かってきています…また、前の指導教官からのアカハラ、パワハラ、トラウマも抱えていますし、問題は色々ありますが、苦しくても研究は続けたいです。活動、応援しています。
27	D1	男性	国立大学	医・歯・薬学系	<p>(問題) 金銭の問題が厳しい。私は現在、JASSOからの借金で暮らしている。いずれ返還する金銭なので学費以外に手を付けたくないが、生活費をどう削っても、都心では家賃だけで6万円近く必要になる。アルバイトをする余分な時間・体力は無いし、応募できる給付奨学金はすべて学内推薦の段階で弾かれてきた。したがって、JASSOを生活費に充当しなければ生きていくことができず、「借金なのだ」と思うと、生活必需品や食品の購入など、日々の暮らしに強い不安を感じる。医療面では苦勞している。身体や精神の不調の際、その医療費も借金で賄うしか無いのだと思うと、病院に行くにも気が重い。</p> <p>(意見) 労働には給与が支払われるのが当然だと考えている。しかし博士課程の学生は、ポスドク等と同等の働きをしているにも関わらず、給与が支払われないことが当然の状況になっている。私は博士学生の労働に対して給与を支払わなくてよい理由を1つとして発見することができない。</p> <p>(意見) 博士課程の大抵の問題は「好きで進学したのだから文句を言うな」と先送りされるのだが、本来、個人の問題では全く無い。今の状況を放置すれば、大学を去る学生は増える一方だろう。これまで続けられてきた技術・知識の継承が一度でも途絶えれば、もう二度と回復は望めない。</p>
28	M2	女性	国立大学	理・工・農学系	教授が結果主義すぎて、その下の学生たちが日付変わるまで報告会があったりと、研究室の運営にいろいろな疑問点がある。せつなく研究が好きで進学した人たちが精神的に病んだり疲れたりするような環境にはしてほしい。
29	M1	女性	私立大学	人文科学系	<p>現在、M1の者です。今期は授業が多く、移動時間や発表準備が多かったため、アルバイトはせずに、親からの仕送りや日本学生支援機構の貸与型の奨学金とで研究や生活をしています。意見、要望として、奨学金の充実は切に望みます。給付型の民間奨学金も学内推薦で応募したのですが、全国での採用枠が少ないものだったため、採用には至りませんでした。(今後また、別の給付型の奨学金に応募予定です。)</p> <p>博士課程に進むことも検討していますが、自身の研究の見通しの他に、やはり生活費や学費の懸念もあり、就活も検討しています。</p> <p>また、(当たり前かもしれないのですが、)院生の経済状況もかなり人によって差があるため(とても裕福な学生もいれば、奨学金でやりくりしている学生もいます)、なかなかお金や経済面の話をお互いにしづらいという実感が(少なくとも私の周りには)あると思います。</p> <p>また、日本の大学院において、TAなどの制度をもっと充実させる必要がある(給与に関しても)とも個人的に思っています。</p>
30	M1	男性	国立大学	理・工・農学系	学部卒業後に大学院進学をしたが、研究に取り組むモチベーションが維持できず休学し、いくつかの民間企業で短期・長期インターンシップ等を行い、就職を目指している。就職後経験を積んでから大学院で学びたいことが出た時や、学位取得の必要性が出てきた時に大学院に入ることを考えているが、その時の生活費や所得税関係のややこしさなどに不安はある。
31	D2	女性	私立大学	看護・保健学系	看護学系博士課程の院生向けの給付型奨学金が少ない 看護学系は年齢が高い傾向にあることも考慮して奨学金を増やして欲しい
32	D1	女性	私立大学	理・工・農学系	RNAseqなどお金のかかるものは十分なサンプル数でやるのが難しいことです
33	M1	女性	公立大学	看護・保健学系	奨学金事業の案内や申請の時期、必要書類などが煩雑であることが申請のしづらさの一つになっている。
34	M2	女性	国立大学	理・工・農学系	奨学金を返済することは当然だとは思っているが、「奨学金」という言葉は変えたほうが良いように思う。「奨学金」と聞くと給付されるものというイメージがどうしてもあるわけだし、実際には「学生ローン」なわけなので。
35	OD	男性	その他研究機関	社会科学系	3年以内に博士学位を受け取ることはほぼ不可能なのに、オーバードクターを対象とした国家的支援は何もありません。学位を取るまで日本人にとっても3年かかるケースが少ないし、留学生はなおさらのことです。また、アジアから来日した、例えば中国の留学生は互いに協力しあい、両親から仕送りもあります。それに対してヨーロッパの博士課程の留学生の多くは、一旦ODとかの身分になったら、日本での研究を辞めて帰国するしかありません。私の知り合いのフランス人はそうしました。
36	M1	女性	国立大学	理・工・農学系	研究者にもっとお金が回る世の中になり、研究者が十分な環境で余裕を持って実験できる制度が出来れば良いと思っています。

37	M2	男性	国立大学	理・工・農学系
学生の経済的負担を減らすために、給付型の奨学金を充実や、国立大学の授業料を減額をすべき。また学振特別研究員の給与が低いので、給与を上げるべき。				
38	M2	男性	国立大学	理・工・農学系
研究科内の教授が一気に退官して1研究室あたりの受け入れる学生の数が増え、ここ数年で研究室のデスクの数や指導教員のキャパシティを超えつつあるように感じます。詳しくは存じませんが、教員の総数に決まりがあるので新しい教授が受け入れられないのだなんだのようです。早くどうにかしてほしい。				
39	M2	男性	国立大学	理・工・農学系
研究費が非常に少ない				
40	M2	女性	国立大学	理・工・農学系
アンケートが長い				
41	D3	男性	国立大学	人文科学系
息の長い研究をできるような環境を整えてほしい。自分の分野の研究を進めるため努力しているが、まだはっきりとした形にならず、お金ももらえず、社会から疎外されているように感じる。自分が新しいことに挑戦しているという自信が日に日に失われてしまっている。ひとから評価されないことの罪悪感によって、非常にストレスを感じてしまっている。				
42	M2	女性	国立大学	理・工・農学系
就職活動を終え、交通費等で大きく消費した貯蓄が底をついたものの生活費を十分に補充するためのアルバイトをする時間がありません。授業料を奨学金でお借りして負担を分散させようにも、条件が合わないためとることができそうにありません。				
43	OD	女性	私立大学	社会科学系
博士論文を早く仕上げると執行部などから繰り返し要請があるが、それを達成するための具体的な指導、プランなどを先生方が持ち合わせていない。正規過程で学位を取得したいのは山々だが、それをサポートする体制がない今、それは無謀な要求に感じる。				
44	OD	女性	私立大学	社会科学系
先述のように、博士後期課程3年目を超えた時点で、奨学金などの経済的な補助を申請しても、実際に対象者として排除された印象があります。D3で博士論文を出せば一番理想的ですが、実際に4、5年間をかけて博士論文を書くのは少なくないと思いますが、最後の二年間に経済は一層厳しくなることで、研究と生活を両立させるように必死です。				
45	M1	男性	国立大学	医・歯・薬学系
現在、教育訓練給付金が存在しており社会のタイミングと自分の進学時期のタイミングが非常に恵まれている。すべて家計から捻出するとなるとかなり生活が厳しくなることが予想される。				
46	D3	男性	国立大学	理・工・農学系
共同研究者との人間関係がストレスに。また、奨学金については、少しでも給付の枠が増えることを期待します。				
47	D1	男性	私立大学	社会科学系
経済的な不安が最も大きく、特に、授業料を支払った上での、研究とアルバイト、生活のやりくりで精一杯である。しかしこれだけであれば奨学金を借りることで(本意ではあるが)何とか成立させることができる。しかし、将来研究者として自立しようと思った時に必要とされるスキルは研究や勉強に関するものではなく、国際的に活躍するための英語コミュニケーションなど、直接研究とは関係していない部分のスキルが求められる。研究と就労で精一杯である状況に、その他のスキルの向上にかけられる時間や金銭といったコストが取りづらい現状である。もちろん現状でできる努力をするが、この辺りでもう少し余裕ができると、不安や不満が減るのではないかと感じている。				
48	D2	女性	国立大学	医・歯・薬学系
私は現在行っている研究テーマに興味深く感じていたこと、また実験することが好きだったため博士後期課程進学を決めました。一方で、大学での学費を両親に頼めるほど裕福な家庭ではないので、学部時代から日本学生支援機構の奨学金(第一種)を借り続けていました。地元の国立大学に進学することができたので家賃や光熱費などの負担がなかった点がせめてもの救いでした。 奨学金返済の不安なども抱えながら、日々研究に励みつつ、土日は飲食店及び塾でアルバイトをし、民間からの給付型奨学金をいただくために書類提出や面接も行ってきました。博士後期課程1年時は民間からの給付型奨学金(授業料も払っていただきました)をいただき、今年度より学振DC2に採用されたため、研究生生活に対する不安がかなり解消されましたが、学振に採用される前までは博士後期課程に進学したことが本当に正しいことだったのか? 上述したように奨学金も借りていたので博士前期課程修了後すぐに就職すれば良かったのではないかなど日々悶々とした研究生生活を送っていました。 学部4年時からやってきたことの総まとめとなるような論文が先月アクセプトされ、研究は業績がまとまるまでに時間がかかるのだと改めて実感しました。このことから本当に研究を行いたい人であれば博士後期課程に進学するのは必至だと思います。この論文の前にもいくつか業績をあげたこと(学会発表も含む)、さらにTOEICで高得点の成績を修めたことにより、日本学生支援機構の奨学金返還免除(半額)に2回認定されました(博士前期課程分及び博士後期課程1年分)。 このように、なんとかかんとか命を繋いできたような院生生活を送っている私の立場からすると、裕福な家庭環境ではないけれども、進学して業績を修めている学生に対してはもう少し給付型の奨学金制度が充実しても良いのではないかと感じています。研究とアルバイトの両立をしていた頃と比べ、確かに現在の方が研究生生活に集中できていると思います。なぜなら、それだけ休養する時間が増えたからだとは私では考えています。昨年までは本当にマシンのように働き詰めであったので周囲から心配されることもありましたが、一週間に一日は身体を休ませることも大切であると実感しています。やはり何をすることも健康が一番重要だと思います。 最後に米国では大学生や院生に対しての給付型奨学金制度が大変充実していると聞きます。私の周囲でも進学したいが、経済的な事情から進学できない人や、奨学金返済の不安があるため学部または博士前期課程修了後就職を決めた人がいました。日本も米国のように、努力する学生に対して給付型奨学金を充実させるような制度を導入すれば日本の学生のモチベーションもアップすると思います。				
49	M2	男性	国立大学	社会科学系
社会人学生の定義がわかりにくく思いました。私は正規雇用の会社員を辞めて進学したので、その意味では社会人学生に該当します。しかし現在の雇用環境や収入についての質問は、時短の派遣社員をしながら通学している立場のため、学生アルバイトの質問項目の方が回答するのに適切なように感じ答えに迷いました(都度、適当だと思っ方で回答しました)。私のような回答者は少ないので全体としては問題ないと思いますが、これからは増えてくるパターンかと思うので、わかりやすいように調査設計を見直していただければと思います。 この調査に限らず、ストレートに進学した学生と社会人学生の間にいる私のような学生の存在は学内外で見過ごされがちだと感じています。社会人学生とみなされると、収入面や身分保障の面で正規雇用にある学生と全く異なる環境であることが見過ごされますし、他方、ストレートの専業の学生ではないので親に学費出してもらえらるわけではなく、また将来の就職の選択肢を期待できる立場にないことが見過ごされるように思います。全体としては学内外でまだまだ少数派で支援の優先度は低いと思いますが、正規雇用から外れた(元)社会人の学生(特に時間の自由が利きにくい修士)にも焦点を当てていただけたら嬉しく思います。				

50	M2	女性	私立大学	理・工・農学系	学会への交通、宿泊、会費の補助を増やして欲しいです。
51	M2	男性	私立大学	理・工・農学系	博士課程まで進みたいと思っても、その後の進路、就職先に関しては、採用しにくいのが現状なのかなと思います。その為、学生本人が博士課程に進みたいと思っても、周りの合意(特に学費を払ってくれる両親)を得られない場合が多いと思います。かといって、奨学金に応募してでも行くという強い意志をもっていても、卒業後の進路や奨学金返済のことを考えると、やはりもう一歩足を踏み出すのは難しいのかなと感じます。日本の社会全体が、博士をもった人を受け入れる雰囲気になって、博士卒業後の進路もちゃんと開けているような環境を作ってもらえたら、博士をあきらめた側の人間としては有り難いです。
52	D3	女性	私立大学	医・歯・薬学系	学部や修士課程の生徒の指導や研究室での雑務が多く、研究時間の確保の問題や、教員からの指導が不十分でありハラスメント的な言動がある。所属している研究室では大学院生はアルバイトをしてはいけない風潮があり金銭面で苦勞を強いられる。
53	M1	女性	公立大学	理・工・農学系	奨学金に関しての説明が分かりにくい。院生は親ではなく個人の収入で審査にかけられるものの、半額免除や、無利子などの審査についてよく分かりませんでした。
54	M2	女性	私立大学	理・工・農学系	学会やフィールドワークの際の交通費等の工面のためアルバイトをしたいが、平日は研究のため時間が取れず、土日にイベント系派遣スタッフの仕事で1日10時間以上働いている。毎週ではないが、体力的に厳しい時がままある。
55	M2	女性	国立大学	理・工・農学系	今は学費の免除がもらえているが、次ももらえるかどうか分からないため、授業料の工面が心配である。また、家族や親戚と自分の間で研究生活に対する認識の違いが生じているため、いろいろ悩み事が多い。
56	M1	女性	私立大学	人文科学系	奨学金なかなか手に入りにくい
57	M1	男性	公立大学	社会科学系	海外資料調査補助支給が廃止されたために、自身の研究が進み資料調査の必要性が高まったにもかかわらず金銭面から断念せざるを得なくなっている。
58	M2	男性	私立大学	医・歯・薬学系	生活費を工面するために学外でアルバイトをしなければならず、そのせいで休日がなくなりゆっくり休めていない。大学院生向けの給付型奨学金制度の設立あるいは貸与型奨学金の免除・減免になる数を増やして欲しい。
59	D3	男性	国立大学	医・歯・薬学系	奨学金返還の問題が大きい。アカデミアに残ったところで、安い給料・ボーナスなしのポストドクから始めることには大きな不安がある。
60	OD	男性	国立大学	社会科学系	将来にわたる経済的不安定性が原因で意欲と能力のある人々が研究継続を断念することが減っていくよう、奨学金のような直接的な支援のみならず、競争に偏らない研究環境の整備が進むことを願います。
61	D3	男性	公立大学	医・歯・薬学系	大学に奨学金減額を迫られています
62	D2	男性	国立大学	理・工・農学系	博士課程学生の就職環境が良くない。(民間企業などにおいては冷遇される。研究職においては枠が少ないなど)
63	M1	男性	国立大学	理・工・農学系	自分の研究はあまりほかの方が屋いていない研究である。そのため非常にやりがいがあり非常に興味深い。しかし、文献が日本にないということが非常にネックであり、実費で研究費を賙っている自分からすると、文献すら入手に金銭的に厳しくなり非常に悔しい思いをしている。そのような問題に直面する院生も少なくないと思う。
64	M2	男性	公立大学	理・工・農学系	欧米とくにアメリカでは、大学院生は学生というよりもむしろ知識産業従事者としてとらえられ、大学から給料をもらいつつ修了し、博士号の取得を目指せると聞いた。日本では就職などの場面でもこの認識は薄いと感じる。日本国内の学生の支援が手薄なこともあり、アメリカなどで修士や博士を取得することを魅力を感じる。実際に現在研究しているも、日本の場合だと学生であるから勉強の一環として授業料など各種負担をし、ある意味大学や研究室の研究などを行わせてもらっているという認識が強いだろう。しかし社会などが知識産業として認識していないために大学院生は金を払ってまで国や大学、研究室のために労働しているともいえる。また、奨学金の返済不安から、就職に対するプレッシャーもうまれ、それが研究に対するスタンスにも影響しているだろう。すなわち業績主義の一環として、博士を目指す学生ならばDC取得のために論文を何としても通すなどである。しかしすでに論文数でなく論文の質がもとめられつつあると聞くにつけ、今後の日本の世界における科学界での存在感が不安である。科学レベルの高さはその裾の存在する人材の創造性などの高さもある程度表しているのではないかと思う。
65	D1	男性	国立大学	理・工・農学系	博士課程卒業後の進路と奨学金返済の兼ね合いが取れるか不安がある。 近年、科学研究費の減少施策や奨学金返済のための緩和施策が並行して行われているが、私が卒業後、すなわち2年後にどのような影響を及ぼすかまた、また自身に振りになるような施策が新たに執行されるのではないかと不安がある。
66	M1	女性	私立大学	理・工・農学系	コンビニはシフトが入っているのにこない人のフォローが多い。コンビニで以前働いていたが、シフトによって働く時間が一定で時間の管理がしやすいと思っていたが、高校生の欠席のフォローなどが続き、現在はやめている。

67	OD	男性	国立大学	理・工・農学系
<p>仕方がない部分があるのは認識しておりますが、私自身が常々感じることでどうにか良くならないか、と常々考えているのが以下の点です。</p> <p>1. 学位取得のための研究に直接関係のないプロジェクトの推進や雑務</p> <p>2. 博士後期課程における授業料</p> <p>1.について</p> <p>短期間で終了するものならばよいのですが、長期に渡って準備が必要なものは、主たる自身の研究の進捗に大きく影響してしまいます。これによって長時間研究室に拘束されることもあり、モチベーションが大きく低下することも少なくありませんでした。</p> <p>2.について</p> <p>独立生計者となった博士後期課程の学生は、たいてい免除申請によって悪くとも半額免除を受けられるケースは多いですが、いちいち手続きが煩雑です。そもそも博士後期課程の学生は研究や雑務で手一杯であり、学内の授業をうけることは殆どないと思われまふ。正直に申し上げて、博士後期課程の学生は授業料を全員免除にさせていただきたいです。</p>				
68	M2	男性	公立大学	理・工・農学系
<p>自分もいただいている身なので実感していますが、給付型の奨学金は本当にありがたいです。特に、家庭の経済状況が良くない人にとっては、親への負担をかけずに好きな道へ進めるので、奨学金事業をより活発にしていってほしいです。</p>				
69	D2	男性	国立大学	理・工・農学系
<p>現在学振DC1採用の上海外留学中であるが、米国で学生一人が生活するのにぎりぎりの給付額に辛い思いをしている。</p>				
71	研究生・聴講生・科目等履修生	男性	公立大学	社会科学系
<p>自虐的かも知れないが、はっきり言って私のように研究者育成に失敗した人間にはちゃんと見切りをつけ、そこから後進のために金銭なり書物なりを徴収するシステムを作った方が良くと思う。優秀な人間への集中投資に向かわなければ業界がジリ貧である。</p>				
70	D3	女性	国立大学	理・工・農学系
<p>医歯薬獣の学生はD4までであるので、選択肢を増やしてほしいです。なかったので、D3を選びました。</p>				
72	D1	男性	公立大学	人文科学系
<p>周りの友人が就職するなかで、博士後期課程に進学することは、友人と経済状況やライフコースの面(まとも結婚ができない等)で差が出ることとなり、孤立や社会的な負目を感じることに繋がる。</p> <p>奨学金事業を含む教育行政には、返済不要の学振のような給付型の奨学金、研究費がより必要とされていることを要望として伝えたいと存じます。</p>				
73	M2	男性	国立大学	人文科学系
<p>全世界の大学で分野を問わず、腰をすえた学問探究の活動は日に日に厳しくなっている。貴方がたが、日本の大学院生の明日のために情報の収集・分析・評価・共有という大変な作業に関わられていることに心より感謝している。</p> <p>その上で一つコメントさせていただきたい。HPによれば、毎年、文科省と財務省に要請活動を行っているとのこと。他方で各政党及び国会議員への要請は2012年より先は表示されていない。第一に2013年以降は国地方を問わず、議員への要請は行っているのか。もし行っているとすれば、何らかの媒体で主張して欲しい。また行っていないとすれば、せつかくの貴方がたの努力が無駄になってしまうと思われる。なぜなら、いくら行政を説得しようと、そもそも立法の場で国全体の政策問題として共有されねば、状況の突破には繋がらないからである。国会議員も日々、問題を探している。とにかく話しに来てほしいと望む議員の存在も耳にしている。</p>				
74	M2	女性	国立大学	理・工・農学系
<p>給付型奨学金についての情報が耳に入りやすく、経済的に本当に困っている友人ほど貸与型奨学金で大学に通っている。学会ごとの奨学金もあるらしいので、そういった情報を積極的に教えてほしい。</p>				
75	M2	男性	国立大学	社会科学系
<p>・社会人大学院生であっても、無給の休職制度を利用して大学院に進学しようとしている者もいますが、そういった院生に対する奨学金等の情報が不足していたり、制度の整備が不十分であるように思われます。例えば、学振は兼職ができないので無給の休職制度を利用している社会人には利用できません。博士課程修了後に職場復帰するなら当然学振の応募という選択肢はなくなりますし、アカデミックポストを目指す場合であっても就職の困難さを考えると退職して学振をとるのは、アカデミックポストに限らず再就職の難しさを考えるとリスクが高すぎます。</p> <p>・回答の送信前に回答内容を確認できるようにしてはどうか。</p>				
76	M2	女性	私立大学	理・工・農学系
<p>高額な給付金型奨学金の情報が欲しい</p>				
77	M2	女性	私立大学	人文科学系
<p>留学生向けの奨学金が少ない。しかも条件が厳しい。</p>				
78	D3	男性	国立大学	人文科学系
<p>今自分が置かれている状況は、とかく自己責任だと言われる。一般社会に対して対外的な説明が難しい。社会にいると思うと息がつまる。非常勤講師で生活最低限の糧をまかなえるのはありがたいし、教育に携わっていることへ自負を持てるのはよいが、よい授業をしようとしすぎるあまり、準備や丸つけに時間が割かれ研究が困難になる。</p> <p>英語以外の語学の授業であるため、他大学での位置も重要視されない。とはいえ、非常勤講師の職を捨て、学振に応募しようとするうちに年齢制限を越えてしまった。</p> <p>家族やパートナーの励ましは助かっているが、指導教官も所属変えて変わり、現在の指導教官は学務のため指導時間はほとんど割いてもらえない。様々な局面で心に痛みを感じる。自分は能力が低いから、論文が書けもしないし指導教官にも相手にされないのではないかと。</p> <p>こういうアンケートで状況を改善するために動いてくれている団体があるのかと思い、助かった。</p>				
79	M1	男性	国立大学	人文科学系
<p>学部改編に伴い所属する研究室が廃止になりました。</p>				
80	D1	男性	私立大学	人文科学系
<p>経済的に余裕がある人でなければ、研究が続けられなくなっている。成果主義が蔓延しており、学振に受かってない若手研究者に未来はないという空気をヒシヒシと感じる。なんとか学振に通るために、論文を書かなくてはと思うが、働かなくてはならないので、思うように研究が進まない。負のスパイラルに一回入ってしまうと、なかなか抜け出すことができない。経済的な支援が圧倒的に足りていない。本当に辛い。なんとかしてほしい。</p>				

81	OD	女性	国立大学	人文科学系
大学院生のためにも、研究者としての中・長期的なキャリアプランの形成について早期から考えたり相談できたりする仕組みが、大学に整備されるといいと思う。				
82	M2	男性	国立大学	人文科学系
返済義務不要の奨学金の拡大、国公立大学の授業料無料化				
83	D3	男性	国立大学	理・工・農学系
第二種奨学金を貸与した場合、なぜ学業優秀免除が受けられないのかわからない。				
84	M2	男性	国立大学	人文科学系
月の食費は10000円まで切り詰めて、自炊で頑張っています。文系院生なので研究費は自己負担です。高額な書籍代によってギリギリの生活を送っています。				
85	OD	その他	私立大学	人文科学系
文系(心理学)なので受けられる奨学金やサポートが少ない。 人の心を広い範囲で扱うため、お金を貯めようにも生半可な仕事ができず、持ち帰り、仕事のための勉強が必要不可欠である一方、社会保障も少なく給料も資格取得までの労力に比べれば少ない。自分の研究もままならず、過労状態で精神科に通院している。しかし非常勤掛け持ちのため休職等の道も選べない。				
86	M2	回答の意思なし	国立大学	医・歯・薬学系
長時間の研究が常態化しており、心身のバランスを崩す人が少なからずいる。毎日16時間研究室にいる人もいる。アルバイトもできず、とってtaの収入も少ないため、両親に負担をかけている。「学問は貴族のもの」の時代がまたきてもおかしくないと感じる。				
87	M2	男性	国立大学	理・工・農学系
博士課程在籍者に対する授業料の免除や免除条件の緩和が拡充されればよいと思う。そのうえで、研究費補助としてDCやPD制度が成り立つとよい。				
88	D3	女性	国立大学	社会科学系
奨学金は大学の時に一種、二種の両方を借りたので、大学院では返す当てがないので、借りられない。社会人をしていて後に大学院に入ったので、貯蓄を食いつぶしている状態。身体障害者なので身体障害者枠の給付型資金をぜひ作ってほしい。 また大学内に身体障害者用のスペースがなく、辛くても横になることができない。第1種身体障害者なので、横になれるスペースがほしい。				
89	M1	男性	国立大学	看護・保健学系
貸与型の奨学金枠をもっと増やして欲しい				
90	M1	女性	国立大学	理・工・農学系
アルバイトでお金は賅えているのですが、研究時間を削らないように夜勤をやっており体力的にきついです。				
91	M2	男性	国立大学	理・工・農学系
私自身は奨学金を利用していないが、利用している方たちが語る将来的負担を聞くと陰鬱になる。どの奨学金に関しても適用できる肩替わり制度(?)みたいなものがあれば、それを目指して励む人がいるかもしれない。				
92	M2	男性	私立大学	社会科学系
修士課程のゼミの時間が多すぎるように感じる。また、修士課程ということもあり今後専門性を身につけるという意味では意味があるのかもしれない。しかしながら、大学院のゼミでは先生方の専門が異なるため、多くのゼミを受講するメリットが少ないように感じる。 問題点として、学会への参加が難しいというもある。大学からは発表者であれば交通費等は支給される制度があるものの、修士だと発表することはほとんどないためあまり意味をなしていないと思う。特に、学会には参加して、同じ研究テーマを持つ人と交流するというメリットがあるので、発表者以外でも、交通費等の負担の制度があるとより参加しやすいのではないだろうか。 行政への要望というわけではないが、文系の大学院生に対する評価をどのように獲得していくのかという課題はあると思う。理解と比べて専門性を実社会で活かしていくという問題を考える必要があると思う。				
93	M2	女性	国立大学	人文科学系
研究の忙しさのため、子育てが難しくなってきました。大学院生なので、子供が保育園に入園するために、他の働いているお母さんのポイントに比べて大学院生のポイントはかなり少ない。したがって保育園の入園の可能性がなくなる。私の国のように、大学の中で保育室があれば助かると思う。				
94	M2	女性	国立大学	人文科学系
理系では学会へ行くのにかかる交通費や宿泊費を研究室の研究費から出してもらえると聞くと、文系はそうではなく、かなり負担になっている。しかし出席しないと人脈も広がらず、新しい知見にすぐアクセスできず、といった具合にどんどん格差が開いていくような感じがする。				
95	M2	男性	国立大学	理・工・農学系
先輩や指導教官との適切なコミュニケーションがとれず負担を感じている。それによる研究活動への悪影響と修了への不安がある。				
96	D3	男性	国立大学	人文科学系
大学院、特に博士課程は学費を原則無料に出来ないか。また、博士課程は職歴とならないのか。また非常勤講師を博士課程在籍中の者に認めないという傾向を是正できないか。調査費や渡航費などの捻出が学費を支払うとどうしても捻出できず現地調査が出来ないまま無為に時間のみが過ぎてしまう悪循環。TAは授業外の仕事はボランティアになり時給換算が非常に安くなり負担でしかない(担当教員によるところもあるが)。担当授業時間ではなく実働時間にするべき(実質サービス残業の強要となっている)。学費を払って生活費を払ってでも非常勤で働く年金は学生特例を受けられず支払いを求められると、生活が本当に成り立たない。研究に時間を割けないので、いつまでたっても研究が進捗せず、調査にも行けないため博士課程に在籍しているながら将来に絶望すること多々。また、日本の大学の教員システムが非常勤重視へとスライドしているため、将来に対しても暗澹たる未来しか想像できない。日本の教育は正直破綻しているし終わっていると思っている。根本的に高等教育とか教養というものの価値とか意味がわかっていないんだと思う。				
97	M1	女性	国立大学	理・工・農学系
時間の都合や先輩からの圧力で研究以外のことをやる時間が取れず、息抜きや研究に関わりが少ない分野の勉強(語学など)ができず息苦しい毎日を過ごしていて、博士に進みたいが私には無理なのではないかと思って諦めなくなる。親からプレッシャーがあるのでできるだけお金を稼がなくてはならないが、親の所得制限に引っかかるため、奨学金や学費免除も受けられない。TAをやりたいが、なかなかやることができない。学外のバイトをする時間はない。正直院に進んだのは間違いだったかもしれないと思う。				

98	D3	女性	国立大学	人文科学系	私は、父の扶養家族です。30歳を超えているため、大学院の授業料や生活費、研究費は自分でアルバイトや日本学生支援機構の奨学金でまかっています。私の収入は限られているので、扶養家族から外れると下宿先のアパートを借りることや海外研究に必要なクレジットカードを持つことが困難になります。すべての生活費や学費を自らやりくりしているにもかかわらず、民間の奨学金や大学院の授業料免除申請は扶養家族のため両親の収入を基準に判断されます。そのため、民間の奨学金や授業料免除は私にはまわってきません。両親は私を30歳を過ぎてまで養うほど裕福でもありませんし、熊本地震で被害を受けたものの修理費や医療費など膨大な支出をやりくりしている状態です。30歳を過ぎた私の生活にかかる費用や授業料が両親の収入の基準で判断される状況に非常に困っています。
99	M3・OM	女性	国立大学	社会科学系	教育ブランクの長い社会人院生が、基礎的なアカデミックスキルをもたないまま研究活動を行っていることは、入学後の研究生生活の大きな障害になっていると感じる。今後、社会人院生とその指導教員に対する調査・研究をしたいと考えている。
100	D3	男性	私立大学	人文科学系	機構奨学金に関しては、貸与型ということもあるので、優秀な方も進学を躊躇する人が多い。免除制度はあるのを知っているが、“奨学”と呼称するなら進学者は全額免除することは出来ないのだろうか。
101	OD	男性	国立大学	その他	覚悟して博士課程に進学したつもりだったが、それでも一般就職した同期生への引け目や将来への不安に押しつぶされそうになる時がある。
102	D3	男性	国立大学	理・工・農学系	・博士課程3年だが、授業料負担が厳しい。特別研究員として採用されているが、良くて半額免除にしかない。常にギリギリの生活で、かつ4月分の研究奨励費は毎年5月に支払われるので、消費者金融に手を出すこともある。 ・日本学生支援機構の奨学金には、修士の2年間は論文等の業績次第で免除制度が存在するが、学部4年分は全額返還しなければならないことに疑問を感じている。優秀な人材育成を補助するのが目的であれば、修士の時点で優秀であると認定された学生には学部4年分も免除するような制度があってもいいと思う。
103	M2	男性	国立大学	理・工・農学系	授業料が高い
104	M2	男性	国立大学	理・工・農学系	ハラスメントがひどい
105	M2	男性	公立大学	理・工・農学系	学振DC11に採用されることにより他の給付・貸与型奨学金やアルバイト収入がなくなるため、下宿生などはかえって研究生生活に支障をきたしている。また、各大学独自の奨学金制度において、業績よりも各家庭の経済的事情により全免・半免が決まる場合が多く、中間層家庭の学生が最も進学しづらい状況にある。募集条件を厳しくして狭く手厚く支援するのではなく、薄く広く支援する制度に切り替えていくべきと考える。
106	M1	女性	国立大学	医・歯・薬学系	子育てとの両立(時間的なもの、経済的なもの)
107	M2	女性	国立大学	社会科学系	来年度までは給付型の奨学金を貰えるが、それ以降はその制度が廃止となる。また、大学時代の貸与型奨学金の返済が始まっているので、貯蓄がない。そうなった場合、学振に通らないと生活費や研究費などはまかなえない。将来への不安が大きい。
108	D2	男性	私立大学	社会科学系	実家の経済状況が悪化したため仕送りに頼ることができなくなり、生活費を奨学金とアルバイトで全額賄っています。学内の給付制奨学金は設けられているものの、記載事項が学振のフォーマットに則ったものとなっており、学振に応募する人を前提に制度が作られている点に違和感を感じます。奨学金の借入額について、現在借りている総額だけでなく、卒業までにどれだけ借入予定であるかを聞いてもよいかもしれません。卒業後に求められる返済総額がどれぐらいになるか、ということが返済に対する不安に結びついているのではないかと思います。
109	M2	男性	国立大学	教育学系	奨学金返済免除に申請できると言われて進学したが、進学後に「ファーストオーサーの論文を書かなければ申請を認められない」と指導教官から言われた。就職活動と並行して論文を書く余裕は無いと判断して申請を断念した。教官の指導上の問題もあると思うが、給付型ではないにしても在学中の評価に応じて返還が減免される奨学金制度を拡充してほしいと強く感じた。
110	D1	男性	私立大学	社会科学系	奨学金は給付型に重点を置いた方がいいと考えます。最近、奨学金の返済で苦しんでいる方の話を聞く機会があり、社会人になってからの返済は、正社員に登用されない場合は厳しい場合が多く、支払い遅延の可能性もあるため。
111	D3	女性	国立大学	社会科学系	現在DC2を得たので一時的に安定していますが、それ以前は仕事をしていたため研究時間の確保が難しかったです。またDCやPD、RPDなど研究費や奨励費をいただけるのはありがたいですが、その間に働くことができないので、継続的な収入を確保するのが難しくなってしまいます(簡単に辞められる仕事にしかつけない)。現在副業禁止となっておりますが、そもそもDCが雇用契約ではない(ために社会保障費などが支払われない)にも関わらず、副業禁止を規定とするのは労働契約上は片務的と思われます。DCを雇用契約としないのであれば、業務委託契約と考え、副業などを解禁し、若手の継続的な収入確保の道も残してほしいです。そうした状況のため、DC後、すぐに就職できるのか、PDを獲得できるのか、できなければどう生活と研究を継続させられるのか、それ自体が大きな不安ですし、研究遂行自体にも影響を与えています。
112	PD	男性	国立大学	理・工・農学系	大学教員のポストの少なさに不安を感じる。学会賞などをとって就職がうまくいかない先輩などを見ているとジリ貧ではないかと思う。
113	D3	男性	国立大学	理・工・農学系	日本学生支援機構貸与型奨学金の返済免除が定員制であることから、免除の条件が年によってバラつくことが非常に問題であると考えている。優秀な学生が多い年と少ない年での格差は大きいのではないかと。ある条件以上であれば、すべての学生に免除を行う方式に転換すべきだと考える。また日本学術振興会特別研究員に採用されることで、給与が発生することから、学費免除を受けにくくなることもあり、問題であると考えている。
114	M2	男性	国立大学	社会科学系	研究用でもコピーが自費(配布されるものでは足りない)。

115	M1	男性	私立大学	人文科学系	とにかく経済的な不安がとても大きい。
116	D3	回答の意思なし	私立大学	社会科学系	大学名を記入しなければいけないという点にプレッシャーを感じる。年齢と大学名、分野で特定は容易。
117	M1	女性	私立大学	人文科学系	自分は文系の院生だが、院生の数が増加しているにも関わらず、それに対して無利子の奨学金、貸与型奨学金などが少ないし、あっても少額である。
118	D1	男性	国立大学	理・工・農学系	アンケートがすこしながい
119	OD	女性	国立大学	理・工・農学系	博士号取得後の就職先の当てがない
120	M1	女性	私立大学	理・工・農学系	私は現在M1です。自分が行っている研究を発展させるために博士へ進学し研究者になりたいという思いがあります。しかし、現状では若手研究者が安定した収入を得ることは難しく、助教や教授のポストも非常に限られています。学生時代に借りた奨学金の返済もあるので、そのようなリスクが高い進路へ進むことはできません。研究をするために奨学金を借りて大学で学んだはずなのに、奨学金の返済が心配で研究者への道へ進みたくないという残念な状況です。
121	M3・OM	回答の意思なし	国立大学	社会科学系	・指導教員からアカデミック・ハラスメントに遭ったため、心身に不調をきたして昨年度修士論文を提出できなかった。相談機関は学内に設けられているものの、相談員が指導教員の知人であるため相談に行くことさえもはばかれる。他の院生に不満をもらしたところ、いつのまにかそれが指導教員の耳に入っていたことから、研究室の人間関係には不信感を持っている。現在、後期課程からの所属先の変更を検討している。 ・現所属先ではTA・RAが「労働者」とはみなされていない(TA・RAの身分を定めているのは「規程」であって、労働基準法第89条が規定するところの「就業規則」ではない)。改正労働契約法におけるいわゆる「無期転換ルール」適用を回避するべく、TA・RAに通算5年以上在職したばあいには最低半年間のクーリング期間を設けるような「指導」も行なわれている。学内で問題を提起しようにも、在職中は学内での印刷物(文書や図画)の配布や掲示、集会などの実施に制約が設けられており、困難な状況に置かれている。
122	OD	男性	公立大学	人文科学系	研究時間の確保と体調の波とが一致せず、アイデアが浮かんでもすぐに取り掛かることができず、研究の進捗が著しく遅れているように感じているし、こういうことを喋る相手が身近にいないことが最高に辛い。一人で抱え込んだ結果抑えきれずに、心療内科への通院や消化器の不調による病院の受診、検査代や処方箋代が最近増えてきていることは経済的にも心理的にもしんどい。人生設計と言われても、財源がなければ何も考えられないし、正直、一日一日を過ごすだけでいっぱいいっぱいなところに表面的に計画性がないと言われるのは非常に心外。外部へアルバイトへ出かけてもポジティブで居られる訳はなく、そのことを話題にされ、気にかけてもらえるのはありがたい反面またさらに深い穴に突き落とされる心地がする。そこで邪険な態度を取ってしまう自分が嫌でたまらない。大学院政策として、学位取得できるような研究の支援であるのであれば、とにかく授業料の無償が必要。受益者負担というが、どんな益を受けているのか全く感じられない。教員と院生との指導―被指導との関係についての代価であるという場合には、日本の大学・大学院の役割として研究・教育などと挙げるのはおかしい。
123	D2	男性	国立大学	理・工・農学系	博士課程学生の社会保険加入、メンタルヘルスサポートの拡充を要望
124	M1	男性	公立大学	社会科学系	交通費の捻出がままならず、通学することに支障をきたし研究ができない、その研究の補填に時間を割くためにバイトの収入もないという悪循環に陥っている。
125	D3	女性	国立大学	教育学系	これから、奨学金の返済と並行して子育てを行うことになると思います。二馬力とはいえ、自分の両親がしてくれていたように貯金をすることが難しいのは目に見えます。 奨学金制度は従来のように、研究職に就職した後は返済を免除する制度を復活するか、そもそも給付型にすべきです。人口減少の中、将来社会の担い手となる若者に、これ以上将来的負担をかける制度はいい加減に改善されなければならないと思います。 また、(研究者に限りませんが)女性研究者の出産・育児についても、所属機関や就職先において柔軟に、寛容になる必要性を強く感じます。 奨学金制度と出産育児に関する制度については特に、改善されない限り、日本の将来の社会的損失は計り知れないものになると思います。
126	D2	女性	公立大学	人文科学系	社会人の学び直しなどに見られるように、社会人入試を進めているものの、実際はその後、就職につながる道は細い。ずっとアカデミックな分野にいる方々とは異なる視点があるのに評価されにくい。精神的に問題を抱えている先生方や院生も多く、不健康。学者の既得権益も評価されるべきではないか。
127	PD	男性	公立大学	人文科学系	日本社会はアンチ人文インテリであり、立つ瀬がない。cf.「バックラッシュ」p.12
128	D2	男性	私立大学	理・工・農学系	労基法にある週40時間を守るような制度が欲しい。月曜から土曜、朝から晩まで研究となると、家庭に割ける時間が少ないため。また、RAとして月8万を頂いているが、少し時間に見合う金額になれば嬉しい。学費と税金だけでも100万を超え、生活費を奨学金と貯蓄に頼る形になり、将来の不安が残るため。
129	OD	女性	国立大学	社会科学系	自分自身は幸いにして現在のところ経済的に恵まれた状況である。だが、経済的自立ができないこと、将来の就職の見通しが立たないなどの理由から、のどから手が出るほど学びたいのに(能力も伴っており成果をあげることも期待されるような学生なのに)、大学院で学ぶことを諦めざるをえない友人たちを見てきた。院生の経済状況の問題は、若者が夢を追えないという個人的な問題ではなく、社会全体の損失と捉えるべきである。

130	PD	女性	国立大学	理・工・農学系
<p>短期間で結果がでる、一見華がありそうな研究に研究費の配分が偏っている。短期間で結果がでるものは、簡単に「役に立たない」ものであることが明らかになることが多い。研究・教育はすぐに結果がでるものではない。大学は、国からの予算が減られ続け、教員は、大型予算のプロジェクト申請に明け暮れ、じっくりと研究・教育に取り組む時間がない。実質的に日本の研究を担っているのはPDや博士課程の学生、助教クラスの若い教員であろうが、将来の不安、経済的な貧困、業績主義から、研究・教育に取り組む時間と余裕がない。大学は、ヒトや金を集めるために、なんの研究業績もない行政からの天下りの人間を教員に迎え入れたりする始末である。研究は競争なので、ある程度の業績主義は必須であろうが、今の現状は度を行き過ぎている。これらのことから、日本の科学教育レベルは下がり続けている。</p>				
131	D2	女性	国立大学	理・工・農学系
<p>現状、貸与型の奨学金を受けており、授業料も全額免除されているため、生活に問題は無いが、将来への不安が強い。</p>				
132	D1	女性	国立大学	理・工・農学系
<p>お金が足りない。せめて博士後期課程は入学料、授業料をなくして欲しい。</p>				
133	OD	女性	国立大学	医・歯・薬学系
<p>学振の制度などは入学時に説明を聞いた記憶がなく、制度を知っていれば仕事を辞めて研究活動に専念したいところだったが、生活が懸かっているため仕事を辞めることができない。また、社会人院生は職場では「業務最優先」となるため、私の場合、大学に勤務しながら個人の研究時間を確保することすら難しい。大学あるいは学科によるところはあるが、自由に学外の仕事をして副収入を得ている教員がいる反面、週1日の研究日を確保することもままならないという組織内格差に疑問がある(研究日の取得は大学で勤務する者に与えられた時間と説明を受けたことがあるが、実際は研究日は取れない、研究成果で評価する(昇格や給与)、では週末や勤務時間外を充てるしかないが、時間外に設定される業務会議の多さ、ワークライフバランスの推奨、早く帰る金曜日:実質不可能、など時間を確保することができない者にとっては何の効力もない)。これらから解放されて大学院生として学業に専念し、予定の年限で修めたいと思っても、奨学金には年齢制限や学年制限があるため、今の自分は申請することもできない。学問領域によっては就業期間中の経験が重要とされる領域もあり、年齢で制限されると個人の状況によるとはいえ、非常に苦しいところがある。教室に分配されるお金はフルタイムの院生がほとんど使っていて、社会人院生は使うことができない。社会人院生は収入があるからお金のないフルタイム院生に優先的に使用するという考えかもしれないが、反対に考えれば仕事をしなくても大学院に進学することが可能なフルタイム院生と、生活上、仕事を辞めることができない社会人院生の事情を鑑みて、せめて平等に扱ってもらいたい。しかし、大学に申し出るには自分の指導教授の管理を他者に言いに行くようで気が引ける。社会人院生は研究にかかる費用を自分で捻出できるなどということではなく、同じ学納金を払う学ぶものとして扱っていただきたい。このようなアンケートの自由記載欄に長々と書き込むのは担当の方に失礼かもしれませんが、ある領域の社会人院生の現状をお伝えできる機会と思って感謝します。</p>				
134	OD	女性	国立大学	看護・保健学系
<p>修士4年間で博士入学2年間、新潟大学の精神看護学の教授だったが、パワハラに加えてまともな指導が受けられず、研究を進められずに、時間、お金、エネルギーを無駄にした。昨年度、博士3年目に指導教授を変更でき、ようやく倫理審査に提出、調査を実施出来た。今後も自分の様な院生を出さない為に、「真の意味での教授」の資格が無い教授は辞めさせて欲しいと強く希望します。</p>				
135	D2	女性	国立大学	医・歯・薬学系
<p>仕事に追われて、なかなか研究の時間が取れないこと。</p>				
136	D3	女性	国立大学	看護・保健学系
<p>学内で十分な指導が受けられず、学外で指導を受けるように言われることに矛盾を感じています。研究室によって、研究室運営に差があり、ゼミは行われず、単独で研究を遂行しなければならず、本当に学位を取得できるのか不安に感じています。</p>				
137	OD	女性	私立大学	看護・保健学系
<p>高額な授業料が具体的に何に使われているのか、全く示されない。聞けない環境でもある。個人の研究対して少しは書籍、コピー、PC関連で、院生として使用できる金額があるのではないかと。年額120万円も支払って、月1回の面接指導。位階20万円ということになる。他にもそのようなものなのか、情報がないのでわからず。 現在、大学教員をしながら博士課程に在籍しているが、大学での役割もどんどん増えて、研究に使う時間は全く保障されない。周囲からはあまりよく思われないため、ほとんどその話をする事もない。</p>				
138	M2	回答の意思なし	国立大学	理・工・農学系
<p>現在、国立大学の理系の大学院に在籍していますが、授業料が高いという不満があります。年間約50万円の授業料は、学生にとってあまりにも大きい負担です。仮に授業料免除などの経済的支援が得られなかったとすると4年制大学に通う場合合計200万円余りの授業料を支払わなくてはなりません。さらに大学院に進学し、博士号を取得しようとする、留年などをせずとも計9年間、総額450万円以上の費用が必要となります。奨学金を借りることで支払うことはできるかもしれませんが、奨学金を借りるだけでは生活できず、アルバイトもしている学生が多いように見受けられます。また理系学部は文系学部に比べ講義が多く、講義が終わるのが夕方になるため、講義が終わってからアルバイトすることになります。そうすると、夜遅くまで働くことになり、講義の復習などができない、アルバイトに入った翌日に寝坊し授業に出られないなどの弊害があります。 奨学金にも不満があります。貸与の入り口は極めて広く、審査も返還免除のそれのみです。一方で、返済に関しては極めて厳しい取り立てがなされ、奨学金を返済できず、生活できなくなった学生の例もあります。借金に関する法関係の知識などが学生や、社会人となって間もない人にある筈もなく、また返済に行き詰ったときの相談窓口も充実しているとは言えません。 やはり授業料を安くする、もしくは奨学金を貸与型ではなく給付型にするのが解決策ではないかと思えます。</p>				
139	M1	女性	国立大学	理・工・農学系
<p>現在の研究や日々の生活をするだけで手いっぱい状態であり、就活を考えたいが、なかなか時間を確保できない。</p>				
140	M1	女性	私立大学	看護・保健学系
<p>社会人枠で入学したが、東京都修学金の申請のための手続きがとても大変で、諦めた院生が何人もいた。ただの大学生と違って、社会人を経験した院生は返済を怠るなどといった非常識な人はそれほどいるのだろうか。金額が下がったタイプでもいいので、もっと簡便に申請できたら、と思う。煩雑な書類が多いため、4月に申請したがまだ決済されていない。奨学金がもらえないならアルバイトを増やさなくてはならないが、その決定条件としても、奨学金がおりのかどうかということがある。早い決済を願う。</p>				
141	M2	男性	私立大学	看護・保健学系
<p>社会人院生として、職場の一定の理解があり勤務調整の協力があるが、働かないと生活ができないため、どうしても一定の労働時間は必要である。学費は、奨学金で補填できるが学費だけでなく、生活費の援助も行政として行なってもらえると、労働時間を減らすことができ、さらに研究に集中できると考える。 このような苦勞を世に示してくれる協議会の存在を初めて知った。私よりもっと苦勞をされている院生は他にも多くいらっしゃると思うので、ぜひこの調査の成果を行政への改革へつなげてもらいたい。</p>				

142	M3・OM	女性	私立大学	看護・保健学系	年齢制限が、奨学金にあるので、残念です。
143	M2	女性	公立大学	看護・保健学系	直面している研究の問題は、社会人フルタイム勤務の院生ゆえ、自身の研究分野の学習方法の効率化と研究時間の確保になります。また、自身の学力不足及び自身のメンタルの脆弱性に伴い、学業の効率化が図れない時間(タイムロス)が生じることに自身の中で苦戦しております。学ぶことは好きなのですが、院生の期間にできることには限りがあり、生涯を通して仕事と学業を両立させながら自身の研究分野の遂行ができるか懸念が残ります。可能であれば、生涯研究を希望する方の為の、研究助成等の教育行政への支援体制もできると嬉しいですね。なぜなら、年齢制限を超えた方は研究助成対象外となること。年齢、時間の制約、経済的な限度額の現実的な課題により、遠い将来に向けて専門分野における社会的貢献度が高いと予測される研究を断念せざる負えない場合もあると考えているからです。また、自身の時間を研究に費やすにあたり、特に若い世代の生活面、経済面の社会的保証が得られず挫折される方がいるとしたら、もったいないことだと個人的には感じます。若年層に夢と希望がある社会が構築できるといいなと考えます。
144	M2	女性	公立大学	人文科学系	学部と修士課程の6年間、日本学生支援機構の奨学金(利子なし)を借りていますが、将来返せるか不安です。給付型の奨学金が増えると助かります。
145	M3・OM	男性	国立大学	人文科学系	お金がない 将来的に稼げる見込みが低いので、研究能力を相当に教授に買われていたが、就職することにした
146	M2	男性	国立大学	理・工・農学系	研究室時間的に拘束されるルールがある一方で指導教官から十分な指導を受けられていない。 研究で業績を上げた後で奨学金を申請できる制度はないのか？
147	D2	女性	国立大学	看護・保健学系	仕事をしないと経済的に困難があり、専門職としてのキャリアアップをするためにも仕事をして経験年数を積まなくてはならないため、仕事と研究を両立しなくてはならず、睡眠時間がない。 指導教官が研究フィールドをあまり持っておらず、自分の職場をフィールドとして研究をするのだが、職場の理解がなく、研究を進める上で上司と調整したりするための人間関係作りが難しく、ストレスを感じている。 アンケートについては、経済状況や就業状況など、いつの時点での状況について回答していいのかわからないことがあった。例えば、私の場合は2017年4月から仕事をしているが、それまではアルバイトやTA、奨学金で収入を確保していたため、回答に悩む項目があった。
148	M2	男性	私立大学	理・工・農学系	授業料が非常に高く生活が困難
149	D3	男性	私立大学	理・工・農学系	比較的収入があるので税金を払う必要があり、授業料も支払っているので生活が苦しい。せめて学生の間は減税してほしい。それが授業料を無償化してほしい。
150	M2	女性	国立大学	理・工・農学系	奨学金は借金になるため借りておらず、現在はアルバイトをしないと生活費が足りません。平日は朝から晩まで実験をして、土日は朝から晩までアルバイトです。正直体力的に大変です。
151	D2	男性	国立大学	理・工・農学系	大学院の授業料が年々上昇している、あるいは大学の減免措置が少なくなっているのに対し、学振の支給金額は一定のままであり実質減少している。また規定上、奨学金の追加貸与なども認められていないため、生活が年々圧迫されていっている。 また、研究室スタッフから学生の財政事情を無視した金銭的負担を強いられるため(週に数回の飲み会と自己負担、書籍の購入、学会参加の際の自己負担)、スタッフとの間にも金銭感覚の大きな差を感じる。 雑務の量も非常に多いため、研究に集中することができず、学年があがるにつれてやりがいのない研究生生活を送っている。
152	M1	男性	国立大学	理・工・農学系	大学院の授業料免除申請が通っているかどうか心配。もし通ってなければ今後の授業料のまかないがかなりきびしいことになる。
153	M2	男性	私立大学	看護・保健学系	親に授業料を負担してもらい、家族の理解と協力がないと進学は困難であった。 仕事ができる時間が土・日程度であり、収入が減るため学費と生活費をすべて自分で工面するのは難しい。 独身なら実家への同居等で生活費を抑えられると思うが、所帯持ちでは難しく、よほど家族の協力がなければ進学を検討する前に断念してしまう。 社会人は多少働いている為、学内の減免対象にならないし、公募の奨学金でも優先度が低くなるのでサポートが得にくい。
154	D3	男性	公立大学	理・工・農学系	学部時代の奨学金にも学業成績優秀者に対して変換免除を用意してほしい。また、後期博士課程進学者に対する日本学生支援機構の奨学金の返還免除枠を修士枠と別に設けるなどしてほしい。
155	D2	男性	私立大学	理・工・農学系	海外では大学院生も参加できる学外の研究費の応募があるらしいが、日本国内では基本的に研究費は学内のものに限られている。もう少し、大学院生(主に博士課程)がそういうものに参加できればいいと思う。

156	D3	男性	国立大学	社会科学系	<p>・学振PDが学位取得(当該年度見込み)していないと申請すらできなくなったことに強い不満を感じる。自然科学、一部の社会科学系と違い、容易に博論を仕上げることが難しい分野では、申請が難しくなる。学振PDよりも申請要件の緩い、学振以外の任期付き有給研究員のポストが拡充されると良いのに(立命館の衣笠研究機構など)と思うし、また学振PDについてもこれまでの申請条件に戻して欲しいとも思う。</p> <p>・非常勤講師を今年度からはじめることになったが、学部初年次教育の担当ということもあり、負担が重い。負担が重いのはカリキュラム上仕方ないことと割り切ることもできるし、またやりがいも感じるが……。それに見合った賃金が支払われているかどうか不安(夏季休業中で授業が無い月も支払われるはずなので、その点はありがたく思う)。また、おそらく今年度か来年度に博士課程満期退学すると思うが、非常勤講師をやりながら果たして博論を書けるのかも正直不安である。(そこはなんとかやるしかないにしても。)地味に研究時間が圧迫されるのを感じる。</p> <p>・学部の頃の奨学金の返済について、博士課程単位取得満期退学以後に返済ができるかどうか不安。学振の給与をある程度貯蓄した分を切り崩して返済に当てようと考えている。貧乏人は学問(特に人文・社会)をするべきではなかったと、あらためて思い直している。</p> <p>特に、支援機構の利子付きの2種について、返済していくにしても、利子をどうにか免除してもらえないかと思っている。色々な意見があるが、やはり「借金」ではあるので、少しずつ返していくことにしたい。しかし利子でおそらく100万近くも結局余分に払わされることを思うと正直気が悪い。(1種に加え、2種を8万円×学部の4年借りた。計画性が無かったといえばそれまでだが、そうするしかなかった。)ざっと600万から700万程度の借金があることになるが、将来の展望を暗くする要因のひとつになっている。(学部時代があまりにも能天気すぎた、ということだろう。)</p> <p>・授業料免除の質問について、半額の免除となったが(国立大学)、「半額未満」なのか「半額以上」なのか判断がつかなかった。国立大学と私立大学では免除の仕方も違ってくると思うが、国立大学では「全額」か「半額」か「免除なし」にしかならない気がする。</p> <p>・人文系学問の存在意義を考えてしまうことが多い。やはり口に出さないだけで、人系系の学問は相当嫌われているのだろうか。税金を用いて人文を振興する意味とは結局何なのか。 <a href="https://twitter.com/bunkeihaishi">https://twitter.com/bunkeihaishi</a></p>
157	D3	男性	国立大学	理・工・農学系	<p>学生の殆どが学業の為のバイトが必要なばかりか、私のように奨励金で親の生活を支えなくてはならない状態です。私事ではありますが、両親ともに高齢化してきており、医療費を始めとした私生活への負担は年々増す一方です。国立大学ですらこの様な状況であり、現在の学生を取り巻く経済状況の悪さは深刻さを増していると思います。学生本人の経済支援だけでなく、その親の経済支援も考える必要があるのではないかと私は考えています。</p>
158	D1	女性	国立大学	理・工・農学系	<p>日本学生支援機構の返還免除枠を増やしてほしい。 特に、博士後期課程進学者は優遇してほしい 同じ事柄に関して「該当していない」と何度も答えなくていいようにすると、よりシンプルなアンケートになると思います。</p>
159	D2	女性	私立大学	看護・保健学系	<p>自分の在学している院には、博士の学位を取得した人がまだ誰もいない。そのため、本当に自分もとれるのか不安である。また、研究室始め、ネット環境などの整備が不足していて、要望を出しても改善してくれないため、施設設備費など学費が高いと感じる。 また博論の質は、どこも学校で、レベルに雲泥の差があるため、今自分がどの位置にいるかわからない。そのためもっと具体的な指標がほしい。 教職の仕事についていともかなり給料が安いので、博士課程の社会人でもうけられる、奨学金制度がほしい。</p>
160	M2	男性	国立大学	理・工・農学系	<p>学会の参加費が高いと思うことがあるので、そこを支援するような仕組みができるとなお生活に余裕が出ると感じます。</p>
161	PD	女性	私立大学	人文科学系	<p>現在の学術振興会のDC1、PDなどは有力な教授の弟子が採用されやすい。1本も投稿論文を書かずにDC1、に受かった人を知っている。その子自身もその後、論文が書けないことに悩んで休学していった。その子のためにも良くないし、周りの雰囲気も悪くするので審査には一考を要すると考えられる。</p>
162	D2	女性	国立大学	人文科学系	<p>経済面での困難が精神的な負担となっている。 博士後期課程の学生としてゼミに参加する傍ら、週4コマの非常勤の仕事を担当している。現在の収入は奨学金と合わせて月収20万円未満であり、一人暮らしの生活費と必要最低限の研究費(書籍代・ILL貸借代・学会参加費)等を支払うと生活はやや逼迫している。 週4コマの非常勤の仕事が自身の研究の遂行にとって大きな障害となっている。自身は学生としての本分を優先し、ゼミに多くの時間を割きたい気持ちが強く、また研究発表や論文執筆を積極的に行いたい気持ちがあるが、生活のために非常勤の仕事を優先せざるを得ず、精神的に苦しい思いをしている。望まない長時間労働に従事させられているという思いが長く続いている。 学費は親に工面してもらい、また長期休み中等の生活費の一部等も工面してもらっているが、そのことに対して負い目を感じており、生活費や交際費等を最低限に抑えて生活していた結果、精神的な不調をきたすようになった。 現在は心療内科に通院しており、非常勤講師の仕事はかろうじて継続しているが、投薬治療のための医療費がかかり、結果として生活がさらに逼迫している。</p>
163	M1	女性	国立大学	理・工・農学系	<p>研究費から下りるまで、と立て替えた地方の学会に出席する際の交通費、宿泊費がなかなか戻ってこない。いつ戻ってくるかも定かでない。以前の学会費が戻る前に次の学会の交通費を立て替える事態になった。実家生だから預金が3分の1以下になってもどうにかなるし、学会に出させてもらえるのは光栄だが、これで一人暮らしをしていたらとぞっとした。</p>
164	M1	回答の意思なし	国立大学	教育学系	<p>偏狭な基準に基づく過度に競争的な学内改革の動きをひしひしと感じます。明らかに、研究者間のコミュニケーションよりも、客観的な業績評価のためのエビデンスの作成に多くの時間が費やされており、不毛です。焦慮の感覚によって、研究のテーマを矮小化させる院生をたくさん見ます。学ぶことの本質的な価値を見つめることのできる人に、高等教育研究機関のデザインをしてほしいものです。</p>
165	M1	男性	私立大学	医・歯・薬学系	<p>現在奨学金を貸与していますが、それでも生活が困難な状態です。奨学金免除の枠を増やしてほしいです。</p>
166	M1	女性	国立大学	理・工・農学系	<p>研究室の資金や指導教授の持っている研究費が少なく、学会参加費、交通費宿泊費が出ない。せめて発表する学会の宿泊費参加費などは助成が欲しいが、研究室あるいは教員によっては助成しているところもあり、ちょっとした格差を感じる。</p>
167	D2	男性	国立大学	社会科学系	<p>東京で一人暮らしの場合、学振DCであったとしても授業料、各種保険料、家賃を引くと手元に残るのはごくわずかとなり、金銭的に生活が苦しい。研究は楽しく金銭的価値をつけられないものと思うが、就職した同期と比べると収入はきわめて少なく、買い叩かれているという感じは否めない。</p>

168	M3・OM	女性	公立大学	看護・保健学系
<p>研究をすればするほど結果を出すための研究をしている気がして、純粋に自らの問いを深めていくため、時間をかけて研究に取り掛かるということができない環境だと思う。</p> <p>修士号や博士号がただのライセンスになっているのではないかと。研究職の方々の人格を疑いたくなるのがたくさんある。</p> <p>基本研究職の方々の常識と現場の常識に乖離があるが、研究職は自分たちの常識を現場に押し付け過ぎだと思う。</p> <p>フィールド調査に入ると、そんな研究職が荒らした後の現場は不満だらけでそれを解消して信頼してもらい、調査に入ることから始まり、時間やお金のロスにつながっている。</p> <p>大学教員をしながらの大学院進学なのだが、教員の削減や教員が文科省から求められていることも多くなり、仕事で手がいっぱいなのに、科研科研と追い立てられ、我々は何をやる人なのか、何も見えなくなってきた。</p>				
169	D3	男性	国立大学	理・工・農学系
<p>全額免除とまでは言わないが、第2種奨学金に関しても返済額の減免オプションは欲しいです。</p>				
170	M2	男性	私立大学	理・工・農学系
<p>利子のかからない第一種奨学金の枠を20万程度まで拡大してほしい(親に頼らず、学費および生活費を工面するにはこのぐらいかかるので)。</p>				
171	D2	男性	私立大学	理・工・農学系
<p>奨学金事業を含む教育行政について</p> <p>日本学生支援機構(JASSO)において、大学院で第一種奨学金の貸与を受けた奨学生について、これまで貸与終了時に特に優れた業績による返還免除者を認定していたが、学生に大学院博士課程進学のインセンティブを付与し、給付の効果を充実するため、平成27年度から、奨学生採用時(予約採用においては奨学生採用候補時)に特に優れた業績による「返還免除候補者」を内定できるよう制度の改善・充実を図っている。しかし、本大学側がこれを利用するつもりはないという回答を得た。他大学でも利用しないという話を聞いたことがある。国が先導をきっていても大学側が協力・許可をしないのでは意味がない。</p> <p>研究・生活上の問題について</p> <p>修士課程在学時、大学院講義が多く、研究の時間をとることができなかった。また講師側も授業数の多さに驚き、この状況で研究を行っているのかと疑問に感じている。講師の中には、実験を優先して良いという講師もいる。(聞いた話なので事実確認はできていないが、大学院講義が多くなっている理由は、国側が授業数を多く行うようにという勧告が出ているようである。)</p>				
172	M1	男性	国立大学	理・工・農学系
<p>日本学生支援機構の第1種奨学金の返済免除制度を学部生にも作って欲しかった。</p> <p>優秀な学生は優遇されるべきだと思う。</p>				
173	M2	女性	私立大学	理・工・農学系
<p>学振を含めた奨学金の制度で助かるのは優秀な学生だけで、志があっても芽が出ない学生は苦しいままです。優秀な研究者が残るように淘汰されているのかもしれませんが、バイトもTAもせず研究に集中でき、自分のためにお金が使える程度の余裕があるような生活を早く送りたいです。</p>				
174	OD	男性	国立大学	人文科学系
<p>指導教員は私にプレッシャーをかけない優れた人格の方だが、研究科全体として、成果主義が蔓延している。</p> <p>DC2に採用された経験があるが、同期や後輩の雇用で科研費を配分し、結果的に研究奨励金を切り崩して研究を続け、民間銀行のカードローンの借入金も若干ある。</p> <p>プロジェクト型研究では決まった期間での成果が求められるため、研究に必要な寄り道の研究がしにくい。</p> <p>幸い、事実婚で社会人の配偶者がおり、子どももいないため、すぐに生活に困ることはないが、現在の大学で教員や専任研究者になりたいとは全く思わない。</p> <p>というのも、研究以外に割く時間が多く、過度な承認欲求を追求する大学構成員が年々多くなっており、何のための研究機関であるのかがか全く分からない、サラリーマン研究者が増えている気がするからである。</p>				
175	OD	女性	私立大学	人文科学系
<p>自分の研究室と教授(コース全体が?)が非常に男尊女卑な環境であり、女性であると業績をつくりにくいこと。また、女性に対するセクハラが当たり前であり、被害を訴えても、更に辛い状況(業績を平等に与えてもらえない)にならざるを得ないこと。そのため、就職できず、結婚→退学をせざるを得ない女性の先輩ばかり(私の研究室ではですが)であることは大きな問題だと思います。また、博士課程修了まで、学振のみではない(もっと広く浅い形で良いので)、継続的な経済的支援がほしいと強く願っています。</p>				
176	D3	女性	国立大学	理・工・農学系
<p>学振をもらっても半分くらいが税金、社会保険料、年金に消えている現状があるので、学生は減額するなどの措置を取ってほしい</p>				
177	D2	男性	国立大学	理・工・農学系
<p>医歯薬農系の6年制学部から博士課程へ進学する大学院生は修士卒より研究活動が遅れてしまうので、学振の採用に苦戦する傾向がある。また、これらを補助する奨学金はほとんどない。</p>				
178	D1	男性	国立大学	理・工・農学系
<p>私は現在、往復2時間かけて大学まで通っています。そのため、研究する時間は限られています。その事によりプレッシャー、通学時のストレスは心身に不調を来しています。授業料で当面は、奨学金が無くなるので、一人暮らしはまだできません。</p>				
179	0	男性	国立大学	医・歯・薬学系
<p>D4の選択項目がない</p>				
180	OD	その他	国立大学	理・工・農学系
<p>女性大学院生が結婚・出産・育児しながら、キャリアを継続できるような環境を整えてほしい(生活費・保育園問題など)。</p>				
181	D3	男性	国立大学	医・歯・薬学系
<p>学振に採用されても、生活が楽にならない。バイトなどが禁じられるほか、保険料・授業料などの支払いが加わることでむしろ経済的には厳しくなった。</p>				

182	D1	女性	国立大学	医・歯・薬学系
<p>学振DCが4年生大学院の一年目に取得できないために生活費の工面の計画が行いにくい。(一年目だけなど限られた期間で奨学金を借りることで返済免除制度を受けにくくなる。)初年度から給付してもらえた方が不安なく学業に打ち込める。また、学振以外にも業績や家庭状況に応じて給付額が様々な給付型奨学金が望まれる。実際に大学教員を志望する立場として大学院に進学してみて感じたことは、将来的に大学研究者になるという選択に奨学金の返済や正規雇用になるまでの期間の永さなどの不安が多く、経済的ハードルが大きいため、研究者の確保が困難になり質が低下している現状があるということである。国政には、この経済的なハードルを下げるような工夫を望む。</p>				
183	D2	女性	私立大学	医・歯・薬学系
<p>大学院に進学せず、就職した人たちの貯蓄に大きく差が出る。研究職の募集は少なく、十分に給料を得られる人は一部である。そのような状況下において授業料を負担することは容易なことではない。目に見える成果がなくとも、きちんと計画を立て、真摯に取り組んだ研究に無駄なものはないと考えられるため、研究の種類や価値に関係なく、大学院生の学費を支援する制度があっても良いと考える。</p>				
184	D3	男性	私立大学	理・工・農学系
<p>奨学金を借りているので、大学院修了後に返済予定だが、それに見合う収入が得られるのか不安がある。できれば給付型の奨学金を増やしてほしい。</p>				
185	D3	男性	国立大学	理・工・農学系
<p>大学院の授業料を無償化して欲しい。学費の免除には最低でも一定額以上の収入がない(103万以下)とならないため、学費の免除のためにかなりの時間をアルバイトに費やさなければならない。奨学金で賄うことができるが、先々のことを考えると奨学金だけで生活する気には到底ならない。</p>				
186	D1	女性	私立大学	理・工・農学系
<p>私は博士後期課程に進学する際、親からの経済的援助を一切受けないことを条件に進学したため、生活費、学費などのすべてにおいて自身で工面しなければならない状況です。在学中(博士後期課程の3年間)の授業料および研究活動にかかる費用は、学内の給付型奨学金により全て工面できるようになったため、ひとまず安心することができました。しかし、生活費についてはアルバイト代から捻出しなければならず、研究にかけるべき時間の多くを削らなければなりません。研究・アルバイトの両立で休みなしに働き続けたことから心身に支障をきたしてしまい、これ以上この生活を続けることは困難と考えたため、貸与型奨学金を借りることでアルバイトを減らすことにしました。しかし、学部、修士課程の頃から借入をしているため、これ以上貸与額が増えることについて、とても不安を感じています。</p>				
187	D3	女性	公立大学	理・工・農学系
<p>学部・修士・博士と研究を続けて行く中で、これまでで最も努力せねばならない時期である博士三年生になって、無自覚のうちに自分を追い詰めてうつ病になってしまい、仕方がないことはいえ負い目がある。金銭面では問題がないが、両親は早く働いてほしいと思っていることがわかる。また、ありがたいことに担当教員は理解を示してくれているが、定年退官が近いので、いつまでもペースを落とした研究を続けているわけではいけないと焦りも持っている。自分で選んで博士課程に進学し、研究を続けてきたが、やらなくてはならないとわかっていてもできない自分に落胆することも多く、常に色々な方面に迷惑をかけてばかりいる状況をどうにかしたいと思っている。</p>				
188	M2	男性	国立大学	理・工・農学系
<p>奨学金は経済条件ではなく、かなり専攻や研究室の知名度や規模に依存していると感じています。専攻に関して、割りバインドや有給インタシブができるところが豊富と感じています。実際に日々実験しなきゃいけない専攻、特に基礎研究などをやる専攻は奨学金が非常に取りにくいと感じています。研究室の規模について、同じ専攻でも、有名しかも大きい研究室の方、留学生が学校から奨学金を推薦されることが多いと感じていて、一方、逆に小さい研究室では、一生懸命研究しているけど、大きい成果はなかなか出せないため、知名度が低く、ほぼ推薦されるチャンスがないので、経済的に非常に厳しくなります。実際に家に父親が亡くなり、留学してきた二年間ずっと奨学金を申し込んでいますが、自由応募では書類合格することがない、学校から推薦されることもできず、結果研究時間を確保する上に、複数のアルバイトをすることになって、非常に疲れてしまったので、留学しに来たとき博士課程に行く志望がなくなりました。奨学金をちゃんと必要になる人に与えて欲しい、基礎研究の未来のため学生にもっと支援して欲しいと考えています。あくまで留学生として個人的な愚見ですが、貴会の調査に役に立つことが出来たら嬉しいです。よろしくお願い致します。</p>				
189	M1	女性	私立大学	人文科学系
<p>既に貸与している奨学金の免除システムをつかってほしい。奨学金の返済について、返済や生活のために行うアルバイトに研究の時間が奪われるだけでなく、奨学金の返済について将来の不安が常にのし掛かっており、時に夜眠れないほどの不安がある。給付型奨学金が成立しつつあるのは理解しているが、それ以前の、制度がなかった人間は泣き寝入りするしかないのだろうか。</p>				
190	D3	回答の意思なし	その他研究機関	人文科学系
<p>入学してすぐこのアカハラの酷さを感じたが、人間関係のしがらみで、論文で精神的に追い詰められ、自殺を考えたことがあっても、学校内のカウンセリングにしか行く手がなかった。大学内のアカハラ委員会は教員によって構成され、言っても無駄、自分の進路も心配だからです。まともに指導してもらえず、嫌味だけ言われ、研究費や研究資源を自分の旅行やお気に入りの学生にしか与えない。研究指導力が低すぎる。毎年、院生による評価を行い、公表すべきだ。女性への軽蔑もゆるせない！</p>				
191	M1	男性	公立大学	理・工・農学系
<p>大学院でも学部と同じように多数の講義を受ける必要があることが煩わしい。自分の興味のない分野の講義も受けざるを得ず、そこに時間をとられてしまう。</p>				
192	M2	女性	国立大学	理・工・農学系
<p>就職してからの方が、拘束時間等において生活が楽な研究室がある。</p>				
193	M1	女性	国立大学	理・工・農学系
<p>TAの時給は1000円ほどあるが、どれだけ働いても一つの講義(実習)は、3時間の扱いになる。例:8時間のTAも3時間分の3000円の給料。ただし、自分自身も勉強になっている。</p>				
194	PD	男性	私立大学	社会科学系
<p>昨年度博士号を取得し、研究も一つの区切りつけることができ、やっと授業料の研究費などからも解放された。しかし、奨学金の返済や、研究継続のための就職活動など不安の尽きない状況は続いている。運良くこの9月から常勤の研究ポスト(任期付)に就けることになったが、そもそも任期付など不安なポストも増加し、また、非常勤講師は薄給で雇い止めの恐れもありさらに不安定。一人一人の若手研究者は研究・教育上のやりがいや意義を感じず、この状況から脱しようとして頑張っているだろうが、もはや能力や業績の有無に還元できる環境ではない。長期的で、安定的な研究・教育環境が必要だし、そのための院生や若手研究者(常勤/非常勤も含め)の共同と運動が不可欠だと感じている。</p>				

195	OD	男性	国立大学	人文科学系	日本で博士課程に在籍していたが、未来への希望を感じられず、現在北米の大学の博士課程に進学した。学費・生活費すべてを賄える豊富な給付奨学金制度に支えられ、また、明確で協力的な教育システムによって、物心ともに充実した研究生生活を送っている。ただ、日本で借りた日本学生支援機構の貸与奨学金が600万円以上もあり、将来が不安である。
196	研究生・聴講生・科目等履修生	男性	公立大学	理・工・農学系	経済状況の悪化やそれに伴う研究の進捗の滞りははすべて自己責任であると感じています。ですから要望や意見等はありません。
197	M1	女性	国立大学	社会科学系	奨学金が返せる職につかなくてはならない、というプレッシャーから将来の可能性を潰されている。成績による免除規定があるが、アルバイトを必死にしていたらいい成績なんて取れない。所得による免除規定も新たに作って欲しい。
198	M2	男性	国立大学	専門職大学院	学費が高いうえ、社会保障費・税金の負担が重い。猶予や減免制度を拡充してほしい。
199	M1	女性	国立大学	専門職大学院	法科大学院は学費免除のハードルも高く、お金がある人しかいけないのが現状。法曹は金持ちしかかなれないなとも思う。そうでなければ私のように奨学金という名の借金まみれになって行くしかない。
200	M2	女性	国立大学	社会科学系	就職活動へのサポート体制が不十分であることが不満です。日本企業ではMBAを持っていることが全く就職における利点にはならないので、就職活動では苦労しています。地位の向上をしていただきたいです。
201	D2	男性	国立大学	社会科学系	・自分自身は授業料が免除されているが、そうでない場合、生活が大変になるため、授業料免除を広げるべき。たとえば、一橋大学では、ODには授業料免除が1年しか認められないため、学年が上がるにつれ経済的に困窮するし、そうでなくても、研究への不安がよぎり研究に集中できなくなる。 ・親の介護で大変な院生が多い。そのような人は疲れているし孤立しているの、大学内で問題化されていない。もっと共有されるべき課題だと思う。 ・無料で使えるコピー機、図書購入費、研究スペース、学会の発表支援など、研究の基礎となる支援を充実させることが重要。これらを個人の自助努力(学振の利用や指導教官の科研費プロジェクトなども含めて)に任せるのではなく、高等教育の機会保障の問題として捉えて、大学全体で取り組む必要がある。
202	M1	女性	国立大学	人文科学系	奨学金を借りているが、返済できるか不安。そもそも、博士に進んでも研究職につけられるかどうかわからない。優秀であってもポストがなかったら、意味がない。
203	M1	回答の意思なし	国立大学	社会科学系	授業料免除制度を充実させてほしい。授業料免除を申請したが、採用されなかった。博士課程への進学を考えており、書籍代などの研究費がかさむため、食費や交際費(研究の相談を含めたゼミの食事会など)を抑えざるをえなくなっている。
204	M3・OM	回答の意思なし	国立大学	人文科学系	複数の精神障害をもっているため研究を安定して進めていくことが困難にもかかわらず休学は健全な院生と同じ期間しか認められず、退学も視野に入れざるを得なくなっている。また、障害のため働くことも困難なので金銭的にも思うようにいかず研究に制約が生じ希望している留学も難しい。現状や経験から大学側の理解のなさや制度の不備が大いに予想されるため、そもそも抱えている問題を大学に相談すらできず同じ条件で健常者と同じ水準を求められるのが辛い。国際的に見ても人文系の研究が過小評価され過ぎていて将来の見通しが暗い。
205	D1	女性	国立大学	人文科学系	短期的な成果や、実学重視の傾向が強まるなか、自身が専攻している人文科学系では応募できる給付型の奨学金に限られていると感じる。多額の貸与型奨学金を借ることは不安が大きく、アルバイトで研究時間が確保できなくなっていく。結果として、博士論文の執筆は遅れ、業績も多く出せず、さらに正規のポストに着きづらくなるという悪循環となってしまう。子どもを生み育てたいという希望はあるが、結婚相手も博士号を取得済みだが正規雇用の見通しはなく、このままではこどものことは諦めなければならないだろう。
206	D3	女性	国立大学	人文科学系	とにかく現在お金がないのと、将来も正規職につける見込みがなく、またつけたとしてもすでに高齢で妊娠・出産は不可能な確立が高く、現在についても将来についても不安です。また、学振PDも博士号取得が条件になってしまい、最低修学年限を超えると人文系でとれる奨学金がほとんどないので困っています。(学振は在籍が条件ですので、その間に最低年限を過ぎてしまうため、授業料免除も通りません。)業績主義といいつつ業績を作るにも、コネと資本が物を言い、コネもなければ資本的余裕もないのでとても厳しいです。
207	OD	女性	国立大学	社会科学系	出産、育児について、制度面でもどかしさを感じる。自分の指導教員の先生は非常に理解のある方で助かっているが、育児休学の枠を設けて欲しい。また認可保育園の申請において、院生という立場が理解されづらく、特に文系大学院だと、拘束時間もないので不利になる。何か研究時間を証明できるような書類があると助かる。
208	M1	男性	国立大学	社会科学系	修士課程卒業単位として必要な講義(特に必修)の負担が重い。実質的に研究が進まない。また、大学のインターネット環境や蔵書数といった研究に必要な基礎的な面での欠陥が多く、研究に差し支える。
209	M1	女性	国立大学	専門職大学院	修士課程1年の11月に出産のため、半年間休学しました。しかし、半年間の休学であっても、3月卒業しかみとめられていないため、半年間余分に在籍しなければならない。2年半の卒業を認めて欲しい。
210	D3	男性	国立大学	社会科学系	国や自治体の財政難は重々承知です。が、これだけは言わせていただきたい。 なんとかして、そういった財政とは無関係な財源から、人文・社会・自然全ての研究分野にうまく資金を回すような構造をつくっていただきたい。
211	OD	男性	国立大学	社会科学系	休学中の院生への複写費補助の打ち切りなど、院生への補助の制度的な縮小傾向を感じる。

212	M2	女性	国立大学	人文科学系
学会全体に「お酒が飲めないダメ」という風潮がある。強制されることは無いものの、飲みにつき合える人間の方が指導者層の評価が高いことは明白であり、参加せざるを得ない状況が存在する。特に、研究業績が芳しくない場合は、そういった点でカバーしなければならないという気持ちになる。時期によっては週に1万円以上を費やす場合もあり、その分研究費に宛てたいという本心や、親に負担をかけている後ろめたさで精神的にもあまり良い影響を与えていない。かつ、指導者層やOBが何の報酬もなく諸々の労働を強いる場合があり、ボランティア精神でやるには限界がきている。全体的に指導者層の若い時代の記憶が美化されており、現代の私たちにも同様の行為が求められている節がある(ただし、求めた分、学生への救済措置があるかというところではない)。個人的に感じていることだが、周囲の研究者の経済状況を聞いていると、実家が裕福である人が多く、金銭的価値観の相違もこういった状況を生み出しているのではないかと感じた。より詳細な研究者の経済状況に興味があるし、このまま富裕層が拡大した場合、低所得層にとってはさらに生きづらくなるだろうなという不安もある。				
213	D3	男性	国立大学	社会科学系
文系の博士後期課程の企業就職など研究職以外の就職口に関して専門的なアドバイスを下さる人材が不足しているように感じるので、その点の充実が図られることを望みます。				
214	M1	女性	国立大学	理・工・農学系
留学生を対象にした奨学金の種類を増やして欲しい。また、海外での研究活動にも留学生が無難に参加できるようにして欲しい(すなわち、日本人ではないため参加できないことがないように)。				
215	D3	男性	国立大学	その他
現在は学術振興会DC2の支援を受けているので、生活面や研究面では充足を感じる一方で、採用まではかなり経済的にも精神的にも辛かった。しかし、学振の任期が切れた後の就職はかなり心配している。自分の研究分野がニッチであること、そして、国立大学を中心に予算不足からアカデミックポストが全体的に減少しているように感じる。				
216	D1	男性	国立大学	看護・保健学系
貸与型の奨学金を受けていたが、返還できるかどうかの不安がある。現在、常勤で働いて奨学金を返還しながら、博士課程で学んでいる。将来ポストが得られるかどうかの不安とせめぎ合いながら日々研究を行っているが、アカデミックポストを得られたとしても、若手の間は不安定な雇用形態であることが多くいつまでたっても不安はぬぐえないのだろうと感じている。若い間はポストが得られるかどうかの不安、研究の結果が出るかどうかの不安といった種々の不安のみならず、奨学金を返還できるかどうかの不安とも戦わなければならない状況である。金銭面だけでも安心できる環境で研究生生活を送れるよう整備されることを願います。				
217	OD	男性	国立大学	社会科学系
国立大学に在籍している分だけまだ恵まれているとは思いますが、大学院を3年で卒業できる体制を整えていないのに、貸与式奨学金を3年で打ち切るという矛盾に憤りを覚えます。				
218	M1	男性	国立大学	理・工・農学系
お金がない、とにかくお金がない。 研究室の規模が大きく、PC類は自分で用意しなければいけない。これが厳しい。				
219	D2	男性	国立大学	人文科学系
博士課程の学生が学費を払って研究をしなければならない現状に疑問を感じます。むしろ、研究費(給与)を受給して研究するべきだと思います。進学すればするほど先行きが不透明になるという現在の日本の大学のシステムはいびつではないでしょうか。				
220	D2	女性	国立大学	人文科学系
修士課程に在籍したとき、奨学金がなく、とても苦勞していました。博士課程に進学した後、ようやく奨学金が手に入れ、生活面の不安が軽減しました。 今、研究の見通しや、就職のことに不安を抱えています。 中国では、「博士号があれば、大学の研究職に付ける」という状況が変わっています。大学で研究職の仕事を見つけられるか心配です。				
221	OD	女性	国立大学	0
TAの仕事は、外部のアルバイトよりも時給が高く、非常勤の授業でも役立つため良い制度であると感じている。しかし、それに伴う手続きが煩雑過ぎるため、そのためにTAが設置された方が授業運営が上手くいくであろう授業でTAが設置されていないことがある。(同じ院生が雇用されるにもかかわらず、授業ごとに推薦書、履歴書が必要など)				
222	D2	男性	国立大学	理・工・農学系
・当大学が所有する学会は、大学院生に事務作業の大半が振り分けられるが、給与はなく、むしろ学会費を支払う必要がある。また、加入や業務従事も半ば強制(これは、そのような上級生がいることの方が問題なのかもしれないが)であることは問題だと感じる。 ・新生を多く採っているが、上級生側が少なく、面倒を見ることで自身の時間が削られる。特に、他の指導教員に付いている上級生が研究室を不在にするために、他の研究室の下級生への対応も自身が行っている現状は、おかしいのではないか。				
223	M2	男性	公立大学	看護・保健学系
経済状況は心配は無いが、そのぶん研究に専念できると思いきや、生活リズムが安定しなかったり、研究に取り組むことでのストレスや、社会の役に立っていないことでの一種のリズム不調というか、リズム変調があり、精神的にバランスが不安定な状態が続いたことがあった。(改善してきてはいるが)そういう一種のモラトリアムみたいな状態が、悩みである。(経済上もっと苦しい院生もいるようなことをこのアンケートで薄々気づいた。自分の立ち位置を考える良い機会となった)				
224	D2	女性	国立大学	理・工・農学系
大学内の保育園では、大学院生同士の夫婦でも預けられるように学生の優先順位をあげてほしいです(都心で学生の身分では認可に入れない)。また利用料金も学振*2の収入でまかなえるくらい、認可保育園での収入別の利用料金相当にしてもらえると、男女ともにキャリアパスの多様性がひろがると思います。学生のうちの出産を勧めてくれる女性研究者は多いものの、環境が整っていないので実現するのが困難です。				
225	M2	男性	国立大学	専門職大学院
膨大な量の書籍が必要で、購入する必要があるが、専門書のため価格が高い。それにもかかわらず勉強で忙しくバイトでそれを賄えない。親の経済力に頼るしかない。心苦しい。				

226	D2	回答の意思なし	国立大学	社会科学系
<p>・大学の学費が高すぎる。</p> <p>・親と同居の場合、世帯単位での所得によって学費の減免が受けられるか決まっているが、これは実態に則していない。家族同居でも、大学院進学から住居以外の援助が親から受けられないケースも多いからである。院生の場合、本人の所得のみで学費減免を判断する学校もあるが、こちらの方が実態にあっていると思う。</p> <p>・アカデミックハラスメントへの対応にあたり、どこの大学でも、学内機関(相談室等)があまり信用されていない。具体的には、学校およびその教職員を守るためにしか動かず、学生は相談しても辛い思いをするだけだと経験的に判断されている。また、学外に第三者機関があるわけでもないため、ハラスメントを受けた学生が研究室を移る、または研究をやめるという形で対処されている。</p> <p>教員の間でも、ハラスメントに対する認識が共有されていないと思う。</p>				
227	M2	女性	国立大学	人文科学系
<p>・とらなければならない卒業単位必須科目数を減らしてほしい。</p> <p>・また、海外の大学院のように、授業料を教授との交渉価格で決められる、利用していない設備の分は差し引くなどの工夫およびカスタマイズができるようにしたい。授業料を一律ではなく、何科目分いくらといったユニットごとの料金設定にしてほしい。</p> <p>・修士卒向けの就職サイトや情報提供があまりにも少ない。(J-rec portalの紹介など)</p> <p>・海外への研究調査への補助金制度を充実させてほしい。</p> <p>・図書館リクエスト制度は今後も維持してほしい。</p> <p>・契約している論文データベースを増やしてほしい。医中誌など。</p>				
228	D1	男性	公立大学	看護・保健学系
<p>臨床業務にフルタイムで従事しながらの大学院生活をしているので時間的な制限が大きいです。研究の内容が臨床に関連の近いものなので臨床業務は継続したいですが、たとえば学業を理由とした時短勤務等の制度があれば、研究に費やせる時間も多く取ることができ、理想的だと考えます。時間の制限は、研究のみならず趣味ができなかったりや結婚に対する不安もあり、生活面にも懸念があるので改善されるとありがたいです。ただ、経済的な理由からフルタイムで働かざるを得ない面もあり、今は実家暮らしで両親の協力もあり比較的の自由ではありますが上記のように時短勤務となるとそうもいかないのが悩ましいところです。</p>				
229	M2	女性	国立大学	人文科学系
指導教官の暗黙のハラスメントと、指導力への不信、孤立感が募り、不安				
230	D1	男性	国立大学	人文科学系
本アンケートは非常に重要なものであると考える。若手研究者が抱える問題のうち、そのいくつかは中堅研究者のあり方と深く結びついているように思われる。したがって中堅研究者についての調査もあればなおよいと思う。				
231	M3・OM	男性	国立大学	社会科学系
<p>【研究・生活全般について】日本学生支援機構の貸与形態による奨学金のあり方に強い不満を覚える。また規定の学年での修了ができなかった場合(オーバーマスター・オーバードクターの場合)、奨学金返済免除や授業料免除申請、その先の留学に向けた奨学金など、学内外の申請制度において極端に選択肢がなくなってしまう点について、杓子定規に扱うのではなく、個々の事情を勘案してより柔軟に対応して欲しい。</p> <p>【本アンケートについて】ウェブで回答ができるため、空き時間にサクサク回答でき大変良かった。一方で、新たなページに進んだ際に「～で、①②と回答された方にお聞きます」などと言われても、前ページの回答を番号で覚えているわけではないので、回答しづらかった。</p>				
232	M1	女性	私立大学	人文科学系
他大学院生から女性院生に対するセクシャルハラスメント被害の相談を受けた。ハラスメントは院生から院生におこなわれている。具体的な被害内容としては、身体を触る、抱きつく、性的な言葉をかけるなど。被害を訴えた女性に対する指導教授、その他院生による不利益な扱いがある。酷い例では女性院生がその大学を自主的に退学するほど精神的に追い詰められている。学内にハラスメント相談の組織が設置されていても、その構成員が学内の教員であったりするため、相談しにくい、相談した場合にももみ消されるなど問題がある。				
233	M1	男性	私立大学	理・工・農学系
<p>現在、通学時間が片道二時間と長く、大学近辺に下宿したいが家庭の経済的な事情から困難。奨学金はすべて学費のために使うので、定期代(およそ1万7千円/月)を捻出するためにアルバイトが必要な状態。給付奨学金の申請を考えたが、応募資格として両親の給与額を求められ、それを諦めた。額面で収入は上回っているものの、家庭状況や自身の状態からみれば十分とせず、金額のみで線を引くことに疑問を感じた。</p> <p>できればアルバイトも辞め研究に専念したいため、業績を残して来年度以降の優遇措置を得ることを考えているが遠距離通学がネックとなり十分な時間を確保できているとは言い難く、わずかな額でも給付型の奨学金を得たいと思う。</p>				
234	D1	男性	国立大学	理・工・農学系
<p>分野的に応募できる研究費助成が少ないため、非常勤講師等を掛け持ちしている。そのため、研究できる時間が非常に少なくなった。特に、野外調査が必要な分野なので、時間の制約は非常にキツイ。研究室自体に資金がないため、調査費も現在は全て実費で支払っている。</p> <p>研究機器に関しても他の研究室に比べて少なく、他大学に出向しなくてはならないが、その資金もほぼ自腹である。</p>				
235	D3	男性	国立大学	教育学系
任期付きかつ研究費の乏しい大学に就職した場合の今後のキャリア形成が不安。かといって大学院に残り続けることも不安。研究者はキャリア形成に時間がかかり、奨学金も抱えているため、人生設計が難しい。				
236	M1	女性	国立大学	教育学系
学部生のうちから成績優秀者の奨学金返済不要制度があったらよかった。				
237	M1	男性	私立大学	人文科学系
公的機関による給付型奨学金をさらに充実させてほしい。				
238	D3	女性	私立大学	人文科学系
やはり生活と研究を両立するのが難しいです。通っている学校の奨学金や学費免除が少ないため、研究に集中するにはかなり大変です。このアンケートを行うのはいいことですが、問題を発見しても、勿論結論としてはみながよく知っていることになる可能性が高いが、問題を解決できるかどうかはまた別の問題です。本当に難しいことですが、実際の効果や改善が見えるまでまだ長い距離が隔たっています。				

239	D1	男性	国立大学	理・工・農学系	自身は社会人大学院生であり、授業料や通学費を自分で工面しなければならない。大学と職場が離れているため、特に交通費の負担が大きい。しかし、一定の収入があるため奨学金や補助金に応募しても採用されにくいという実情がある。そのため、生活費を切り詰めるか大学に通う頻度を減らすかの対策を講じなければならず、学業に注力することが困難な環境にある。社会人大学院生に対する金銭面の措置制度が策定されることを希望する。
240	D3	男性	公立大学	理・工・農学系	博士課程に進学しても、貸与型の奨学金を借りなければいけない状況が非常にづらい。学部、修士、博士と貸与型の奨学金を借りて生活していた場合、博士修了時にはかなりの額になってしまっており、返済に関して非常に不安に感じる。そのため、修了後の進路を考えた場合、研究職はあまりにも不安定な職種なため、安定した収入を得られる一般企業への道を選ばざるを得ない状況になる。この状況をどうにかしてほしい。
241	D3	男性	国立大学	人文科学系	学部時代に受給していたJASSO二種奨学金の返済負担が非常に大きい。より負担の少ない奨学金制度の構築に取り組むと同時に、現行の返済対象者に対しても、負担軽減措置を取っていただきたい。
242	M1	女性	私立大学	人文科学系	アンケートが聞かなくても以前の質問からわかるような内容が多いです。(具体例:大学名を記入させたあとに国公立か私立か尋ねる)ページ数が多すぎてアンケートを途中でやめようか迷いました。もっと簡潔にまとめるとよいと思います。
243	M2	女性	私立大学	人文科学系	大学院に行く民間就職が困難になるという問題。民間企業では大学院生の採用をしていない、または書面では採用対象になっているものの実際には採用対象ではない企業が多く存在する。そのため受けられる企業が減ったり、書面にだまされて無駄なESを送るなどして就職活動が長引く例が多数見受けられる。実際、就職活動期には(特に文系は)時間の関係上ほとんど研究ができないため、就職活動が長引くことは大学院生の研究生生活に支障をきたすものとなっている。
244	M2	女性	私立大学	理・工・農学系	研究室が放任主義であるが、結果はかなり高レベルなものを求めてくるので、プレッシャーがあり、かつ、それに対する意見等もないため、どうしたらよいか分からない。
245	PD	男性	私立大学	社会科学系	学部生の時から博士後期課程まで借りた奨学金の総額は数百万円にのぼるにもかかわらず、ようやく博士号授与まで漕ぎつけても大学に期限なしの専任教員として採用される人はごく一部で、その他のPD達は人生設計を立てることが不可能である。大学院に進学した人はまさに「御愁傷さま」という状況である。分野に関わらず頑張った人が相応に報われる社会にならなければ今後の社会に明るい未来は訪れないのではないかと教育行政に関わる人々に申し上げたい。それだけでなく、博士号を獲得した人々が結婚もできず、当然子供を作る事も諦めなければならないという事態は日本社会全体にとって大いに損失なのではないだろうかということも、政府や与野党に併せて申し上げたい。
246	D3	男性	私立大学	人文科学系	現在は学振のおかげで一息ついているが、それでも学費支払いは大きな負担となっている。学振が当たる前はバイト漬けで、体調を崩したこともあるし、本当に苦労した。学振は今年度限りだから、博士論文の執筆とアルバイトの両立ができるのか、そもそもアルバイト先を確保できるのか非常に不安に感じている。周りを見渡しても同世代の大学院生が減っていて、研究室や学会の運営が大変になっている。大学院生や研究者を大切にしない社会に将来はない。大学院生の苦しみをぜひとも伝えてほしいと思う。
247	D3	男性	国立大学	理・工・農学系	学生の意見に耳を傾け、尊重する環境が欲しい。もちろん、学生側があまりにも意味不明なことを言っているようであれば話は別ですが、学生の考え方・将来の選択を素直に応援できるような姿勢が、大学教職員に必要であると思う。
248	M1	女性	国立大学	理・工・農学系	院生に対する研究助成がもう少し増えると有り難いと感じる。
249	M1	女性	国立大学	教育学系	奨学金の返済不要となる制度はあれど、学部全体で一入など門が狭く、また、採用される基準が各学部ごとで不透明であるためどのような点に注力すべきか全く把握できない。さらには、必要性の高い専門分野に在るが、就職において非正規雇用の可能性が高いため、奨学金が返済将来の日々の生活を圧迫することが目に見えている。今のように食費を削る生活を何十年も送ることを考えると、言いようのない不安と焦燥感を抱かざるを得ない。
250	M2	女性	私立大学	看護・保健学系	修了後の進路が心配。修士課程であれば、学部卒と就職先はあまり変わらないと思うのでどこにメリットがあるのかがわかりにくい。結局は自分自身であるが、修士で年齢が上だから採用されづらいという風潮は少なからずあると思うので、経済界の理解が進んでほしい
251	D3	女性	国立大学	教育学系	経済状況により、進学をあきらめる学生がいる。能力のある学生への奨学金事業を拡大して欲しい。また、大学の助成金を減額するのはやめて欲しい。経済や産業に直結しない文系学問の学生に対しても同様。ただし、大学として機能しているのか疑問符のつく大学については、国が補助する必要があるのかよく検討して欲しい。ある程度の淘汰は必要だと思う。意義ある教育・研究をしている大学のレベルと教育環境維持のためにも。
252	M2	男性	国立大学	理・工・農学系	奨学金で生活をしているため生活が苦しい。また返済に不安がある。
253	OD	男性	私立大学	社会科学系	問題はいろいろあるにしても、奨学金事業(学生支援機構の)で例えば、博士院生以上はすべて給付型(貸与型だった人々は免除)にするだけで、日本の学術は発展するのではと思っている。公平さにかけるといっても制度変えたりしている時点で同じじゃないんだし。これをできれば現在専任非常勤講師も長い時間をかけて成果主義とは別の研究をしている院生も楽になる。成果主義の人々はなお研究に専念しやすくなる(さぼるようになるだろう)。こまごまとした評価だなんだというのが減れば教員側も事務側も負担が減るし、教育にみな時間をさけるのではないか(事務はおそらく教育ではないであろう)。アルバイトだ勉強だと大学や研究会のもろもろの事務を担当させられている院生も研究をする時間が増えるであろうと思う。

254	D1	男性	国立大学	理・工・農学系	博士課程での生活において、研究環境などに不満は無いのに経済状況しか不満が無いが解決する方法が極めて少ない。たとえ優秀でも経済的に不満無く生活を送ることができるシステム自体が日本では殆ど構築されていない。
255	M3・OM	女性	私立大学	人文科学系	自分も含めて、大学院生の健康問題が深刻ではないかと思いました。
256	M1	女性	国立大学	理・工・農学系	研究室の指導教員が就職活動の厳しさを把握しきれておらず、研究のために就職活動に影響が出る可能性がありそうである。
257	M1	女性	国立大学	理・工・農学系	奨学金は名前上良い印象を与えますが、事実上経済力のない学生への借金です。せめて利子をなくすか、名前を学生向けの借金というような正直な名前にしてほしいです。
258	M1	女性	国立大学	理・工・農学系	研究室は閉じられた非常にせまい世界で、人間関係を良好に維持することが難しい。人間関係が問題で退学も考えている。
259	M2	男性	国立大学	理・工・農学系	個人単位での研究に関して、長期的な展望がないために研究助成金が利用しづらい
260	M1	女性	公立大学	理・工・農学系	女性研究者だと家庭か研究かを選ばざるをえなくなることが特に多い上、そもそもアカデミックポスト狙うと男女ともに収入の面で不安が残ったり移動が多いために結婚や出産そのものが難しくなってしまう。研究者だって家庭持って仕事をしたいので、何とかして欲しい。
261	D3	女性	国立大学	社会科学系	院生の数に対して(学振など)変換しなくてよい経済援助の定員が少ないと思う
262	研究生・聴講生・科目等履修生	男性	国立大学	教育学系	家族や親に申し訳ない負い目があったり、卒業後の将来に大きい心配がある。
263	D2	男性	国立大学	教育学系	少しでも改善に向かってほしい
264	M2	女性	国立大学	教育学系	拘束時間が長いわりに給与が低く疲弊する
265	D3	男性	国立大学	教育学系	毎年回答しているが具体的な改善策などが示されているのか疑問をもっている
266	M2	女性	国立大学	人文科学系	とにかく生活がしんどい。親への負担をかけたくない、まわりへの負い目を感じたくない、研究をしっかりとりたい、将来のため(経験がなければ職に就けないかも)などから、仕事をがんばるしかなく、それによって心身が圧迫されている。十分な研究時間の確保がむずかしく、ただしないと修士号をもらえないので必死。お金や将来がもう少し明るく、負担なくなれば楽になるのかな…と。アンケートをとって、院生の声を届けてほしい。
267	D2	女性	国立大学	社会科学系	人文・社会科学が軽視されており研究費が絶対的に少ない。人文・社会学は人間の生活をより豊かにするものです(「便利にするもの」よりもはるかに価値のあるものです!)人文・社会学の価値向上をうたえます!
268	M1	女性	公立大学	人文科学系	大学ではもっとしりょうがあってほしい。日本語で研究だけでなく、外国語の論文もあってほしい。
269	M2	女性	公立大学	人文科学系	研究と生活が私費留学生としてかなり両立できないので、奨学金も何回も応募したけれども、採用されない。もっと、奨学金の応募機会をいただければよかったなあ~と思います。
270	M2	男性	私立大学	社会科学系	大学院では自分の研究テーマについて悩むことも多いと思います。同じゼミ、同じ学問分野であれば話題もあると思いますが、学生どおしでの会話が少ないのでと感じます。私の場合は社会人院生のため、あまり干渉はしませんが、ゼミのOB、先輩から得られた知識は勉学の上で大変役立っています。
271	M1	男性	私立大学	社会科学系	奨学金をきちんと充実させて欲しい。また、文系大学院の研究的進路はもっと複線化させるべきだと思う。
272	M1	男性	私立大学	社会科学系	昨年、学部学生への給付型奨学金制度の創設が決まったと聞きました。しかし、その制度から院生は排除されているそうです。これは学ぶ権利の保障という憲法上の理念から見て問題だと思います。今日の日本社会においては、正規の職業に就くための条件として、学士号をもっていることがますます重要になっています。したがって、各家庭ごとの所得格差に応じて大学進学のための費用負担を減免すべく、給付型奨学金の創設に踏み込んだことは大きな前進だと思います。しかし、権利保障の観点に立てば、学部学生と大学院生を隔てる壁はないはずで、多くの大学院生の懐事情は決して、温かいものではありません。むしろ大学院生を含めることを前提に、学生が経済的な不安を抱えずに勉学・研究に打ち込めるように、その適用範囲や給付額の大幅な拡大を視野に、給付型奨学金のより一層の改善を望みます。また、その理念に相応する形で、貸与型の奨学金も、無利子の枠を広げ、返済の負担を減らしていただければなおのこと望ましく思われます。
273	OD	男性	私立大学	教育学系	なぜ性別だけ特別に「回答の意思なし」という選択肢を用意したのですか? 収入などにも同様の選択肢がほしかった。
274	OD	女性	私立大学	人文科学系	・博士論文執筆に集中するため非常勤講師の仕事が減りましたが、その分預貯金がどんどん減っていくので、将来不安がどんどん増していく。・研究のためにも就職のためにも、「入っておきたい」または「参加したい(大会に)」という学会が複数あるが、経済的に厳しく断念せざるを得ない。・大学予算が削られる、特定の分野にしかお金が出ないなどで、ゼミ・講座がなくなる、不安定雇用の教員が増えているなどの話を聞く(しかも、北海道大学のようなところでも)、不安が高まる。自分自身のキャリアという個人ていな不安もだが、日本の教育や研究全体の質が大幅にダウンするのではという社会全体にかかわる不安も大きい。・先日、ゼミの人たち(博士課程所属)と「国保料が高いよね。収入に見合っていない」という話題で盛り上がった。こういう面でも考慮してほしい。

275	M1	男性	私立大学	人文科学系	アルバイトもなかなか出来ず、収入が少ないのに対して、研究のためにかかる費用は多く、慢性的に金欠状態が続いているため、苦しい生活を日々過ごしている。
276	D1	女性	国立大学	人文科学系	留学生向けの奨学金は少なく競争が激しいです。欧米の大学では入学する前から奨学金を持っていますが、日本では入学しても自分でいろいろな奨学金を申し込まなければならない
277	D3	女性	国立大学	人文科学系	ただ今学振(DC2.H29.4~H31.3)を受給中の博士後期課程3年の者です。問題は多々あれども、ここでは大きく2つにまとめます。①学会・研究会の乱立 乱立という言い方は乱暴ですが、大学院生、若手研究者(運営事務を担う)の数に比べて学会などの数が多く、多くの研究者(職持ちの中堅の研究者も含め)、皆が疲弊している状態です。確かに学会・研究会における発表・参加は実りある者が、多いですが、各人のボランティアに頼っている、面も多く、それに見合った報酬を増やすというよりも、ある程度学会などを合併していく流れ、優希も存続のために重要だと思います。②結婚・出産・介護との両立 今後数年間のあいだに、これらの問題で研究が中断する可能性があります。今は2年間学振をもらえる身分ですが、その後は成果を出さねば次の資金にアブライできません。中断しても戻ってこれるセーフティネットは必要だと思います。
278	D3	男性	国立大学	社会科学系	院生の状況をしっかりデータとして明らかにして、役に立ててください。院生自治会がんばってください。
279	M2	女性	国立大学	人文科学系	研究がうまくいこうかという漠然とした不安がある。
280	M1	女性	国立大学	専門職大学院	コピーやPCの機能が不便で時間を無駄にしているように感じる点(印刷代も結構お金がかかる)
281	M1	男性	国立大学	人文科学系	学費高い。院生と学部生で学費を変えるべきではないか?
282	D3	男性	国立大学	社会科学系	アンケートの取り方に関して。紙でアンケートをとるより、googleフォームなどでとったほうが後々の集計作業が楽になり、印刷コストもかからないため、良いのではないかと思います。
283	M1	女性	国立大学	専門職大学院	就活と研究は両立しにくい
284	D3	男性	国立大学	社会科学系	研究室への配布
285	M1	女性	国立大学	専門職大学院	就職が不安だ。専門性が高まるほど日本での選択肢が減るから。また、国が文系を軽視しているので心配。
286	D1	女性	国立大学	人文科学系	院生向けの給付型奨学金を増やしてほしいです。留学したい学生向けの奨学金もより枠が増えるといいなと思います。
287	M1	女性	国立大学	理・工・農学系	両親への許可がない奨学金や事務手続きを増やしてほしいです。留学や入学、奨学金申請等でかなり両親とももめ、負担でした。
288	M1	男性	国立大学	理・工・農学系	アルバイトや授業、雑務で研究の時間が取れない。また、自分の時間がない。つらい。
289	M1	女性	国立大学	理・工・農学系	返済の必要のない奨学金を充実させてほしい。借金にならなければ、アルバイトの時間を減らして研究にもっと時間をかけたい。

## 1. 基本属性

所属大学院名		_____大学大学院（研究科など：_____）
1.1	性別	①男性・②女性・③その他・④回答の意思なし
1.2	年齢	①20～24歳・②25～29歳・③30～34歳・④35～39歳・⑤40歳以上
1.3	婚姻	①結婚していない・②結婚している・③事実婚
1.4	子どもの有無	①いる・②いない
1.5	所属機関	①国立大学法人・②公立大学(法人)・③私立大学・④その他の機関など
1.6	学系 ※専門職大学院…法曹(法科大学院)、会計、ビジネス、MOT(技術経営)、公共政策、公衆衛生等の各分野で文科省認定の下に設置されているもの	①人文科学系・②社会科学系・③理・工・農学系・④教育学系・ ⑤医・歯・薬学系・⑥看護、保健学系・⑦専門職大学院・ ⑧その他( )
1.7	学年 ※一貫制度の場合は一般相当PD(ポストドクター)=博士号(ドクター)を取得した後、専任の職に就くまでの間、大学などに籍を置いて研究を続ける若手研究者。	①M1・②M2・③M3・OM(オーバーマスター)・④D1・⑤D2・⑥D3 ⑦OD・⑧PD ⑨研究生・聴講生・科目等履修生(上記に当てはまらないが籍を置いている者)
1.8	社会人院生 ※本業の仕事を持っているか、本業の仕事を退職した方が該当します。	①社会人院生である・②社会人院生ではない
1.9	居住形態 <b>複数回答可</b>	①アパート・学生寮などで一人暮らし・②親、きょうだいなどと同居 ③結婚しているなど、パートナーと同居・④友人などと同居・⑤子、孫などと同居 ⑥その他( )
1.10	留学生	①(外国人)留学生である・②留学生ではない
※1.10で①と回答した方にお聞きします。		
1.10.1	あなたは出身国からの政府等派遣生ですか。国費留学生ですか。私費留学生ですか。	
①出身国からの政府等派遣生である・②国費留学生である・③私費留学生である		

## 2. 収入・支出

今年度の一か月あたりの自身の収入と支出について、おおよその額を教えてください。

### 2.1 収入（一か月あたり）

2.1.1	収入総額 ※奨学金借入・学振・仕送り およびその他収入含む	①6万円未満・②9万円未満・③12万円未満・④15万円未満 ⑤18万円未満・⑥21万円未満・⑦21万円以上
2.1.2	奨学金受給・借入額 ※学振による給与や 授業料免除といった形での 奨学金は含めないで下さい。	①受給していない・②6万円未満・③9万円未満・④12万円未満 ⑤15万円未満・⑥18万円未満・⑦18万円以上
2.1.3	TA 収入額 TA=Teaching Assistant	①働いていない・②1万円未満・③3万円未満・④5万円未満 ⑤8万円未満・⑥12万円未満・⑦15万円未満・⑧15万円以上
2.1.4	RA 収入額 RA=Research Assistant	①働いていない・②1万円未満・③3万円未満・④5万円未満 ⑤8万円未満・⑥12万円未満・⑦15万円未満・⑧15万円以上
2.1.5	学内の TA、RA 以外の アルバイトでの収入額	①働いていない・②1万円未満・③3万円未満・④5万円未満 ⑤8万円未満・⑥12万円未満・⑦15万円未満・⑧15万円以上
2.1.6	学外の アルバイトでの収入額	①働いていない・②1万円未満・③3万円未満・④5万円未満 ⑤8万円未満・⑥12万円未満・⑦15万円未満・⑧15万円以上
2.1.7	非常勤講師収入額	①働いていない・②1万円未満・③3万円未満・④5万円未満 ⑤8万円未満・⑥12万円未満・⑦15万円未満・⑧15万円以上
2.1.8	親などからの仕送り・小遣い	①もらっていない・②1万円未満・③3万円未満・④5万円未満 ⑤8万円未満・⑥12万円未満・⑦15万円未満・⑧15万円以上
2.1.9	【社会人院生の方のみ】 社会人院生の給与額	①もらっていない・②5万円未満・③10万円未満・④20万円未満 ⑤30万円未満・⑥40万円未満・⑦50万円未満・⑧50万円以上

### 2.2 支出（一か月あたり）

2.2.1	支出総額	①6万円未満・②9万円未満・③12万円未満・④15万円未満 ⑤18万円未満・⑥21万円未満・⑦21万円以上
2.2.2	書籍費	①払っていない・②1万円未満・③2万円未満・④3万円未満 ⑤4万円未満・⑥5万円未満・⑦5万円以上
2.2.3	調査研究費	①払っていない・②1万円未満・③2万円未満・④3万円未満 ⑤4万円未満・⑥5万円未満・⑦5万円以上
2.2.4	その他研究に関する自己負担 ※学会などの年会費も <u>月単位</u> で計算 して下さい。	①払っていない・②1万円未満・③2万円未満・④3万円未満 ⑤4万円未満・⑥5万円未満・⑦5万円以上
2.2.5	家賃	①払っていない・②2万円未満・③4万円未満・④6万円未満 ⑤8万円未満・⑥10万円未満・⑦10万円以上
2.2.6	家へ入れる・実家への仕送り額	①払っていない・②1万円未満・③2万円未満・④4万円未満 ⑤6万円未満・⑥8万円未満・⑦8万円以上

### 3. 労働について

#### 3.1 労働時間・研究時間

一週間あたりの、おおよその従事時間および準備時間の合計を教えてください。

3.1.1	TA	①働いていない・②5時間未満・③10時間未満・④15時間未満 ⑤20時間未満・⑥25時間未満・⑦25時間以上・⑧時間が決まっていない
3.1.2	RA	①働いていない・②5時間未満・③10時間未満・④15時間未満 ⑤20時間未満・⑥25時間未満・⑦25時間以上・⑧時間が決まっていない
3.1.3	学内のTA、RA以外の アルバイト	①働いていない・②5時間未満・③10時間未満・④15時間未満 ⑤20時間未満・⑥25時間未満・⑦25時間以上・⑧時間が決まっていない
3.1.4	学外でのアルバイト	①働いていない・②5時間未満・③10時間未満・④15時間未満 ⑤20時間未満・⑥25時間未満・⑦25時間以上・⑧時間が決まっていない
3.1.5	非常勤講師	①働いていない・②5時間未満・③10時間未満・④15時間未満 ⑤20時間未満・⑥25時間未満・⑦25時間以上・⑧時間が決まっていない
3.1.6	【社会人院生の方のみ】 社会人院生の勤務	①働いていない・②10時間未満・③20時間未満・④30時間未満 ⑤40時間未満・⑥50時間未満・⑦50時間以上・⑧時間が決まっていない
3.1.7	以上、労働時間の合計	①働いていない・②10時間未満・③20時間未満・④30時間未満 ⑤40時間未満・⑥50時間未満・⑦50時間以上・⑧時間が決まっていない
3.1.8	研究関連雑務 ※研究室、学会の雑務などが これにあたります。 ※賃金になるものは除きます。	①働いていない・②10時間未満・③20時間未満・④30時間未満 ⑤40時間未満・⑥50時間未満・⑦50時間以上・⑧時間が決まっていない
3.1.9	研究時間 ※ゼミや研究会を含みます。	①10時間未満・②20時間未満・③30時間未満 ④40時間未満・⑤50時間未満・⑥50時間以上

#### 3.2 労働目的

3.2.1	学内でのアルバイト(TA・RA、その他)の目的を教えてください。 <b>複数回答可</b>
	①働いていない・②生活費をまかなうため・③学費・研究費をまかなうため・④将来に備えた貯蓄のため ⑤指導教員などに頼まれたから・⑥自らの研究・教育キャリアのため・⑦その他( )
3.2.2	学外でのアルバイトの目的を教えてください。 <b>複数回答可</b>
	①働いていない・②生活費をまかなうため・③学費・研究費をまかなうため・④将来に備えた貯蓄のため ⑤指導教員などに頼まれたから・⑥自らの研究・教育キャリアのため・⑦社会人院生である ⑧その他( )
3.2.3	【博士課程在籍、それ以上の方にお聞きます。】 非常勤講師の目的を教えてください。 <b>複数回答可</b>
	①働いていない・②生活費をまかなうため・③学費・研究費をまかなうため・④将来に備えた貯蓄のため ⑤指導教員などに頼まれたから・⑥自らの研究・教育キャリアのため・⑦その他( )

### 3.3 業種・賃金

3.3.1	現在行なっている、もしくは過去に行なったことのある、TA などの学内アルバイトの時給を教えてください。 ※複数種類 TA 経験がある場合、一定期間継続的な雇用契約を結んだもので、一番最近行ったものを回答してください。時給で設定されていない場合は時給換算で回答してください。
	①働いたことがない ・ ②800 円未満 ・ ③800 円～999 円 ・ ④1000 円～1199 円 ⑤1200 円～1399 円 ・ ⑥1400 円～1599 円 ・ ⑦1600 円以上 ・ ⑧知らない・覚えていない
3.3.2	現在行なっている、もしくは過去に行なったことのある、 <u>学外アルバイト</u> の時給を教えてください。 ※複数種類アルバイト経験がある場合、一番最近、長期間行ったものを回答してください。時給で設定されていない場合は時給換算で回答してください。派遣の場合は平均時給を教えてください。
	①働いたことがない ・ ②800 円未満 ・ ③800 円～999 円 ・ ④1000 円～1199 円 ⑤1200 円～1399 円 ・ ⑥1400 円～1599 円 ・ ⑦1600 円以上 ・ ⑧知らない・覚えていない
※3.3.2 で②～⑦と回答した方にお聞きします。	
3.3.2.1	学外アルバイトの業種を教えてください。
	①講師(塾、家庭教師等) ・ ②営業・販売(コンビニ等) ・ ③飲食業 ・ ④その他軽労働(受付、清掃等) ⑤重労働(土木、引越し等) ・ ⑥事務 ・ ⑦特殊技能(翻訳、プログラミング、デザイナー等) ⑧その他( )

### 4. 授業料・研究費・生活費について

4.1	一年当たりの支払っている授業料の額を教えてください。減免されている方は、 <u>減免後の額</u> を教えてください。 ※支払う額が未定の場合は、昨年一年間の額あるいは予定している額を教えてください。 参考:国立大学授業料標準額は年 535800 円
	①払っていない ・ ②20 万円未満 ・ ③40 万円未満 ・ ④60 万円未満 ⑤80 万円未満 ・ ⑥100 万円未満 ・ ⑦100 万円以上 ・ ⑧分からない・不明
4.2	今年度授業料の減免申請をしましたか。またその結果を教えてください。
	①申請していない ・ ②全額免除 ・ ③50%以上の減額 ・ ④50%未満の減額 ⑤申請したが免除・減額されていない ・ ⑥申請したが結果待ちのため不明・未定 ・ ⑦減免・免除の制度がない
4.3	授業料をどのようにまかなっていますか。 <b>複数回答可</b>
	①支払っていない ・ ②親・親戚の所得 ・ ③パートナーの所得 ・ ④奨学金 ・ ⑤学振 ・ ⑥TA・RA ・ ⑦アルバイト ⑧自らの預貯金 ・ ⑨科研費・プロジェクト経費等の研究資金 ・ ⑩必要最低限の支出をまかなえておらず、継続が困難 ⑪給与(社会人院生のため) ・ ⑫その他( )
4.4	調査・研究費をどのようにまかなっていますか。 <b>複数回答可</b>
	①支払っていない ・ ②親・親戚の所得 ・ ③パートナーの所得 ・ ④奨学金 ・ ⑤学振 ・ ⑥TA・RA ・ ⑦アルバイト ⑧自らの預貯金 ・ ⑨科研費・プロジェクト経費等の研究資金 ・ ⑩必要最低限の支出をまかなえておらず、継続が困難 ⑪給与(社会人院生のため) ・ ⑫その他( )
4.5	生活にかかわる経費をどのようにまかなっていますか。 <b>複数回答可</b>
	①親・親戚の所得 ・ ②パートナーの所得 ・ ③奨学金 ・ ④学振 ・ ⑤TA・RA ・ ⑥アルバイト ⑦自らの預貯金 ・ ⑧科研費・プロジェクト経費等の研究資金 ・ ⑨必要最低限の支出をまかなえておらず、継続が困難 ⑩給与(社会人院生のため) ・ ⑪その他( )

## 5. 奨学金について

5.1	<p>現在、およびこれまでの奨学金の受給状況を教えてください。</p> <p>※高校、大学学部なども合わせた、これまでの受給状況を教えてください。</p> <p>※授業料減免という形の奨学金や学振は、奨学金に含まないで下さい。</p>
<p>① 給付・貸与どちらも奨学金を利用したことがない ⇒ (5.1.1 へ)</p> <p>② 給付型の奨学金のみを利用したことがあり、奨学金返済の必要はない ⇒ (5.1.2 へ)</p> <p>③ 貸与型の奨学金を利用している・利用したことがあり、今後奨学金を返済する必要がある ⇒ (5.1.2～5.1.7 へ)</p>	
<p><b>【5.1 で①と回答した方にお聞きます。】 この後は6.にお進みください。</b></p>	
5.1.1	<p>奨学金を利用しない理由を教えてください。<b>複数回答可</b></p> <p>①利用する必要が無いため ・ ②学振取得中のため ・ ③所得規定など申請資格を満たしていないため</p> <p>④借金をしたくないため・返済に不安があるため ・ ⑤申請したが、採用されなかったため</p> <p>⑥手続きが煩雑で申請に間に合わなかったため ・ ⑦制度を知らなかったため ・ ⑧家族などの反対</p> <p>⑨その他( )</p>
<p><b>【5.1 で②、③と回答した方にお聞きます。】</b></p>	
5.1.2	<p>利用している(したことがある)奨学金の種類を教えてください。<b>複数回答可</b></p> <p>①日本学生支援機構(旧日本育英会)の奨学金 ・ ②民間の給付型奨学金 ・ ③民間の貸与型奨学金</p> <p>④地方自治体の給付型奨学金 ・ ⑤地方自治体の貸与型奨学金 ・ ⑥学内の給付型奨学金</p> <p>⑦学内の貸与型奨学金 ・ ⑧国費留学生 ・ ⑨私費留学生学習奨励費</p> <p>⑩その他( )</p>
<p><b>【以下 5.1.7 までの項目は、5.1 で③と回答した方にお聞きます。】</b></p>	
5.1.3	<p>奨学金を借りた理由は何ですか。当てはまるものを教えてください。<b>複数回答可</b></p> <p>①経済状態が悪いため ・ ②研究時間を確保するため ・ ③研究費の足しにするため ・ ④アルバイトを減らすため</p> <p>⑤一人暮らしをするため ・ ⑥留学をする／希望するため</p> <p>⑦その他( )</p>
5.1.4	<p>奨学金の返還への不安はありますか。</p> <p>①かなりある ・ ②多少ある ・ ③あまりない ・ ④まったくない</p>
5.1.5	<p>成績優秀者等への返還免除規定があることを知っていますか。</p> <p>①知っている ・ ②知らない</p>
5.1.6	<p>貸与型奨学金の借入額を教えてください。</p> <p>(第一種奨学金、第二種奨学金、その他の貸与型奨学金のこれまでの総額を教えてください。)</p> <p>①100万円未満 ・ ②200万円未満 ・ ③300万円未満 ・ ④400万円未満 ・ ⑤500万円未満 ・ ⑥600万円未満</p> <p>⑦700万円未満 ・ ⑧800万円未満 ・ ⑨900万円未満 ・ ⑩1000万円未満 ・ ⑪1000万円以上</p>
5.1.7	<p>貸与型奨学金のうち、日本学生支援機構<b>第二種奨学金</b>(有利子)の借入総額を教えてください。</p> <p>①第二種の奨学金は利用していない</p> <p>②100万円未満 ・ ③200万円未満 ・ ④300万円未満 ・ ⑤400万円未満 ・ ⑥500万円未満 ・ ⑦600万円未満</p> <p>⑧700万円未満 ・ ⑨800万円未満 ・ ⑩900万円未満 ・ ⑪1000万円未満 ・ ⑫1000万円以上</p>

5.2	今年度、日本学術振興会特別研究員制度の助成を受けていますか。
	①受給していない・②DC1・③DC2・④PD・⑤RPD
	<b>【5.2で①と回答した方にお聞きします。】</b>
5.2.1	過去一年間に、日本学術振興会特別研究員制度に応募しましたか。 また、応募しなかった場合、その理由を教えてください。 <b>複数回答可</b>
	①応募した・②制度自体を知らなかったため・③採用されないと思ったため ④書類作成が煩雑で時間が取られるため・⑤年齢制限を超えているため・⑥現在修士課程に在籍しているため ⑦その他( )

## 6. 研究条件およびそれに対する意識

6.1	研究にかかわる経費について、自身で負担しているものを教えてください。 <b>複数回答可</b>
	①調査・フィールドワークにかかる交通費・宿泊費など・②書籍費・論文購入費・③学会の年会費 ④学会の参加費・交通費・宿泊費など・⑤実験装置や試料など・⑥PC 機器や必要なソフトウェア ⑦研究室の物品・⑧海外への留学・研修 ⑨負担していない ⑩その他( )
6.2	収入の不足や学費の支出が <u>研究</u> に影響を与えていますか。 もし与えている場合、具体的にどのような影響が出ていますか。 <b>複数回答可</b>
	①影響はない・②アルバイトやTAなどをしなくてはならない・③授業料が払えない・滞納したことがある ④研究の資料・書籍を購入できない・⑤パソコン・インターネット環境を整備できない・⑥学会・研究会に行けない ⑦調査・フィールドワークに行けない・⑧海外への留学・研修に行けない・⑨退学を検討・予定している ⑩その他( )
6.3	収入の不足や学費の支出が <u>生活</u> に影響を与えていますか。 もし与えている場合、具体的にどのような影響が出ていますか。 <b>複数回答可</b>
	①影響はない・②食費など生活費を削っている・③自分やきょうだい大学や大学院への進学を諦めた ④家族や親に負担をかけることに負い目がある・⑤労働時間を増やした・⑥結婚・出産をあきらめた ⑦育児に時間をかけられない・⑧余暇に費やす時間が減った・⑨心身に不調をきたしている ⑩その他( )
6.4	労働時間の長さが <u>研究</u> に影響を与えていますか。
	①かなり影響している・②多少影響している・③ほとんど影響はない・④影響はない・⑤働いていない
6.5	研究時間は十分に確保できていますか。 もし確保できていない場合その要因を教えてください。 <b>複数回答可</b>
	①研究時間は確保できている・②アルバイト・仕事・③授業や研究会の多さ ④種々の雑務・⑤就職活動・⑥非常勤講師・TA・RA・⑦家事・育児・介護・⑧心身の不調 ⑨その他( )

6.6	研究環境に不満はありますか。 もし不満がある場合、具体的にどの点に不満がありますか。 <b>複数回答可</b>
①不満はない ・ ②学内の研究スペース不十分(本棚、研究室、机、ロッカーなど) ・ ③研究・実験器具が不十分 ④図書館・教室など、学内施設が利用しにくい(冷暖房・空調の不備など) ・ ⑤PC・ネット環境の不備 ⑥必要な資料・書籍が学内に少ない ・ ⑦コピーカードの利用可能額が少ない、コピー機が利用しにくい ⑧指導教官、研究室内の人間関係 ⑨その他( )	
6.7	大学院における研究生活の中で、成果主義や業績主義の傾向を感じていますか。
①感じている ・ ②感じていない ・ ③わからない	
<b>【6.7 で①と回答した方にお聞きします。】</b>	
6.7.1	成果主義や業績主義の傾向は、あなたの研究生活に良い・悪い影響を与えていますか。
①良い影響を与えている⇒(6.7.1.1へ) ・ ②悪い影響を与えている⇒(6.7.1.2へ) ③わからない・どちらともいえない⇒(7.1へ)	
<b>【6.7.1 で①と回答した方にお聞きします。】</b>	
6.7.1.1	具体的にどのような良い影響を与えていますか。 <b>複数回答可</b>
①研究成果を上げるためのモチベーションになる ②学振やRAに採用されることをモチベーションにして頑張れる ③指導教員とのコミュニケーションが活発になる ④なんとなく競争的な雰囲気の後押しされる ⑤成果の出しやすい研究テーマに取り組める ⑥短期的に成果が求められ、研究のペースを保つことができる ⑦研究連携企業とコネクションを作ることができる ⑧その他( )	
<b>【6.7.1 で②と回答した方にお聞きします。】</b>	
6.7.1.2	具体的にどのような悪い影響を与えていますか。 <b>複数回答可</b>
①研究成果を上げることへのプレッシャーを感じる ②学振やRAなどに採用されるために成果を出すのが大変で、負担になる ③指導教員が書類作成などで多忙になり、コミュニケーションが減る ④なんとなく競争的な雰囲気を感じ、負担になる ⑤成果の出しやすい研究テーマへ変えることの必要性を感じる ⑥短期的に成果が求められ、長期的にじっくり研究ができない ⑦研究連携企業とコネクションを作る必要性を感じ、負担になる ⑧その他( )	

## 7. 大学院生活および将来への不安材料

7.1	大学院での研究・生活上および将来への懸念・不安を教えてください。 <b>複数回答可</b>
	①生活費の工面 ・ ②研究費の工面 ・ ③授業料の工面 ・ ④奨学金の返済 ・ ⑤研究の見通し ・ ⑥研究条件の悪化 ⑦就職・ ⑧失業・雇止め ・ ⑨ハラスメントなど、人間関係 ・ ⑩結婚・出産・育児 ⑪言語・コミュニケーションの問題(留学生であるため) ・ ⑫特になし ⑬その他( )
7.2	【修士課程在籍の方にお聞きます。】 修士課程修了後の、博士課程への進学を考えていますか。
	① 進学を考えている ⇒ (7.2.1 へ) ② 検討中・未定 ⇒ (7.2.1 へ) ③ 進学を考えていない ⇒ (7.2.2 へ)
	【7.2 で①、②と回答した方にお聞きます。】
7.2.1	博士課程への進学を検討する上での懸念材料を教えてください。 <b>複数回答可</b>
	①経済上の不安 ・ ②就職の不安定さ ・ ③研究の見通し ・ ④ハラスメントなど、人間関係 ・ ⑤結婚・出産・育児 ⑥就職していないことに対する後ろめたさ ・ ⑦特になし ・ ⑧その他( )
	【7.2 で③と回答した方にお聞きます。】
7.2.2	博士課程へ進学しないと決めた理由を教えてください。 <b>複数回答可</b>
	①就職のために修士号獲得を目指していたから ・ ②経済上の不安 ・ ③就職の不安定さ ・ ④研究の見通し ⑤ハラスメントなど、人間関係 ・ ⑥結婚・出産・育児 ・ ⑦修士課程で満足した ⑧その他( )
7.3	大学院修了後の希望進路を教えてください。
	①修士卒で民間企業、公務員などに就職 ・ ②修士卒で専門職に就職 ③博士卒で研究職(大学のアカデミックポストなど) ・ ④博士卒で企業就職・公務員 ・ ⑤専門職大学院卒で就職 ⑥社会人院生のため、企業などで引き続き勤務する ・ ⑦未定 ⑧その他( )
7.4	就職活動に不安や不満はありますか。
	① 不安や不満がある ⇒ (7.4.1 へ) ② 不安や不満はない ③ わからない ④ 就職活動する必要がある(社会人院生のため、定年退職後のためなど)
	【7.4 で①と回答した方にお聞きます。】
7.4.1	具体的に、どういった点に不安や不満を覚えますか。 <b>複数回答可</b>
	①勉学や研究との両立が困難 ・ ②自分の目指す方向へのセミナーや相談員がない ・ ③正規職につけるか不安だ ④就職活動における交通・宿泊費等の負担が大きい ・ ⑤希望する就職枠が少ない ⑥自分の専門分野では就職しにくい ・ ⑦奨学金返済のための十分な給与が得られるか不安だ ⑧外国人留学生なので採用が厳しいと感じる ・ ⑨その他( )

## 8. その他

8.1	このアンケートを 何で知りましたか。	①大学の院生協議会や院生自治会、院生会 ・ ②知り合いや友人 ③全国大学院生協議会の HP や twitter ・ ④学会 ・ ⑤教職員や研究室 ML ⑥その他( )
-----	-----------------------	---

## 9. 自由記述

最後に、現在あなたが直面している研究・生活上の問題や、院生の経済状況に関するご意見、あるいは奨学金事業を含む教育行政へのご要望などを、自由に書いて下さい。直面している問題があれば、できるだけ具体的に教えて下さい。なお、本アンケートに関しても、ご意見があれば教えて下さい。

## 10. 連絡先（任意）

全国大学院生協議会の活動に興味がありましたら、以下に連絡先のメールアドレスを教えてください。  
本アンケートの報告冊子、広報誌などをお送りします。

以上でアンケート調査は終わりです。ご協力、誠にありがとうございました。

なお、アンケート結果につきましては、11月頃までに報告書としてまとめられます。

アンケート報告書はブログにアップロードされる予定です。



## 2017年度大学院生の研究・生活実態に関するアンケート調査報告書

---

2017年11月30日発行

全国大学院生協議会（全院協）  
〒186-0004 東京都国立市中 2-1  
一橋大学内院生自治会室気付  
TEL&FAX：042(577)5679  
E-Mail：zeninkyo.jimu@gmail.com  
Blog: <http://zeninkyo.blog.shinobi.jp>  
Twitter: @zeninkyo

---